

Future-Think Forum
FTF 未来貢献フォーラム

未来貢献塾GLI
代表 金濱 亨

日本経済の未来を考えよ
う。

～日本の経済の実態はいかに？～

MIRAIKOKENJUKU

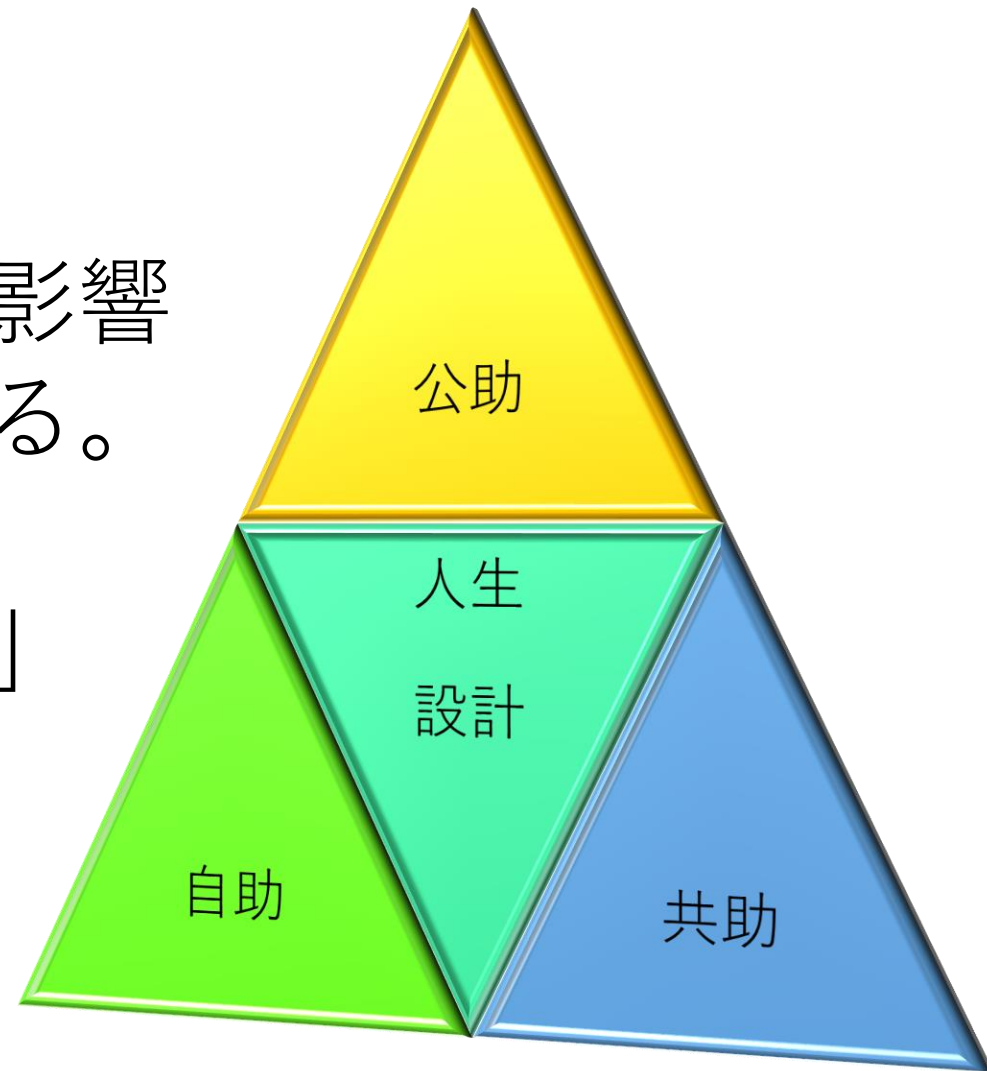


未来貢献塾 **GLI**

人の生を為すバランス

バランスの変化がもたらす影響
⇒ 人生設計を大きく左右する。

「自己責任はどこまでか？」



引用・参考・出典; 平成30年4月 財務省「日本の財政を考えよう」
https://www.mof.go.jp/budget/fiscal_condition/related_data/zaisei201804.pdf

財政学習教材

日本の**財政**を考えよう

国のお財布事情を知っていますか？

🗉 私たち一人ひとりの将来にかかわる日本の「おカネ」の問題について、一緒に考えてみませんか。



平成30年 4月

1. 「財政」とは

- 私たちが健康で豊かな生活を送るためには、国や地方団体に、学校教育や医療など、様々な「公共サービス」を提供してもらう必要があります。
- しかし、国などが公共サービスを提供するにはお金が必要です。そのためのお金を国民みんなが出し合って（税金）、みんなの生活に役立つことに使っていく活動を「財政」といいます。

公共サービスの例

⇒ 権利（憲法25条；生存権）

⇔ 義務（憲法30条；納税）

① 学校で勉強するために

公立学校に通う児童生徒
1人当たりの教育費

- ・ 小学校 : 約 95万円
- ・ 中学校 : 約109万円
- ・ 高等学校 : 約119万円



② 少ない負担で治療を受けられるようにするために

医療費（国民1人当たり）

- ・ 64歳以下 : 約 3万円
- ・ 65～74歳 : 約 8万円
- ・ 75歳以上 : 約35万円



③ 生活に必要な道路、 洪水を防ぐ堤防などを整備するために

- ・ 17.5兆円
- ⇒ 国民1人当たり約13.8万円



④ 町をきれいにするために

- ・ 2.3兆円
- ⇒ 国民1人当たり約1.8万円



⑤ 犯罪から守るために

- ・ 3.3兆円
- ⇒ 国民1人当たり約2.6万円



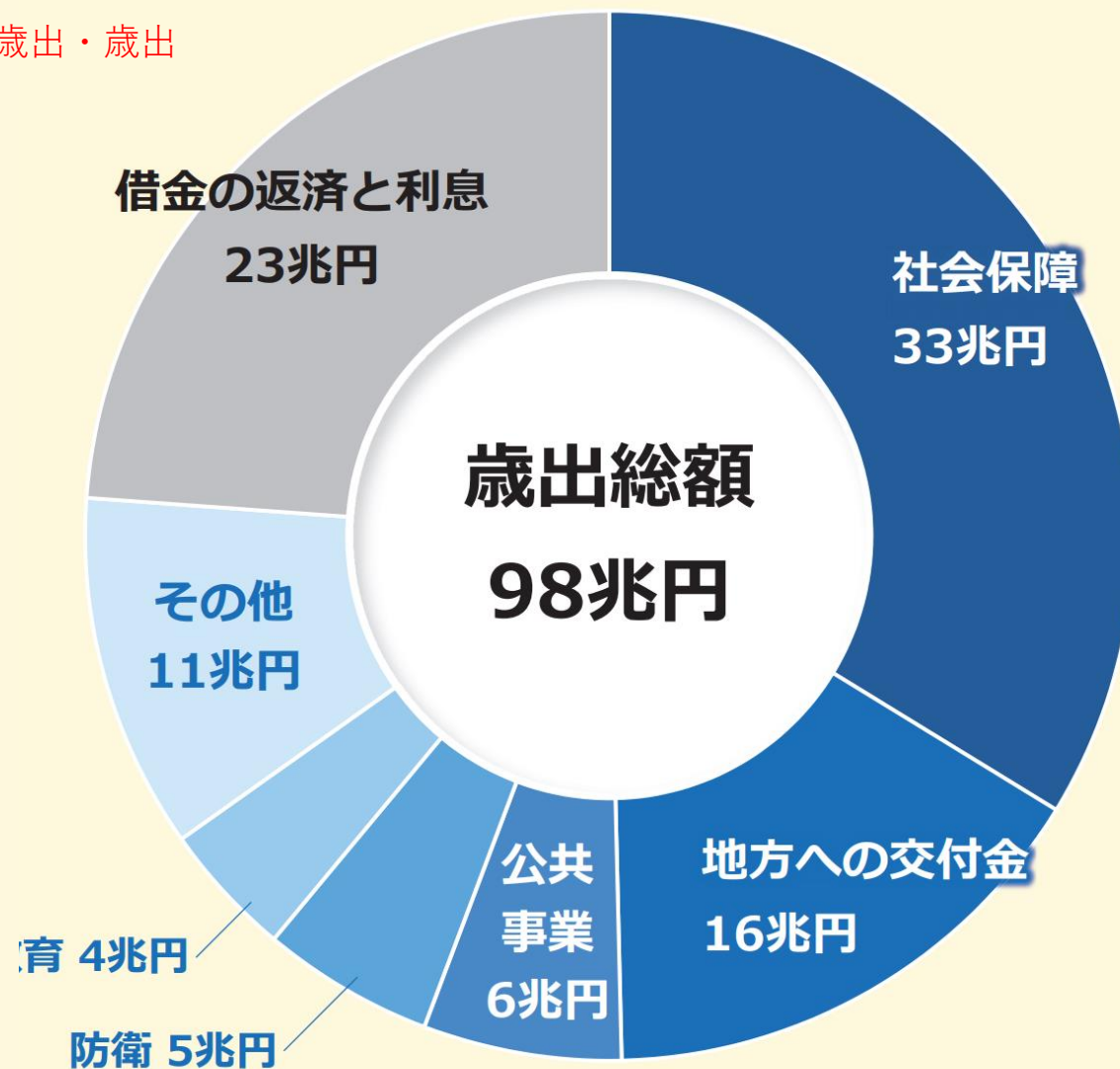
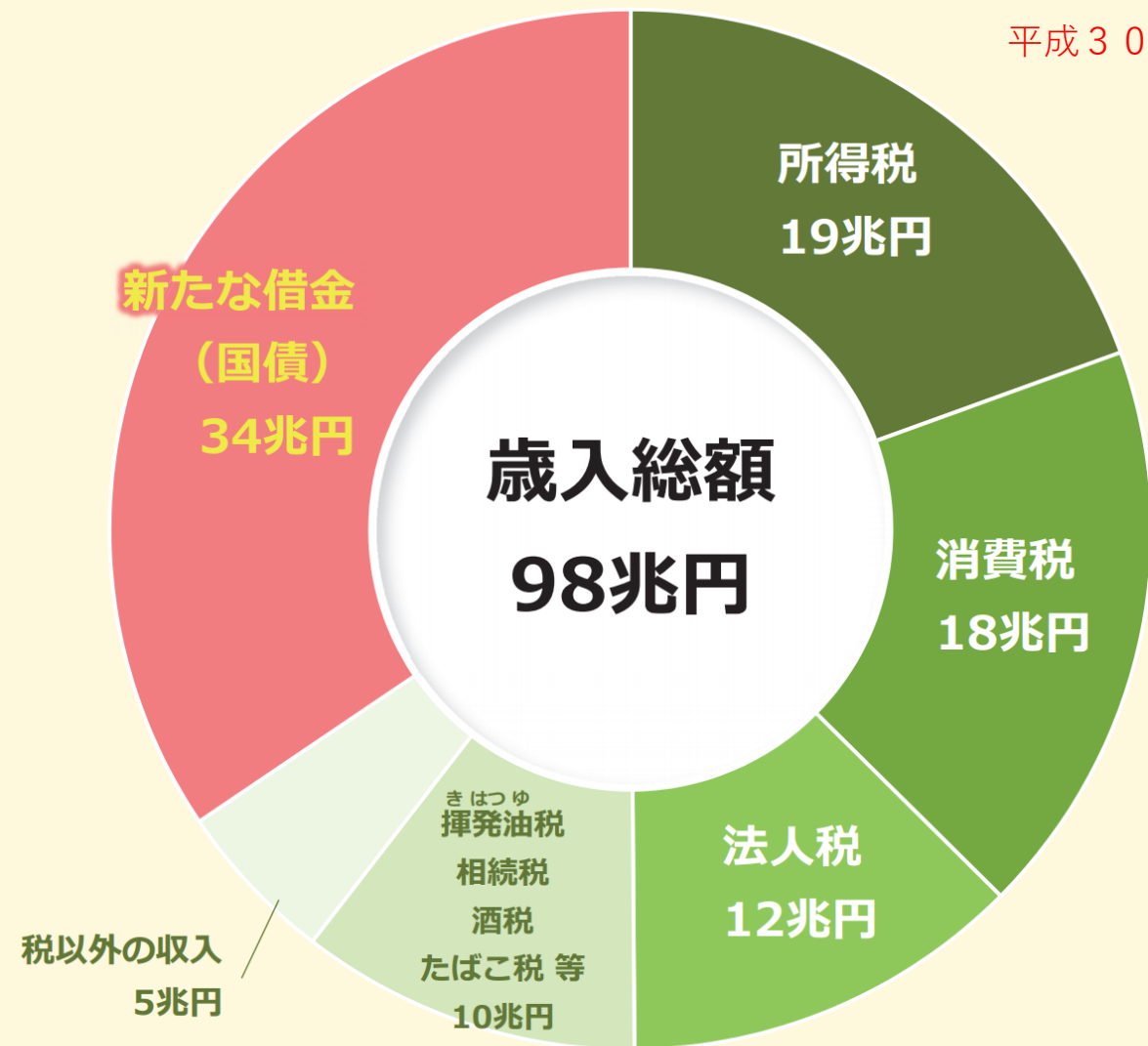
⑥ 火事から守るために

- ・ 2.0兆円
- ⇒ 国民1人当たり約1.6万円



引用・参考・出典; 平成30年4月 財務省「日本の財政を考えよう」
https://www.mof.go.jp/budget/fiscal_condition/related_data/zaisei201804.pdf

平成30年度の歳入・歳出



引用・参考・出典; 平成30年4月 財務省「日本の財政を考えよう」
https://www.mof.go.jp/budget/fiscal_condition/related_data/zaisei201804.pdf

6. 「税」の種類

- 代表的な「税」は、所得税、消費税、法人税であり、これらの合計で
税収の大半を占めています。
- このほかにも、揮発油税、相続税、酒税、たばこ税などの様々な税が
あります。

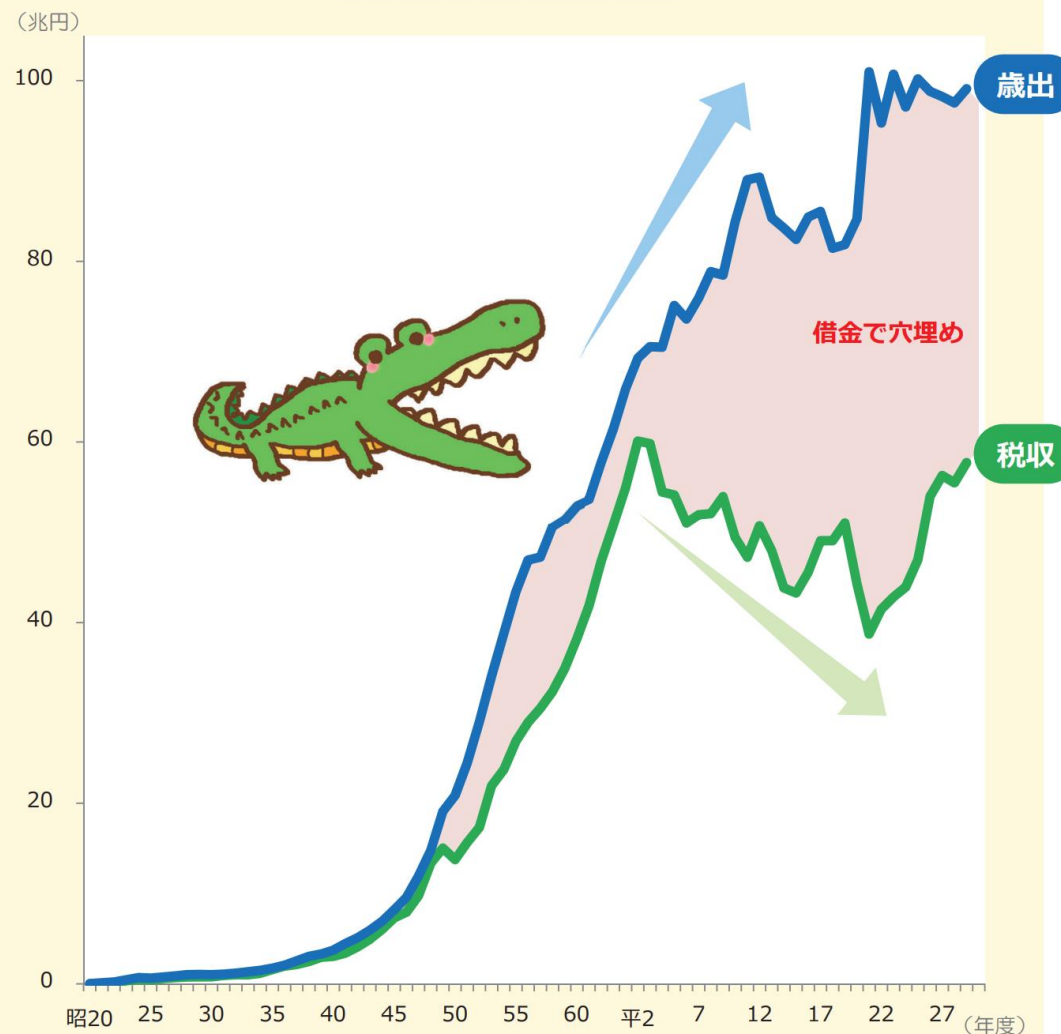
① 個人の給料などから払う
所得税（19兆円）

② 買い物をするときなどに払う
消費税（18兆円）

③ 会社が利益から払う
法人税（12兆円）



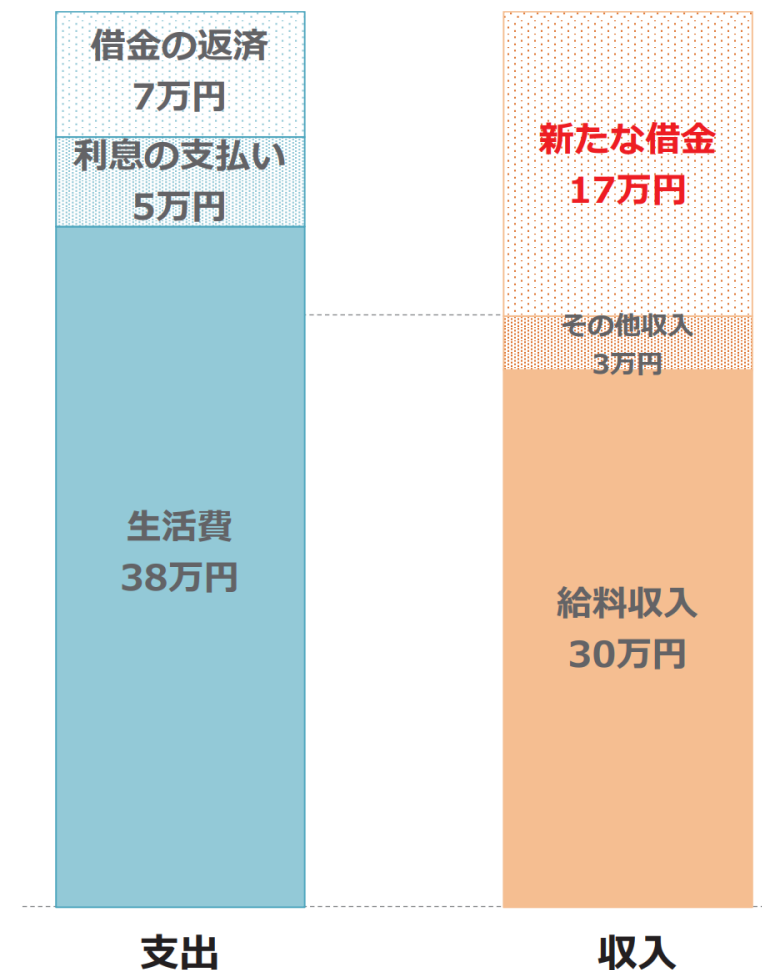
歳出と税収の推移



現在の家計の姿

家計に例えたら・・・

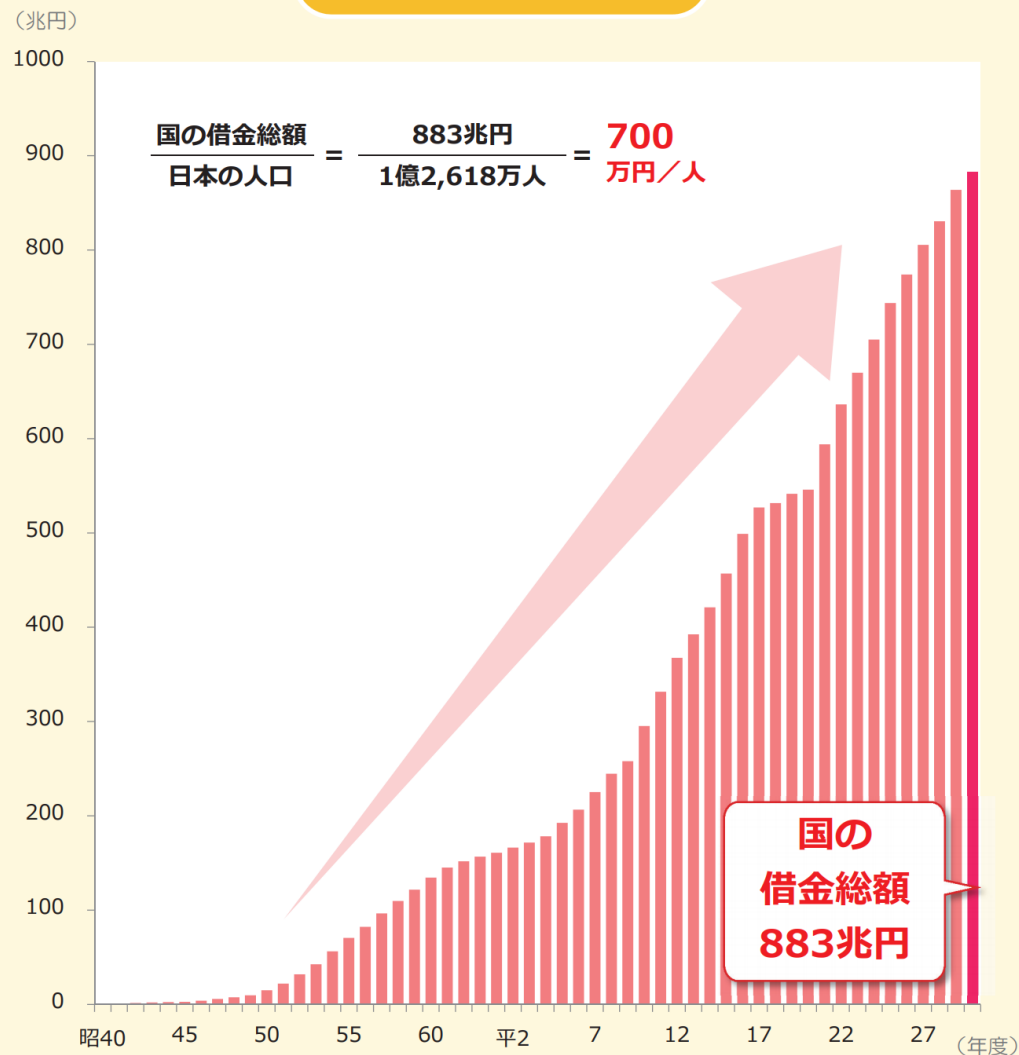
- 我が国の財政を家計にたとえると、毎月新たな借金をして、給料水準を上回る水準の生活を維持している状況です。
- 過去の借金と利息を返すための借金もしており、このままの状況が続けば、子どもに巨額の借金を残し、いつかは破産してしまうほど危険な状況です。



引用・参考・出典; 平成30年4月 財務省「日本の財政を考えよう」

https://www.mof.go.jp/budget/fiscal_condition/related_data/zaisei201804.pdf

国の借金総額の推移



1兆円で東京スカイツリー®が
15棟建設可能



1万円札を1兆円分積み重ねると
厚さは約10km



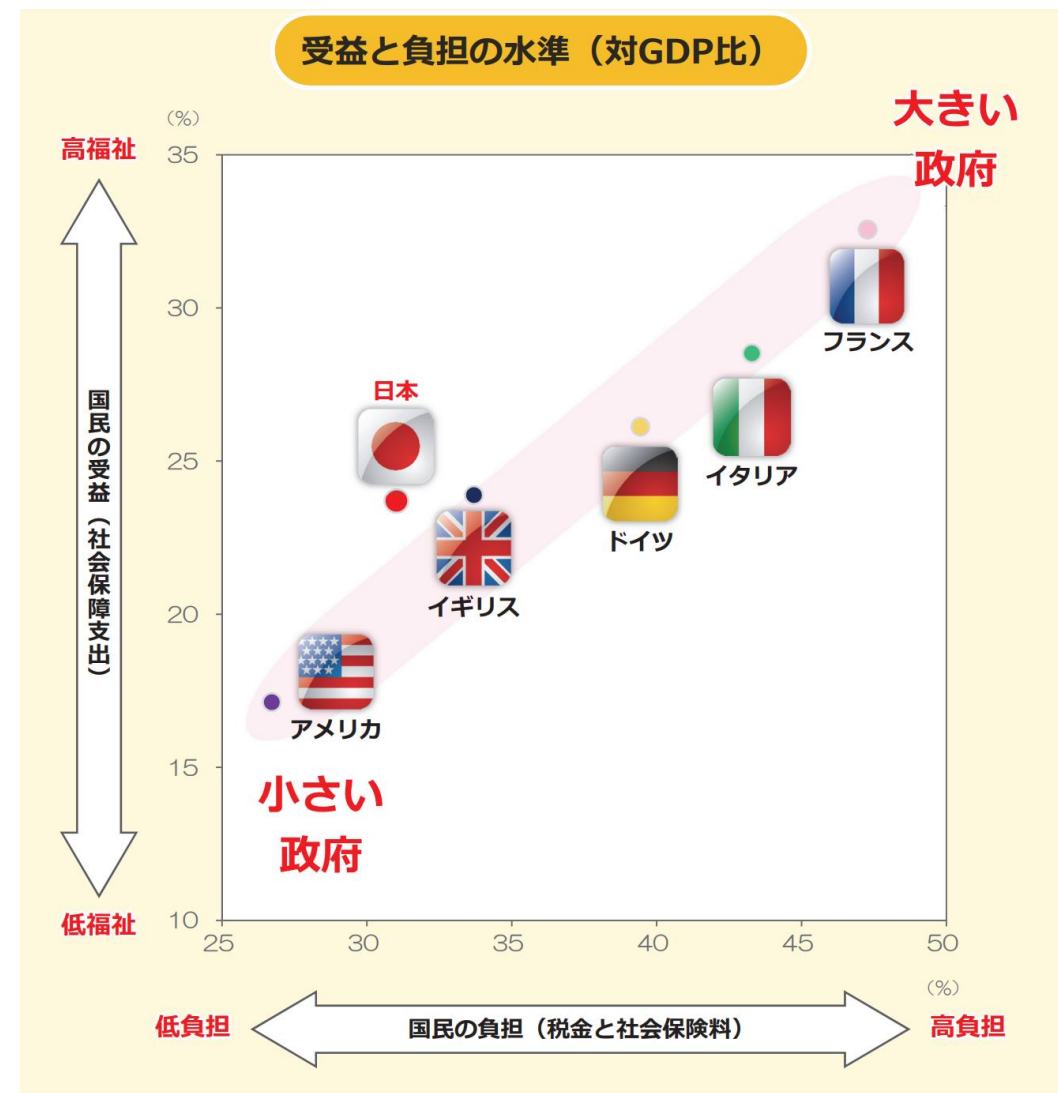
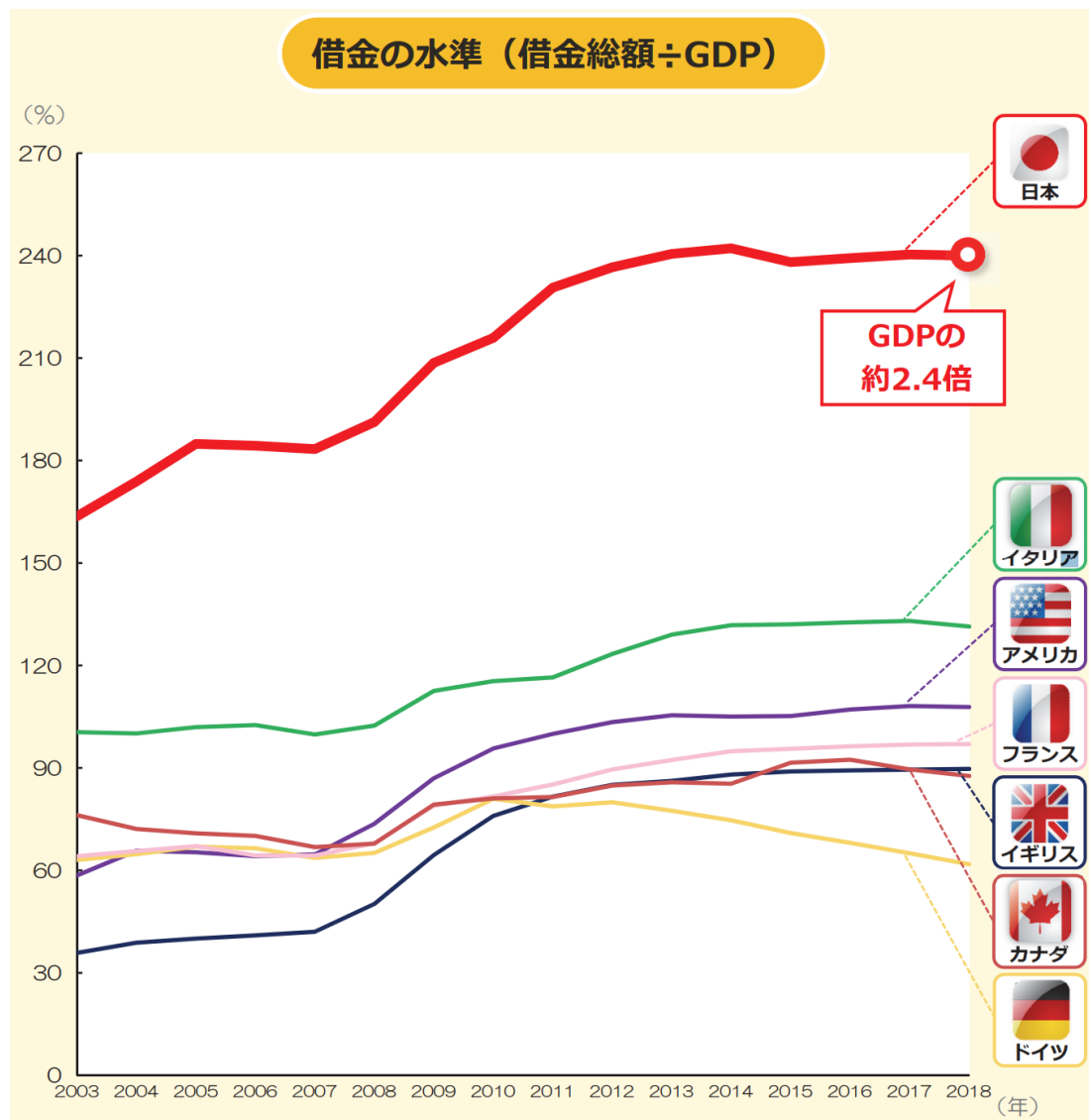
(参考)
100万円の厚さ
= 約1cm



とんでもなく国の借金は急速に増加！！

引用・参考・出典; 平成30年4月 財務省「日本の財政を考えよう」

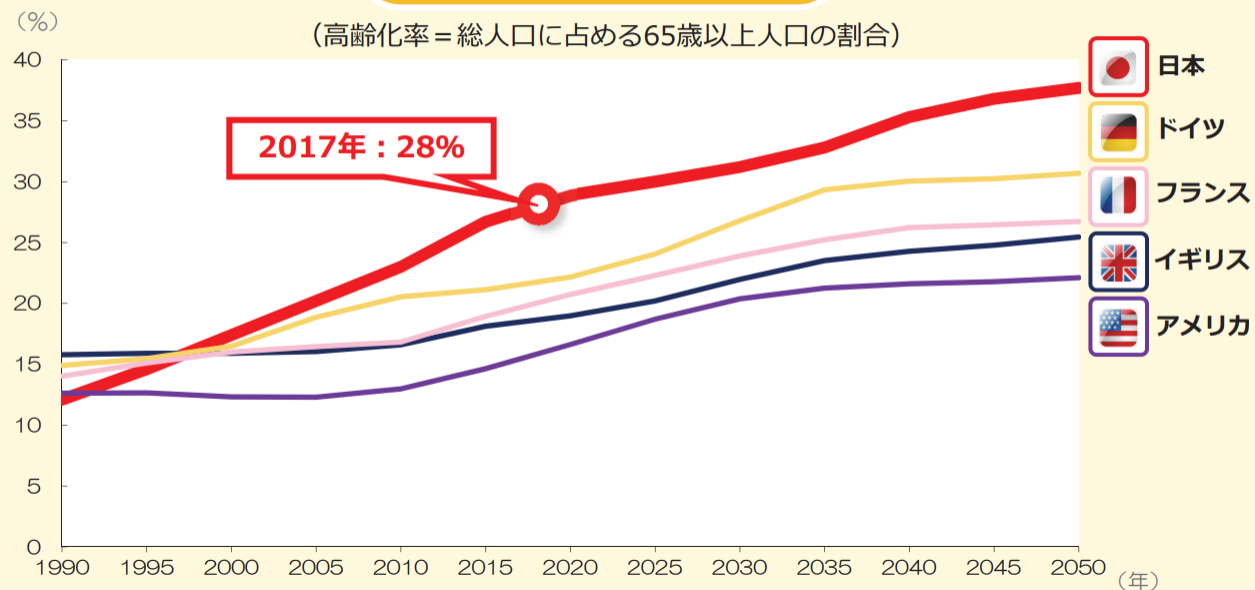
https://www.mof.go.jp/budget/fiscal_condition/related_data/zaisei201804.pdf



引用・参考・出典; 平成30年4月 財務省「日本の財政を考えよう」
https://www.mof.go.jp/budget/fiscal_condition/related_data/zaisei201804.pdf

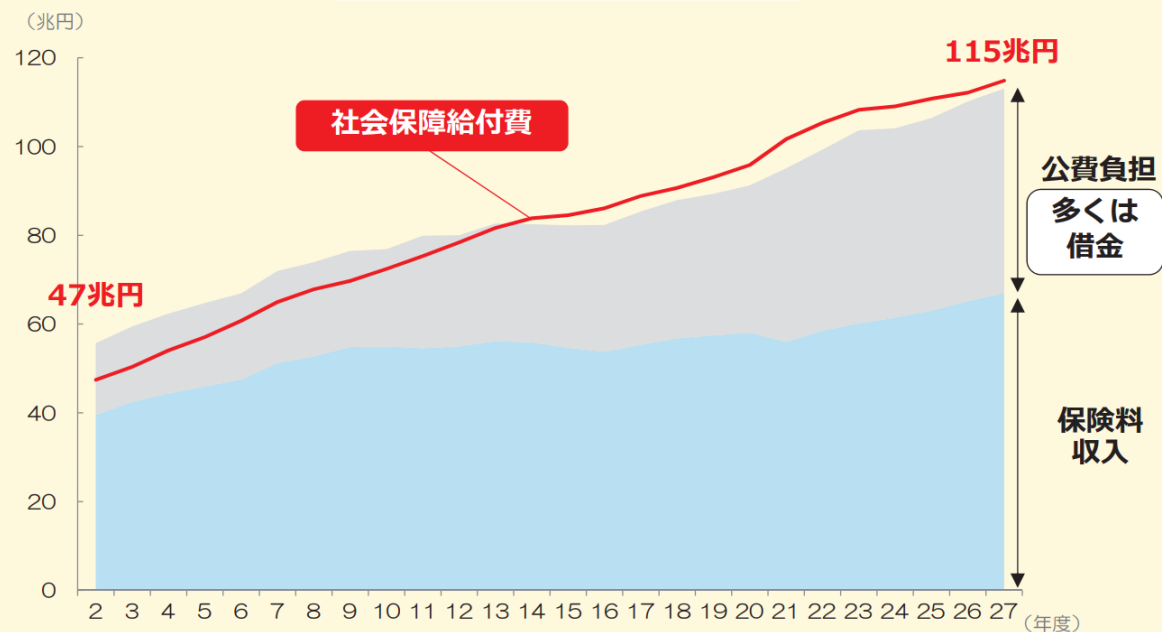
日本の高齢化率

(高齢化率 = 総人口に占める65歳以上人口の割合)



「社会保障費が大変なんだ！」

社会保障給付費の増加



「とにかく超高齢社会なんだ！」

引用・参考・出典; 毎日新聞 2019年1月6日 東京朝刊

<https://mainichi.jp/articles/20190106/ddm/008/020/096000c>

897兆円 2019年度末の国債残高見通し 「借金漬け」財政、常態化

マスメディアの報道の仕方は
どうなんだろう??

なんのための“借金”報道??
どんなメリットがあるの??

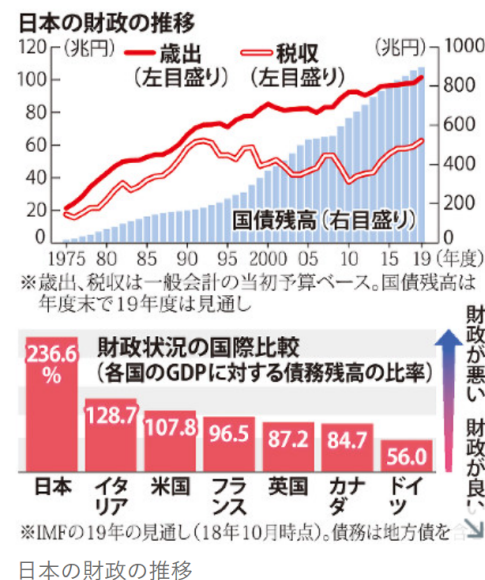
会員限定有料記事 毎日新聞 2019年1月6日 東京朝刊

東京朝刊・経済面 >

経済 >

紙面掲載記事 >

経済政策・財政 >



国の借金に当たる国債残高が2019年度末に897兆円に達する見通しだ。毎年の予算編成で必要経費を歳入だけで賄えず、不足分を新たな国債の発行で補う「借金漬け」の財政運営が常態化しているためだ。

社会保障費増と歳入低迷で膨張

政府が先月下旬に閣議決定した19年度予算案は一般会計の総額が101・5兆円と当初予算として初めて100兆円の台を突破した。医療や介護、年金などの社会保障費が増えているのに加え、今年10月に予定する消費税増税後の景気落ち込みに備え2兆円の経済対策を盛り込んだのが要因だ。これに対

し、歳入の柱である歳入は62・5兆円。政府保有株の売却などでかき集めた税外収入(6・3兆円)と合わせても必要経費を賄えず、新たに32・7兆円の国債を発行せざるを得なかった。歳入全体に占める新規国債の割合(国債依存度)は32・2%だ。



Timeline



5

「日本財政破綻論」の神髄

- ・ 国の借金1000兆超⇒国民1人当たり約900万円弱。
- ・ 少子高齢化⇒社会保障費増大⇒国の予算支出増⇒財源確保のための消費増税

財政破綻論はテンプレート！？

1970年；長期債務残高7.3兆円

2018年政府の長期債務残高1107.4兆円は、当時の152.6倍。

1975年；初の赤字国債発行 ※大平大蔵大臣「万死に値する、一生かけて償う」

2018年政府の長期債務残高1107.4兆円は、当時の34.5倍。

1982年；財政非常事態宣言（鈴木内閣時）

2018年政府の長期債務残高1107.4兆円は、当時の5.4倍。

1995年；財政破綻宣言（村山内閣時）

2018年政府の長期債務残高1107.4兆円は、当時の2.7倍。

引用・参考・出典; 「財務省設置法」 <https://www.kantei.go.jp/jp/cyuo-syocha/990427honbu/zaimu-h.html#f>

YouTube 【三橋貴明×山本太郎】 Part1~3 絶対にTVでカットされる国債の真実 2019年3月19日、 Wikipedia

財務省の既定路線・伝統 「緊縮財政」

1999財務省設置法

目的；健全な財政の確保

⇒国家財政の収支＋

(プライマリバランスの黒字化)

財務省設置法

目次

- 第一章 総則（第一条）
- 第二章 財務省の設置並びに任務及び所掌事務
 - 第一節 財務省の設置（第二条）
 - 第二節 財務省の任務及び所掌事務（第三条・第四条）
- 第三章 本省に置かれる職及び機関
 - 第一節 特別な職（第五条）
 - 第二節 審議会等（第六条―第八条）
 - 第三節 特別の機関（第九条―第十一条）
 - 第四節 地方支分部局（第十二条―第十七条）
- 第四章 国税庁
 - 第一節 設置並びに任務及び所掌事務
 - 第一款 設置（第十八条）
 - 第二款 任務及び所掌事務（第十九条・第二十条）
 - 第二節 審議会等（第二十一条）
 - 第三節 特別の機関（第二十二条）
 - 第四節 地方支分部局（第二十三条・第二十四条）
- 第五章 雑則（第二十五条―第二十七条）

附則

第一章 総則

（目的）

第一条 この法律は、財務省の設置並びに任務及びこれを達成するため必要となる明確な範囲の所掌事務を定めるとともに、その所掌する行政事務を能率的に遂行するため必要な組織を定めることを目的とする。

第二章 財務省の設置並びに任務及び所掌事務

第一節 財務省の設置

（設置）

第二条 国家行政組織法（昭和二十三年法律第二十号）第三条第二項の規定に基づいて、財務省を設置する。

2 財務省の長は、財務大臣とする。

第二節 財務省の任務及び所掌事務

（任務）

第三条 財務省は、健全な財政の確保、適正かつ公平な課税の実現、税関業務の適正な運営、国庫の適正な管理、通貨に対する信頼の維持及び外国為替の安定の確保並びに造幣事業及び印刷事業の健全な運営を図ることを任務とする。

（所掌事務）

第四条 財務省は、前条の任務を達成するため、次に掲げる事務をつかさどる。

- 一 国の予算、決算及び会計に関する制度の企画及び立案並びに事務処理の統一に関すること。
- 二 国の予算及び決算の作成に関すること。
- 三 国の予備費の管理に関すること。
- 四 決算調整資金の管理に関すること。
- 五 国税収納金整理資金の管理に関すること。
- 六 各省各庁（財政法（昭和二十二年法律第三十四号）第二十一条に規定する各省各庁をいう。以下同じ。）の予算の執行について財政及び会計に関する法令の規定により行う承認及び認証に関すること。
- 七 各省各庁の出納官吏及び出納員の監督に関すること。
- 八 国の予算の執行に関する報告の徴取、実地監査及び指示に関すること。
- 九 各省各庁の歳入の徴収及び収納に関する事務の一般を管理すること。
- 十 物品及び国の債権の管理に関する事務の総括に関すること。
- 十一 国の貸付金を管理すること。
- 十二 政府関係機関の予算、決算及び会計に関すること。
- 十三 国家公務員の旅費その他実費弁償の制度に関すること。
- 十四 国家公務員共済組合制度に関すること。
- 十五 国の財務の統括の立場から地方公共団体の歳入及び歳出に関する事務を行うこと。
- 十六 租税（関税、とん税及び特別とん税を除く。）に関する制度（外国との租税（関税、とん税及び特別とん税を除く。）に関する協定を含む。）の企画及び立案並びに租税の収入の見積りに関すること。
- 十七 内国税の賦課及び徴収に関すること。

引用・参考・出典; 「財務省設置法」 <https://www.kantei.go.jp/jp/cyuo-syocha/990427honbu/zaimu-h.html#f>

YouTube 【三橋貴明×山本太郎】 Part1~3 絶対にTVでカットされる国債の真実 2019年3月19日、 Wikipedia

財務省の既定路線・伝統 「緊縮財政」

1999財務省設置法

目的；健全な財政の確保

⇒国家財政(政府)の収支 +
= 家計の赤字

※プライマリバランスの黒字化

= 政府の黒字化 = 家計の赤字化

「誰かの借金是谁かの所得。誰かの赤字は誰かの黒字。」

財務省設置法

目次

- 第一章 総則（第一条）
- 第二章 財務省の設置並びに任務及び所掌事務
 - 第一節 財務省の設置（第二条）
 - 第二節 財務省の任務及び所掌事務（第三条・第四条）
- 第三章 本省に置かれる職及び機関
 - 第一節 特別な職（第五条）
 - 第二節 審議会等（第六条―第八条）
 - 第三節 特別の機関（第九条―第十一条）
 - 第四節 地方支分部局（第十二条―第十七条）
- 第四章 国税庁
 - 第一節 設置並びに任務及び所掌事務
 - 第一款 設置（第十八条）
 - 第二款 任務及び所掌事務（第十九条・第二十条）
 - 第二節 審議会等（第二十一条）
 - 第三節 特別の機関（第二十二条）
 - 第四節 地方支分部局（第二十三条・第二十四条）
- 第五章 雑則（第二十五条―第二十七条）
- 附則

第一章 総則

（目的）

第一条 この法律は、財務省の設置並びに任務及びこれを達成するため必要となる明確な範囲の所掌事務を定めるとともに、その所掌する行政事務を能率的に遂行するため必要な組織を定めることを目的とする。

第二章 財務省の設置並びに任務及び所掌事務

第一節 財務省の設置

（設置）

第二条 国家行政組織法（昭和二十三年法律第二十号）第三条第二項の規定に基づいて、財務省を設置する。

2 財務省の長は、財務大臣とする。

第二節 財務省の任務及び所掌事務

（任務）

第三条 財務省は、健全な財政の確保、適正かつ公平な課税の実現、税関業務の適正な運営、国庫の適正な管理、通貨に対する信頼の維持及び外国為替の安定の確保並びに造幣事業及び印刷事業の健全な運営を図ることを任務とする。

（所掌事務）

第四条 財務省は、前条の任務を達成するため、次に掲げる事務をつかさどる。

一 国の予算、決算及び会計に関する制度の企画及び立案並びに事務処理の統一に関すること。

二 国の予算及び決算の作成に関すること。

三 国の予備費の管理に関すること。

四 決算調整資金の管理に関すること。

五 国税収納金整理資金の管理に関すること。

六 各省各庁（財政法（昭和二十二年法律第三十四号）第二十一条に規定する各省各庁をいう。以下同じ）の予算の執行について財政及び会計に関する法令の規定により行う承認及び認証に関すること。

七 各省各庁の出納官吏及び出納員の監督に関すること。

八 国の予算の執行に関する報告の徴取、実地監査及び指示に関すること。

九 各省各庁の歳入の徴収及び収納に関する事務の一般を管理すること。

十 物品及び国の債権の管理に関する事務の総括に関すること。

十一 国の貸付金を管理すること。

十二 政府関係機関の予算、決算及び会計に関すること。

十三 国家公務員の旅費その他実費弁償の制度に関すること。

十四 国家公務員共済組合制度に関すること。

十五 国の財務の統括の立場から地方公共団体の歳入及び歳出に関する事務を行うこと。

十六 租税（関税、とん税及び特別とん税を除く。）に関する制度（外国との租税（関税、とん税及び特別とん税を除く。）に関する協定を含む。）の企画及び立案並びに租税の収入の見積りに関すること。

十七 内国税の賦課及び徴収に関すること。

引用・参考・出典： 新世紀のビッグブラザーへ「狂った現実」 2020年1月19日 三橋貴明 <https://ameblo.jp/takaakimitsuhashi/entry-12568113425.html> , 内閣府 中長期の経済財政に関する試算 <https://www5.cao.go.jp/keizai2/keizai-syakai/shisan.html> 令和2年1月17日 経済財政諮問会議提出 <https://www5.cao.go.jp/keizai3/econome/r2chuuchouki1.pdf> ,

PB黒字化を目指す先

2020年1月17日

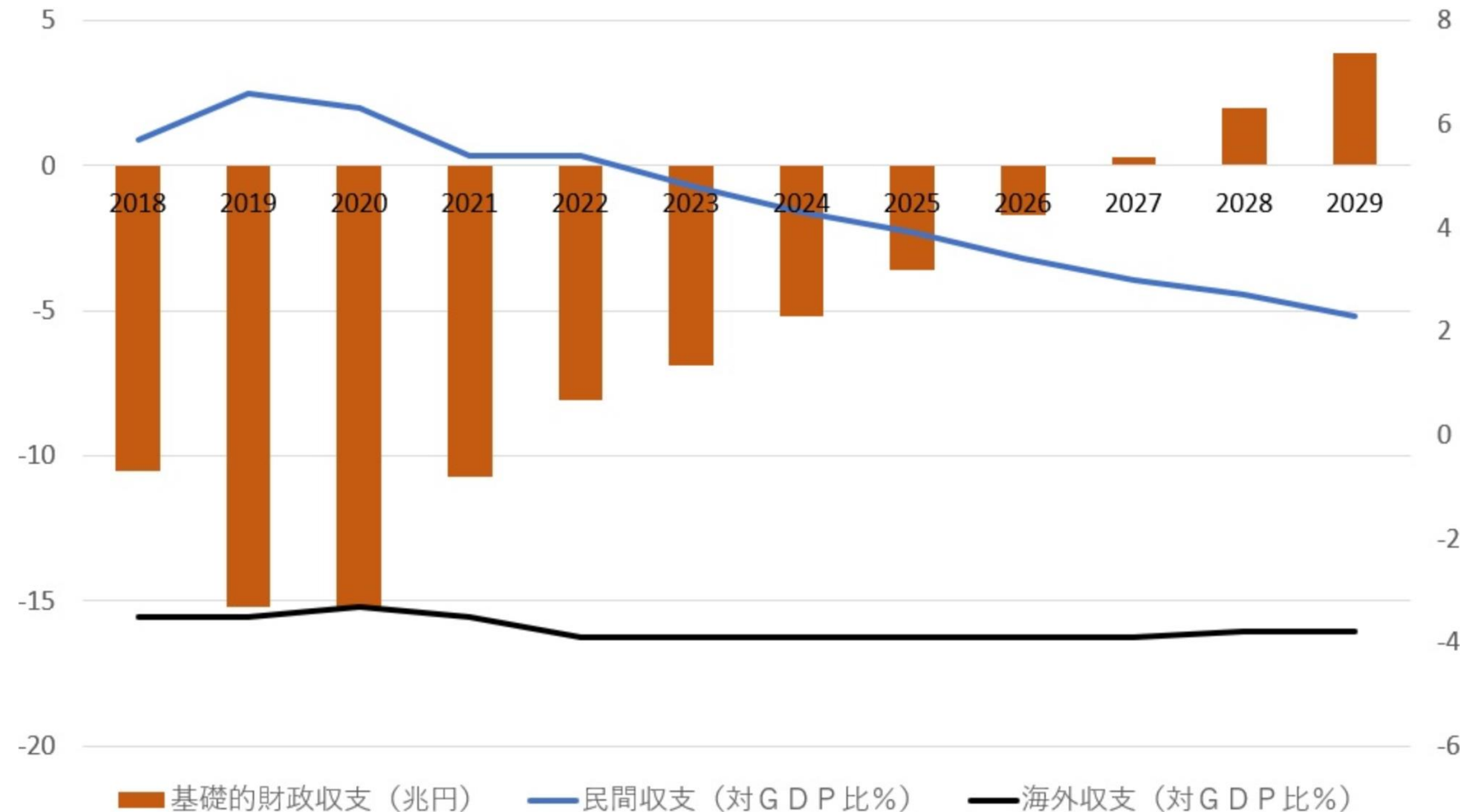
内閣府の試算：

目標の2025年PB黒字化

(基礎的財政収支の黒字化) に向けて、「民間収支 + 政府収支 + 海外収支 = 0」の経済の根本的法則によって、海外収支の大きな変化を見込まない前提で、政府収支が黒字化していくにつれて、民間収支（家計）が赤字化していく。

内閣府の基礎的財政収支黒字化への試算（対GDP比%、成長実現ケース）

情報ソース：内閣府 作成：三橋貴明



※基礎的財政収支（左軸）、民間収支・海外収支（右軸）、PBは「兆円」という金額、民間収支と海外収支は対GDP比

「国の借金」！？

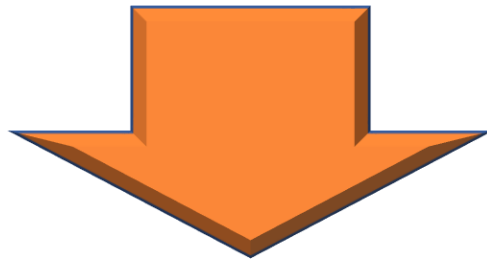
= Government Debt

= 「政府の負債」 （日本銀行）

= 「国の借金」 （財務省）

“借金”の相手は・・・誰か??

「国の借金」 ≠ 「政府の借金」



「諸外国」 ≠ 「日本国民」

「財政破綻」の定義

= 政府の債務不履行（デフォルト）
⇒ 政府が借りたお金を返済できなくなるか、
もしくは利払いができなくなること

「景気」の定義

※もともとは和歌から引用された曖昧な「景色の気分」

様々な指標によって内閣が毎月判断。

- ①ヒストリカル**DI**という 9 の指標判断。
- ②景気動向指数研究会(御用学者)
- ③いくらでも解釈可能！？

※消費増税**2014**年は 7 の指標がマイナスへ。

引用・参考・出典; Wikipedia, YouTube【三橋貴明×山本太郎】Part1~3 絶対にTVでカットされる国債の真実 2019年3月19日,第6回「日本の未来を考える勉強会」ーデフレーションが国民経済を破壊するー 平成29年6月15日 講師:経済評論家・株式会社経世論研究所代表取締役社長 三橋 貴明氏 <https://www.youtube.com/watch?v=hkEaFevXWUc&t=417s> , コトバンク <https://kotobank.jp/word/%E7%B5%8C%E4%B8%96%E6%B8%88%E6%B0%91-488888> ,

「経済」とは？

「経世済民」・・・

「世を治め、人民を救うこと」

“経済”は、“手段”であり“目的”ではない！！

「財政健全化」の定義

≠ 負債(国債発行)残高の減少

= 国債残高 / **GDP** の + (世界基準)

⇒ 日銀保有分の国際負債残高を抜くと・・・

既に達成済み！！

※実質国債 ÷ **GDP** = **100%** - **500~600兆)**

引用・参考・出典; 「日本が国債破綻しない24の理由 改訂版」 2017年5月30日 著者 三橋貴明
YouTube【三橋貴明×山本太郎】Part1~3 絶対にTVでカットされる国債の真実 2019年3月19日

大前提として・・・

国家財政 $\neq$ 家計

なぜ?・・・

「通貨発行権があるか?ないか?」

日本円の貸し手がいなくなると破綻する家計。

日本円の貸し手がいなくなると破綻する日本政府・・・!?

引用・参考・出典; 新世紀のビッグブラザーへ 著者 三橋貴明

YouTube【三橋貴明×山本太郎】Part1~3 絶対にTVでカットされる国債の真実 2019年3月19日

①政府支出
(政府小切手)

②お金



日銀Start

日銀Finish

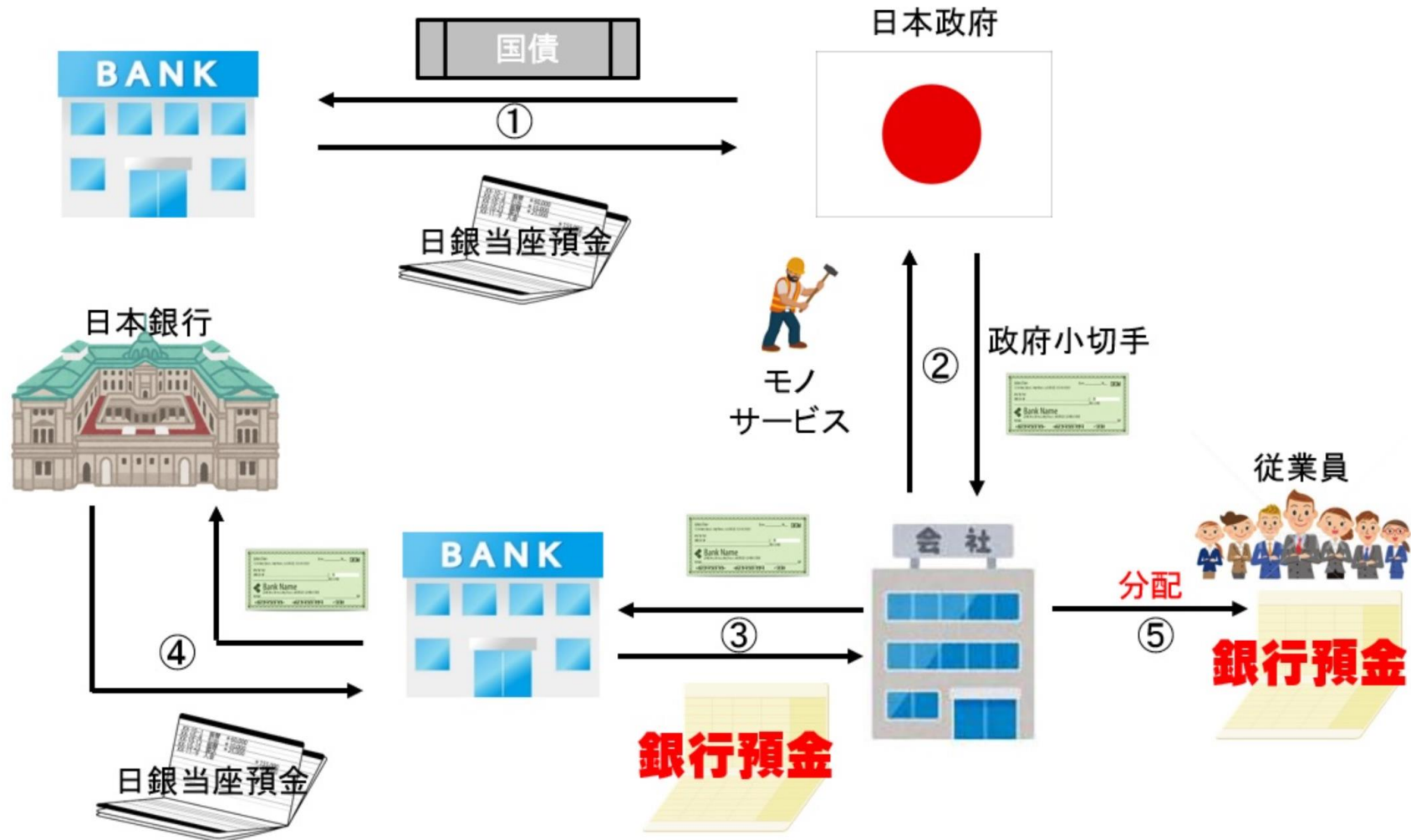
(日銀≡政府)

※当座預金

※ADAMS II 導入 (2017~) で、
実際の手続き【政府からの支払指示】
は簡素化

政府の国債発行と、銀行預金増加の仕組み

作成; 三橋貴明



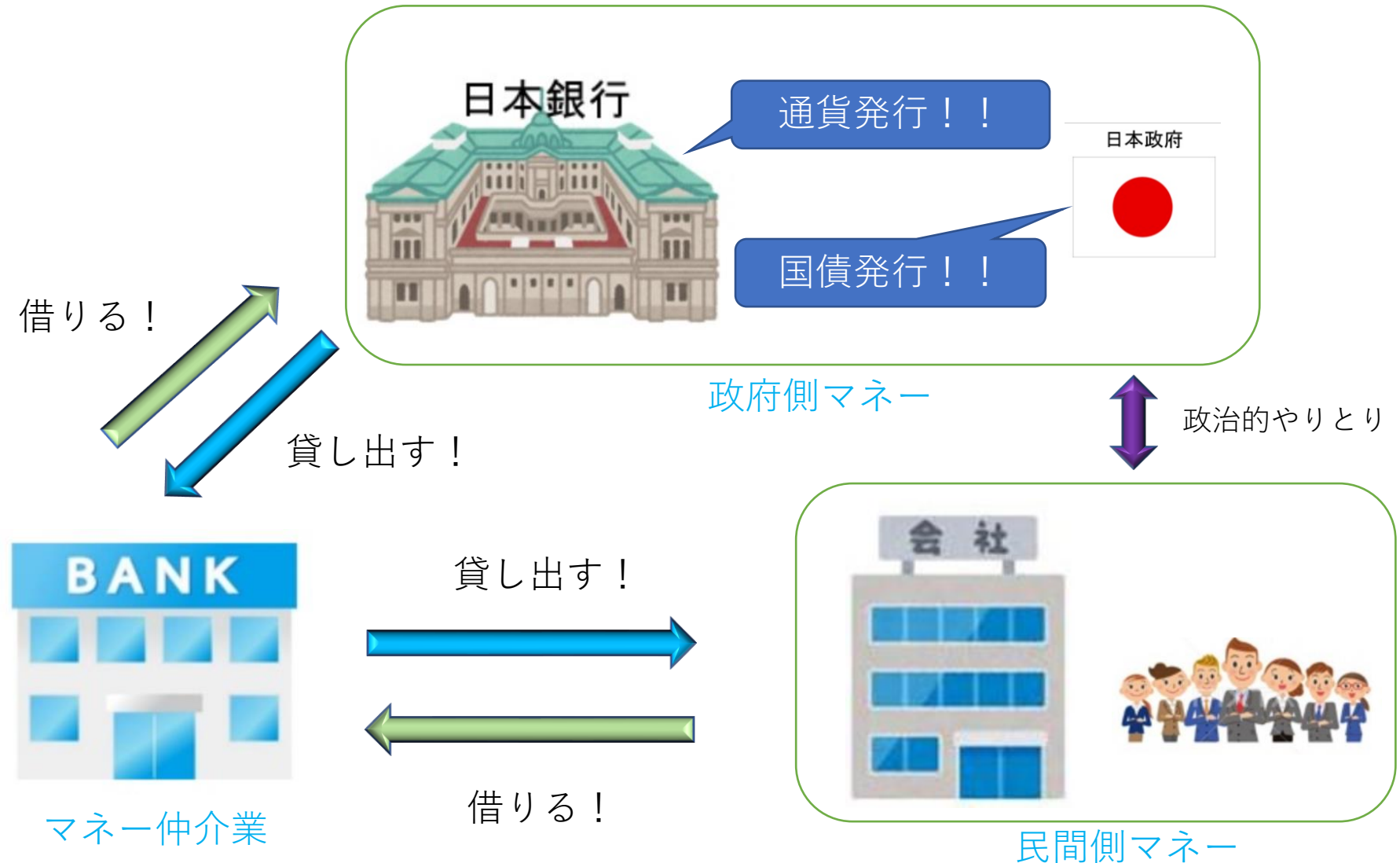
引用・参考・出典； 新世紀のビッグブラザーへ 著者 三橋貴明 YouTube【三橋貴明×山本太郎】Part1~3 絶対にTVでカットされる国債の真実 2019年3月19日、「日本の未来を考える勉強会」ーMMTポリティクスー現代貨幣理論と日本経済ー令和元年5月17日 講師：経世論研究所 所長 三橋 貴明氏 <https://www.youtube.com/watch?v=CMLYpWlQp1E&t=13s>

①誰かがおカネを借りる
ことで、銀行預金という
誰かのおカネが生まれ
る。

→万年筆マネー？
→キーボードマネー？
＝貸し借りの記録(通帳)
＝貸し借りの媒体(通貨)

②政府側マネー支出が大
きくなれば、国民側マ
ネー所得も大きくなる。

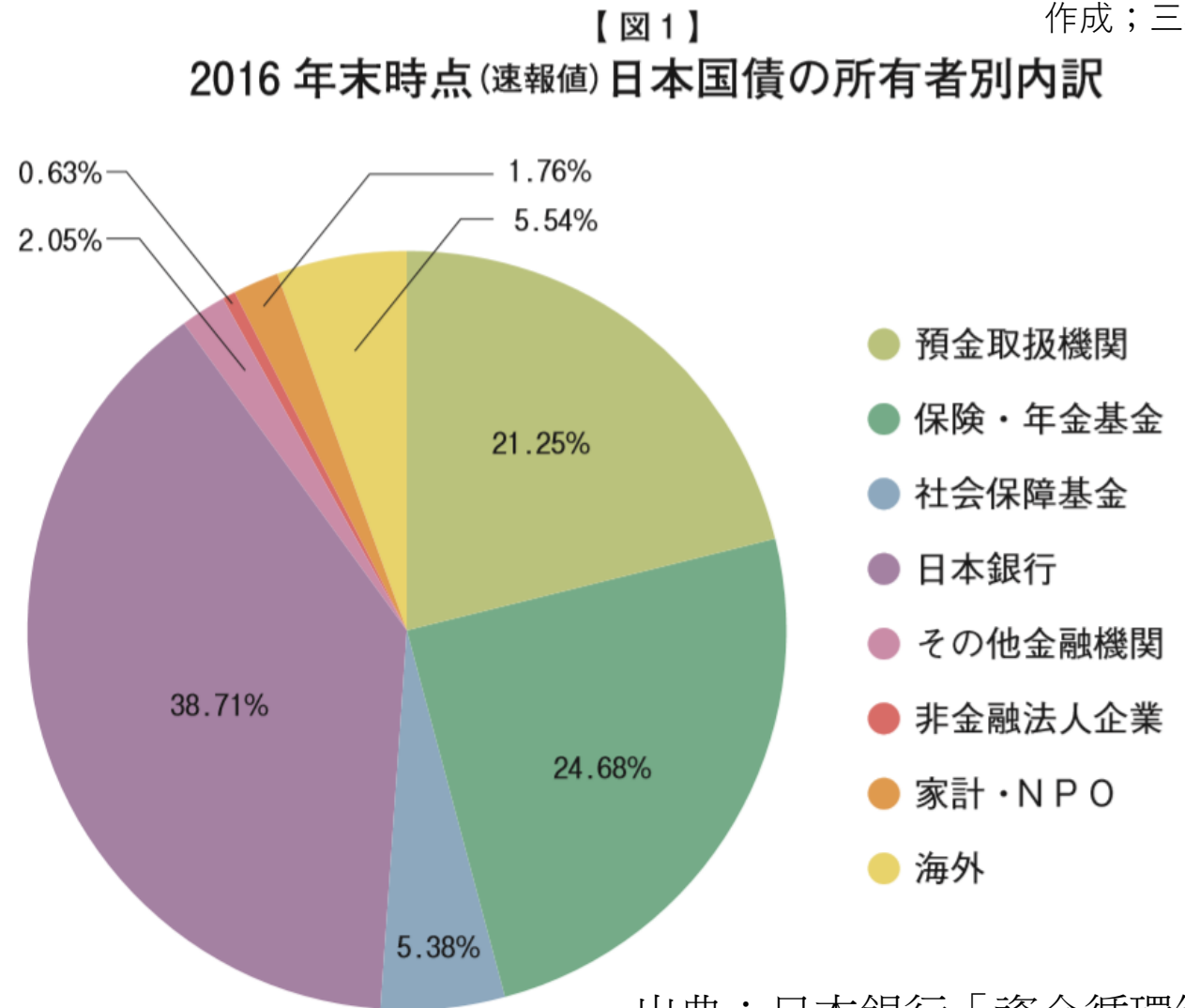
③政府支出 ÷ 国民所得



国債は誰が 債権者か？

⇒ 国内金融機関

※【2018年現在】
日銀保有は45%前後

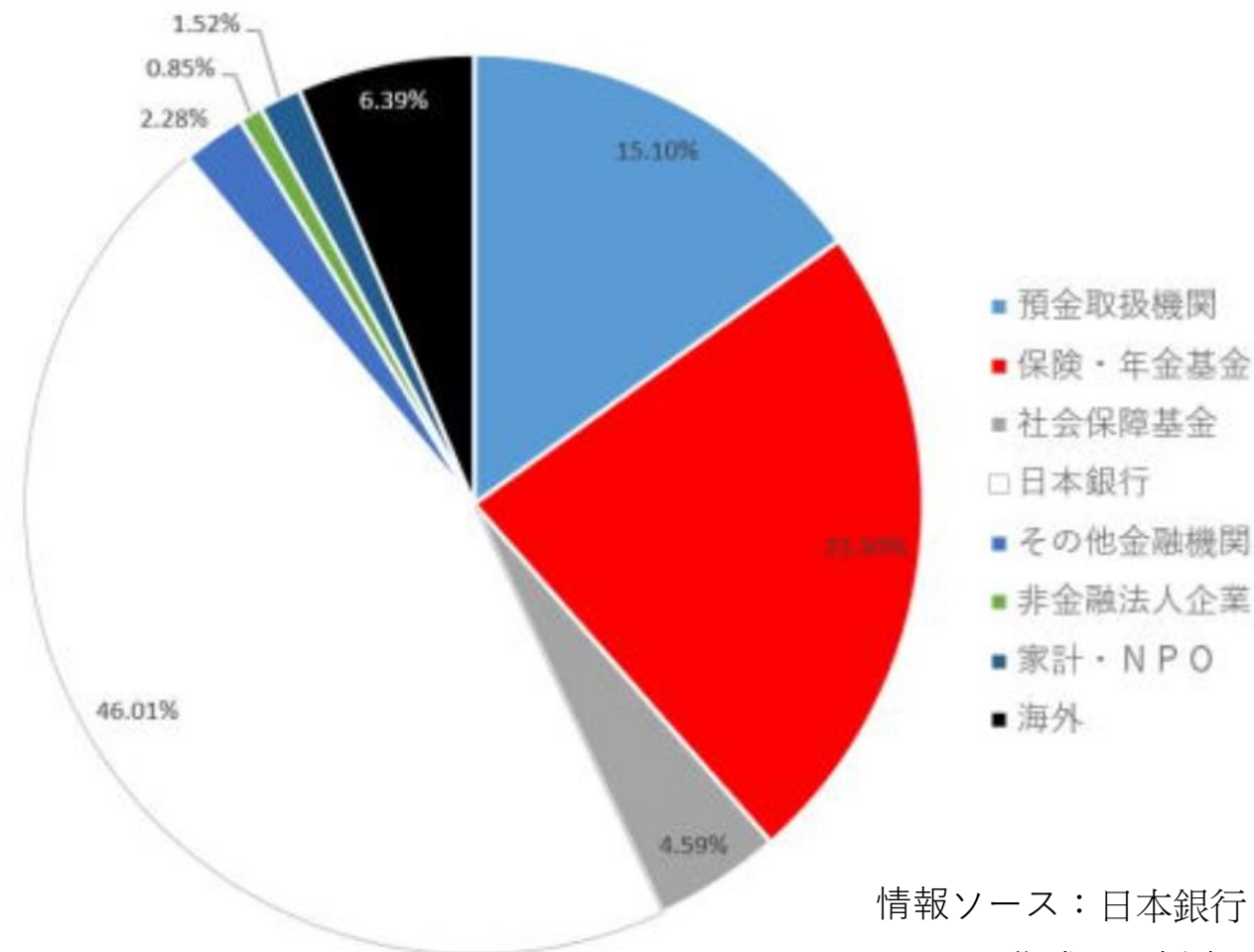


国債は誰が 債権者か？

⇒ 国内金融機関

日銀保有は 46%

2018年末時点 日本国債・財投債所有者別内訳（総計は1013兆円）



情報ソース：日本銀行

作成；三橋貴明

国債保有者内訳 【2019年6月末】

日本銀行
46.5%

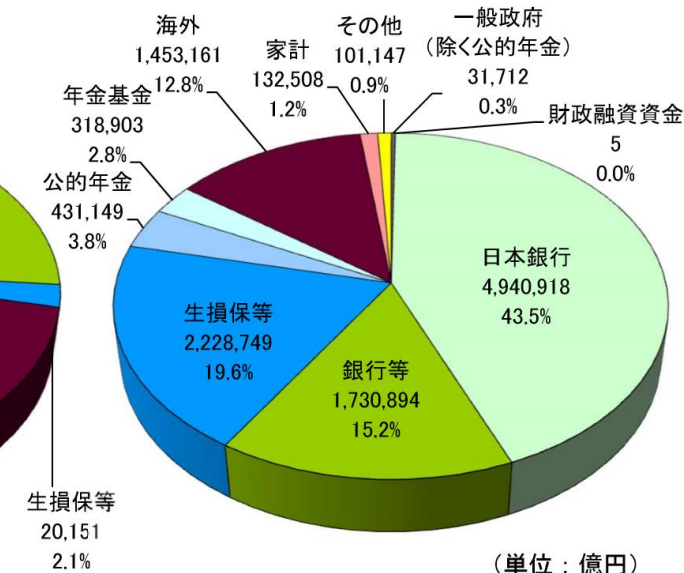
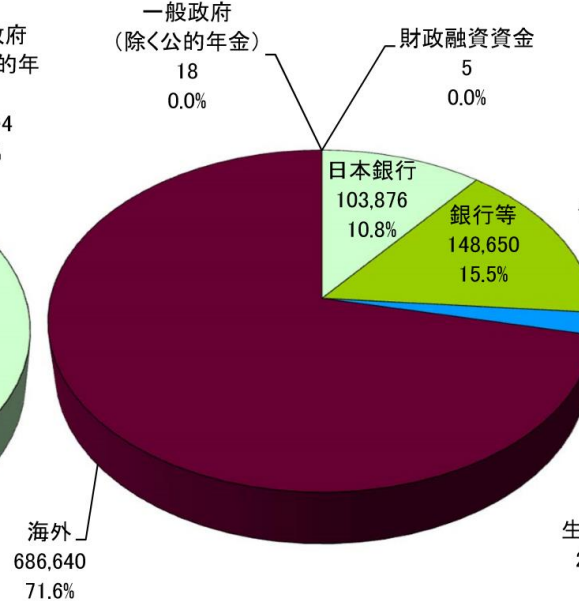
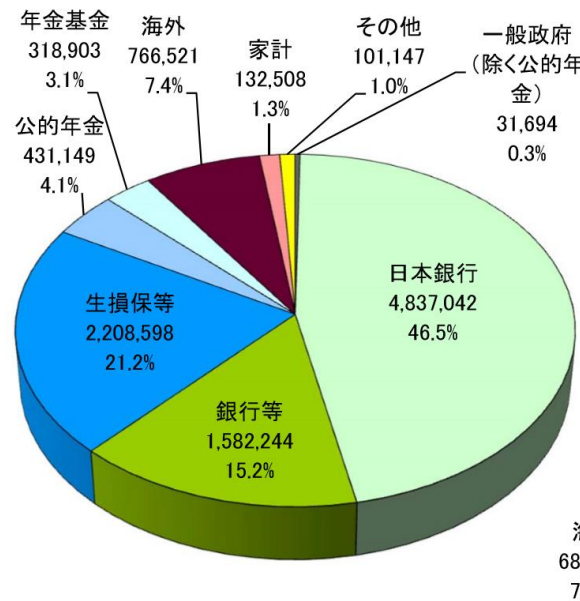
海外
7.4%

国債等の保有者別内訳 (令和元年6月末(速報))

国債
合計 1,040兆9,806億円

国庫短期証券(T-Bill)
合計 95兆9,340億円

国債及び国庫短期証券(T-Bill)
合計 1,136兆9,146億円



出所: 日本銀行「資金循環統計」

(注1)「国債」は「財投債」を含む。

(注2)「銀行等」には「ゆうちょ銀行」、「証券投資信託」及び「証券会社」を含む。

(注3)「生損保等」は「かんぽ生命」を含む。

(単位: 億円)

引用・参考・出典; 「日本が国債破綻しない24の理由 改訂版」 2017年5月30日 著者 三橋貴明
日本銀行HP <http://www.boj.or.jp/>,

「日本統合政府」



日本政府+日本銀行=日本統合政府

※日銀の55%の株式を日本政府が保持

⇒親会社・子会社(東証一部上場)

※日本銀行は政府に対して、国債発行と通貨発行権

⇒借金もさせられるけど、おカネもあげられる。

引用・参考・出典; 「日本が国債破綻しない24の理由 改訂版」 2017年5月30日 著者 三橋貴明、日本銀行HP、「日本の未来を考える勉強会」ーMMTポリティクスー現代貨幣理論と日本経済ー令和元年5月17日 講師: 経世論研究所 所長 三橋 貴明氏<https://www.youtube.com/watch?v=CMLYpWlOp1E&t=13s>、公務員総研HP <https://koumu.in/articles/849>、財務省 平成28年度連結財務書類https://www.mof.go.jp/budget/report/public_finance_fact_sheet/fy2016/national/fy2016renketsu.pdf

財務省 平成28年(2016年)政府のBS【貸借対照表】 →

現金	12,523,625	12,332,848	賞与引当金	610,113	625,375
収益	1,026,771	979,493	政府短期証券	85,948,307	84,660,527
寸金	160,781,643	157,648,567	公債	780,151,372	824,635,991
更生債権等	797,868	750,366	独立行政法人等債券	49,233,377	50,035,508
債権	3,330,811	2,910,957	借入金	37,265,783	35,574,704
他の債権等	17,325,012	18,835,597	預託金	38,013	3,441,569
引当金等	△ 2,812,323	△ 2,484,435	負債合計	1,423,859,641	1,469,713,391

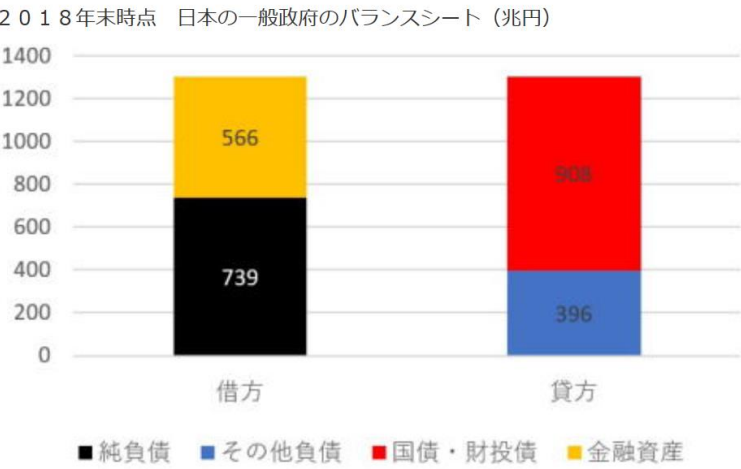
統合政府的に考えると・・・公債＝国債(日銀持)＝約459兆円👉借金相殺

その他の固定資産	27,334	26,055	負債合計	1,423,859,641	1,469,713,391
無形固定資産	1,313,598	1,333,406	<資産・負債差額の部>		
出資金	19,795,582	18,810,466	資産・負債差額	△ 464,926,306	△ 483,371,923
支払承諾見返等	2,786,352	2,652,097	(うち国以外からの出資)	(3,183,900)	(3,203,380)
その他の投資等	866,853	1,028,088	負債及び資産・負債差額合計	958,933,334	986,341,468
資産合計	958,933,334	986,341,468			

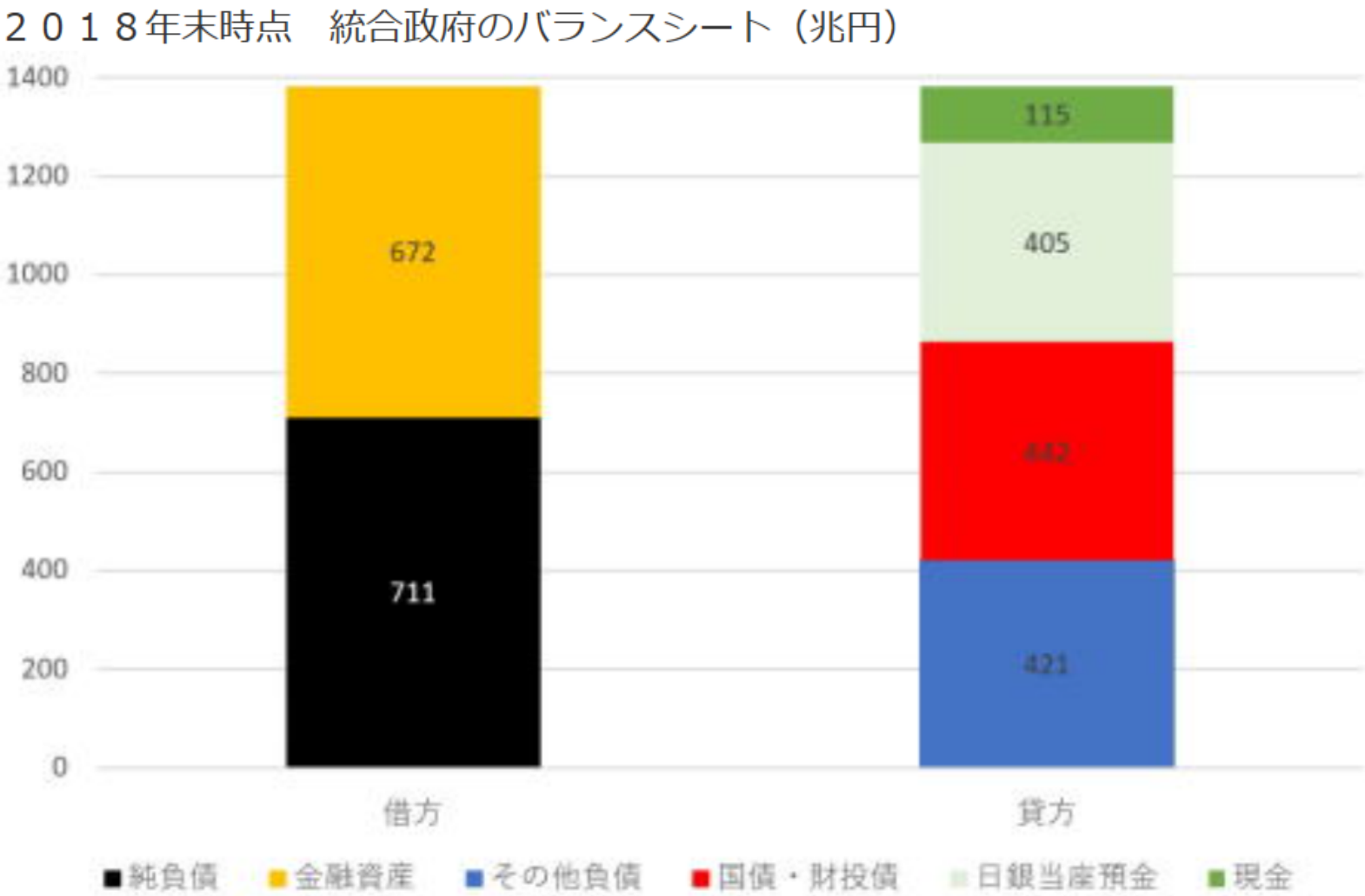
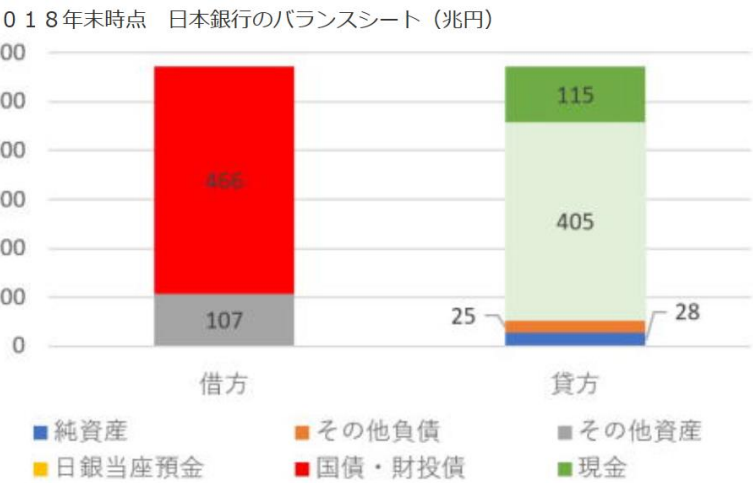
(注) 国が保有する資産には、国において直接公共の用に供する目的で保有している公共用財産のように、売却して現金化することを基本的に予定していない資産が相当程度含まれている。このため、資産・負債差額が必ずしも将来の国民負担となる額を示すものではない点に留意する必要がある。

連結貸借対照表 (単位: 百万円)					
前会計年度 (平成28年 3月31日)			本会計年度 (平成29年 3月31日)		
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	116,269,140	128,786,441	未払金	14,015,827	13,887,226
有価証券	351,465,086	369,179,678	未払費用	2,859,741	2,684,877
たな卸資産	5,665,857	5,268,335	保管金等	3,145,683	3,163,155
未収金	12,523,625	12,332,848	賞与引当金	610,113	625,375
未収収益	1,026,771	979,493	政府短期証券	85,948,307	84,660,527
貸付金	160,781,643	157,648,567	公債	780,151,372	824,635,991
破産更生債権等	797,868	750,366	独立行政法人等債券	49,233,377	50,035,508
割賦債権	3,330,811	2,910,957	借入金	37,265,783	35,574,704
その他の債権等	17,325,012	18,835,597	預託金	3,538,013	3,441,569
貸倒引当金等	△ 3,813,323	△ 3,484,435	郵便貯金	176,044,543	177,952,783
有形固定資産	268,798,454	269,309,558	責任準備金	100,717,005	98,440,077
国有財産等(公共用財産を除く)	69,944,355	69,293,698	公的年金預り金	119,620,955	122,567,005
土地	38,650,220	38,721,867	退職給付引当金	12,868,687	12,034,928
立木竹	3,901,393	3,973,575	その他の引当金	959,447	850,027
建物	12,266,496	12,122,772	支払承諾等	2,786,352	2,652,097
工作物	9,519,988	9,122,129	その他の債務等	34,094,429	36,507,536
機械器具	0	0			
船舶	1,669,622	1,674,398			
航空機	602,502	718,352			
建設仮勘定	3,334,131	2,960,602			
公共用財産	192,928,854	194,312,027			
公共用財産用地	48,624,641	48,928,182			
公共用財産施設	141,840,987	141,854,681			
建設仮勘定	2,463,225	3,529,164			
物品等	5,897,909	5,677,776			
その他の固定資産	27,334	26,055			
無形固定資産	1,313,598	1,333,406	負債合計	1,423,859,641	1,469,713,391
出資金	19,795,582	18,810,466	<資産・負債差額の部>		
支払承諾見返等	2,786,352	2,652,097	資産・負債差額	△ 464,926,306	△ 483,371,923
その他の投資等	866,853	1,028,088	(うち国以外からの出資)	(3,183,900)	(3,203,380)
資産合計	958,933,334	986,341,468	負債及び資産・負債差額合計	958,933,334	986,341,468

(注) 国が保有する資産には、国において直接公共の用に供する目的で保有している公共用財産のように、売却して現金化することを基本的に予定していない資産が相当程度含まれている。このため、資産・負債差額が必ずしも将来の国民負担となる額を示すものではない点に留意する必要がある。



↑ 政府BS + ↓ 日銀BS = 統合政府BS→



統合政府BS→

左側-借方（資産）；

$$672 + 711 = 1383 \text{ 兆円}$$

右側-貸方（負債）；

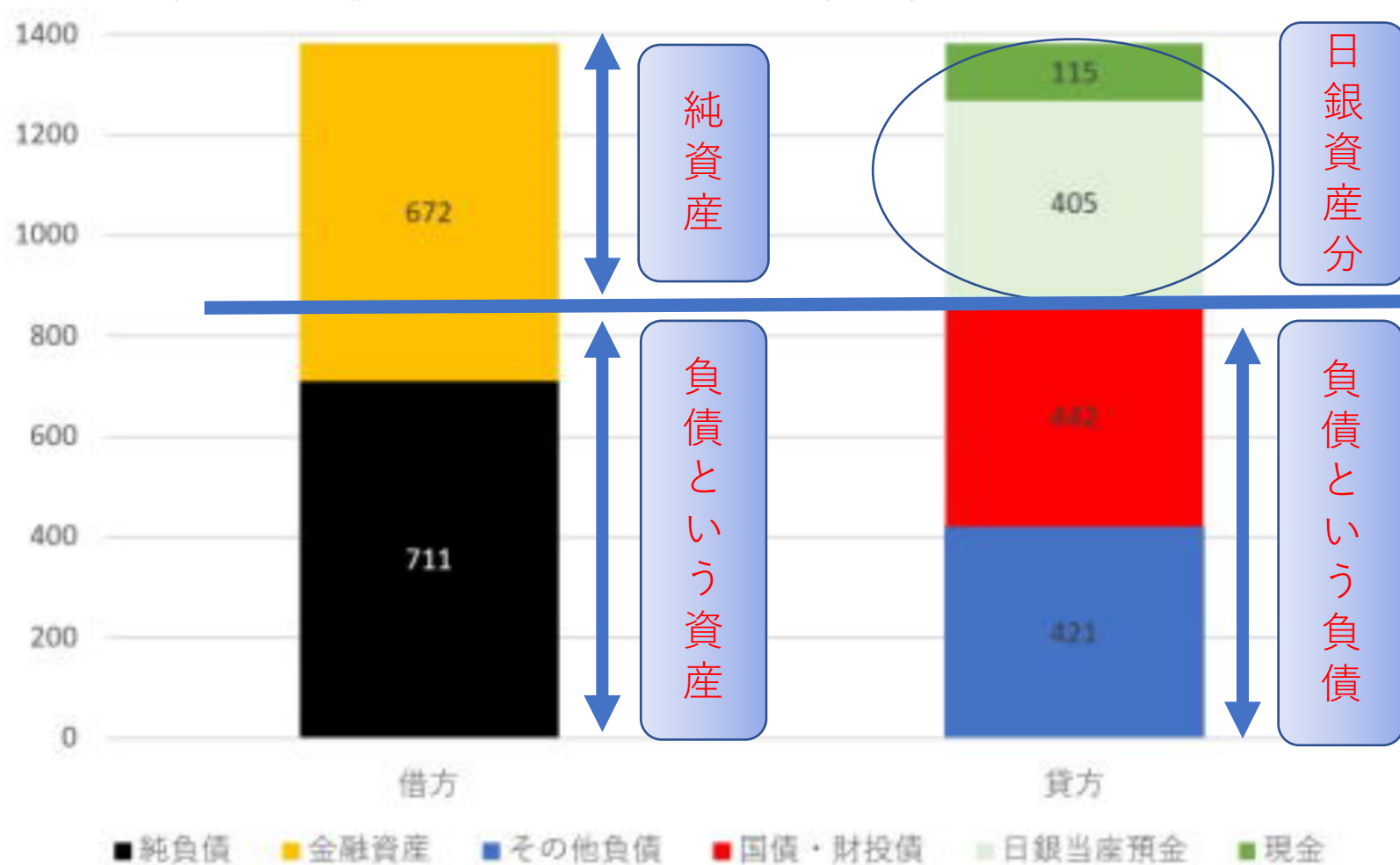
$$115 + 405 + 442 + 421 = 1383 \text{ 兆円}$$



内 $115 + 405 = 520$ 兆円分は
“日銀の資産”

$$\begin{aligned} \text{純資産} &= \text{資産} - \text{負債（日銀分抜）} \\ &= 1383 - 863 = 520 \text{ 兆円} \end{aligned}$$

2018年末時点 統合政府のバランスシート（兆円）



引用・参考・出典; 財務省HP 予算トピックス 特別会計より https://www.mof.go.jp/budget/topics/special_account/index.html , https://www.mof.go.jp/budget/topics/special_account/31tokubetukaikeinosaisyutu.pdf ,

特別会計とは・・・

「特定の事業項目についての別会計」

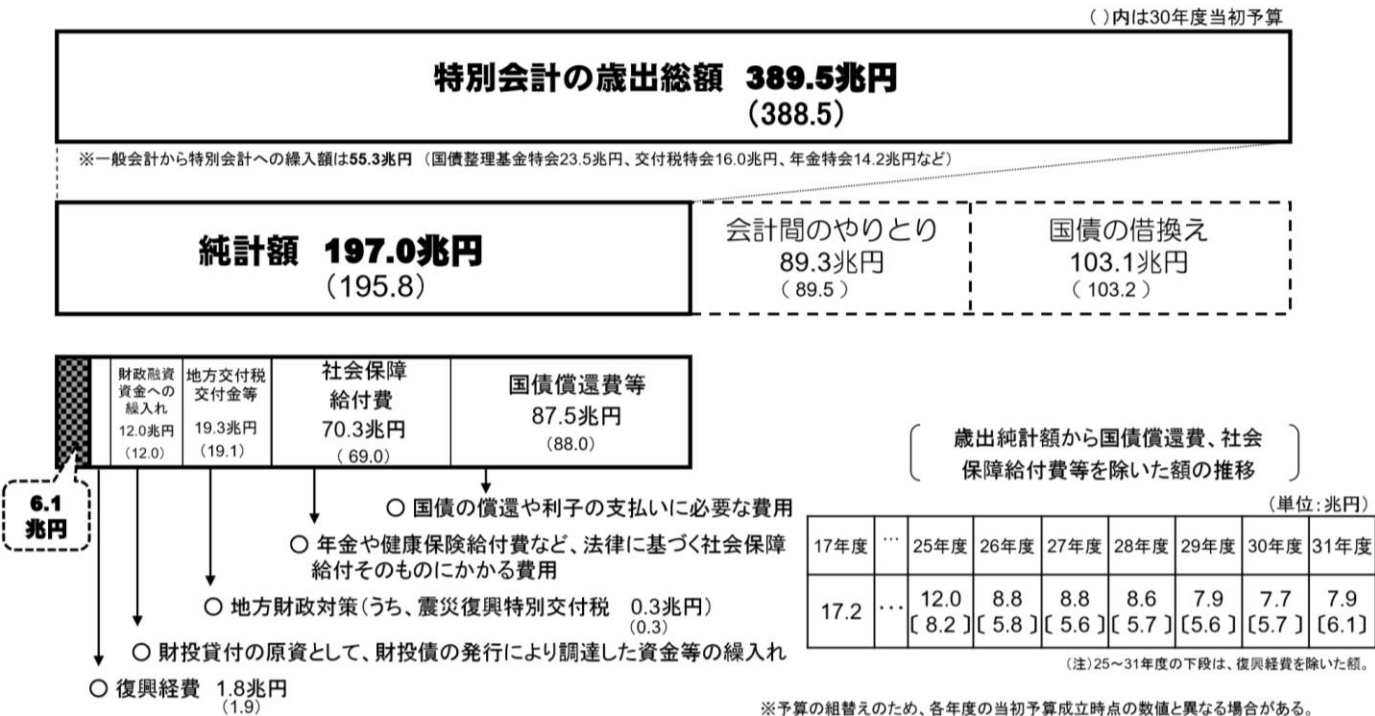
特別会計

- 特別会計は、財政法(昭和22年法律第34号)第13条第2項において、国が
 - ① 特定の事業を行なう場合
 - ② 特定の資金を保有してその運用を行う場合
 - ③ その他特定の歳入を以て特定の歳出に充て一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に限り、法律を以て設置することが認められています。
- 特別会計を設けることで、事業・資金ごとの運用状況や受益と負担の関係がより明確になると考えられ、平成29年度においては、経過的なものも含めて13の特別会計が設置されています。
- 特別会計の詳細については、以下の特別会計ガイドブックに記載がありますので、そちらをご参照ください。
 - [特別会計ガイドブック\(平成30年版\)](#)
 - [特別会計の歳出予算額\(平成31年度\)](#)
 - [各省庁において公表されている特別会計に関する情報開示へのリンク](#)

↙ ↓ 引用：財務省HP

特別会計について(31年度予算)

- 特別会計の歳出総額は389.5兆円、会計間のやりとり等を除いた歳出純計額は197.0兆円。
- 歳出純計額のお半は国債償還費等、社会保障給付費、地方交付税交付金等、財政融資資金への繰入れ(財投債による資金調達等)。それらを除くと、7.9兆円。
- ここから、東日本大震災からの復興という特殊な要因である復興経費(1.8兆円)を除くと、6.1兆円。



世界の中の「日本国」 ⇒世界一の富裕国

【日本国のBS(貸借対照表)】 (16年末速報値)

- ①対外資産; 9 9 8 ・ 6 兆円
- ②対外負債; 6 4 3 ・ 7 兆円
- ③対外純資産; 3 5 4 ・ 9 兆円。

誰が誰の債務者で債権者か？

参照； 新世紀のビッグブラザーへ 著者 三橋貴明

諸外国

日本国

日本政府

日銀

企業・法人

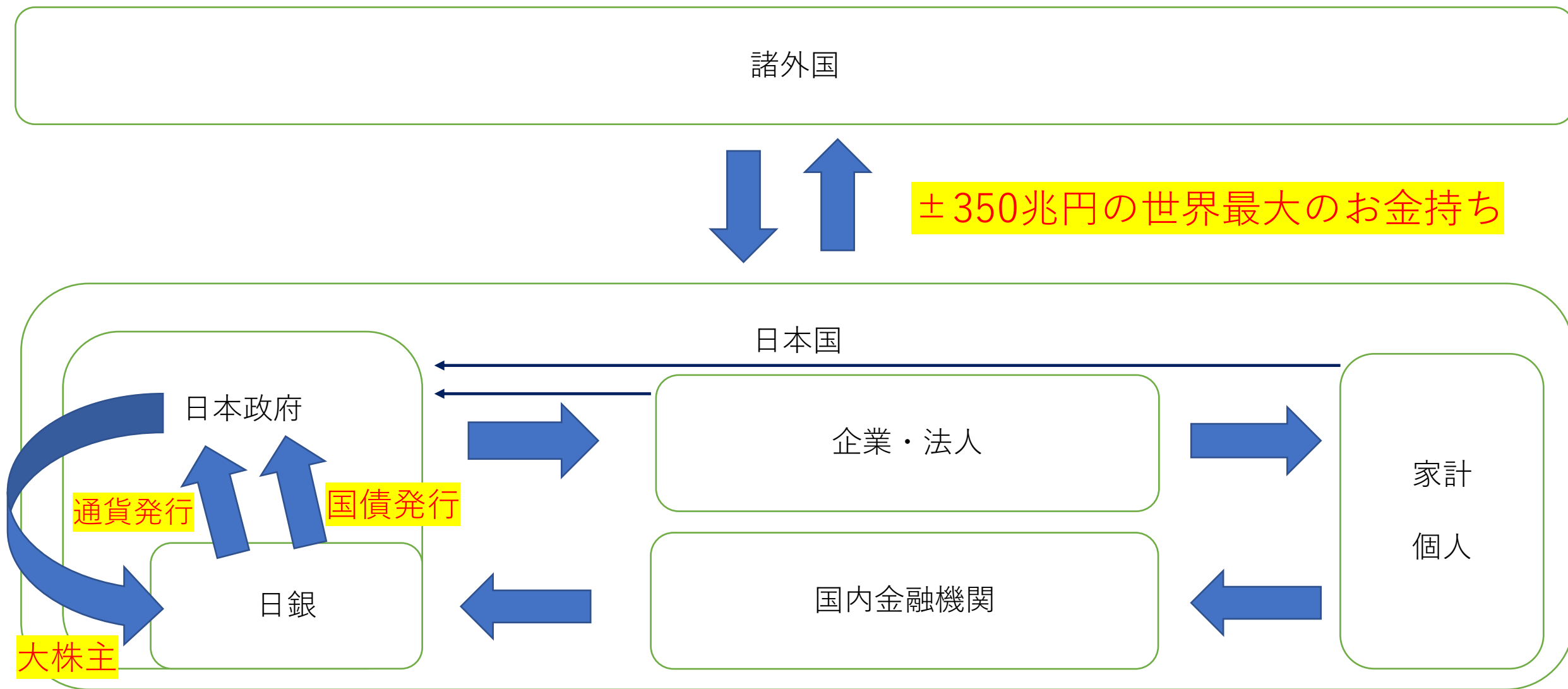
国内金融機関

家計

個人

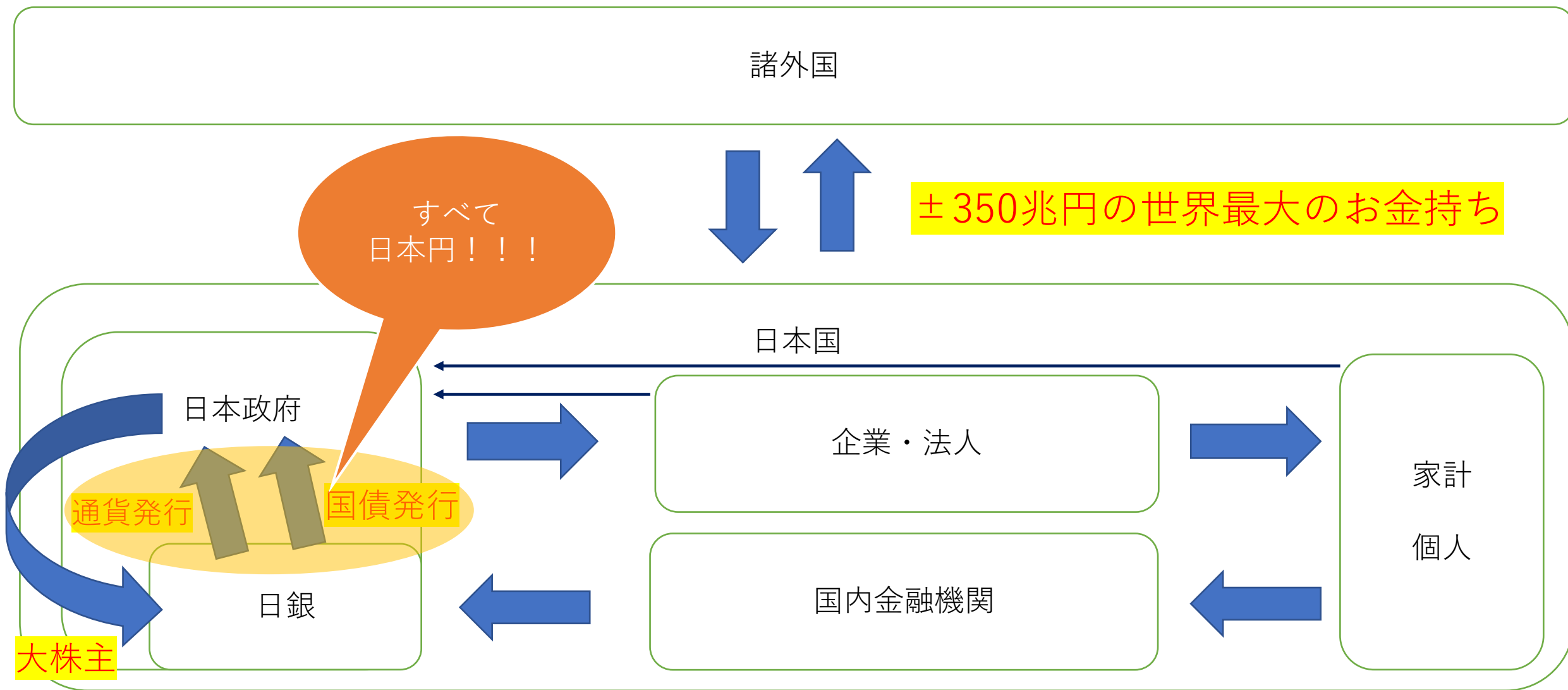
誰が誰の債務者で債権者か？

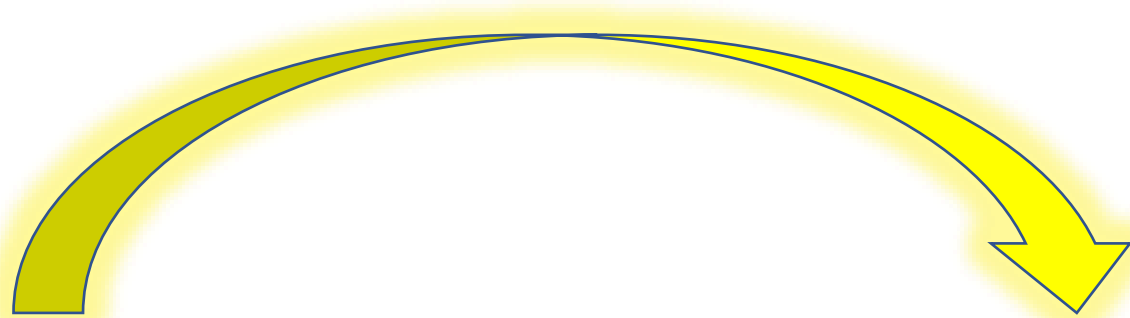
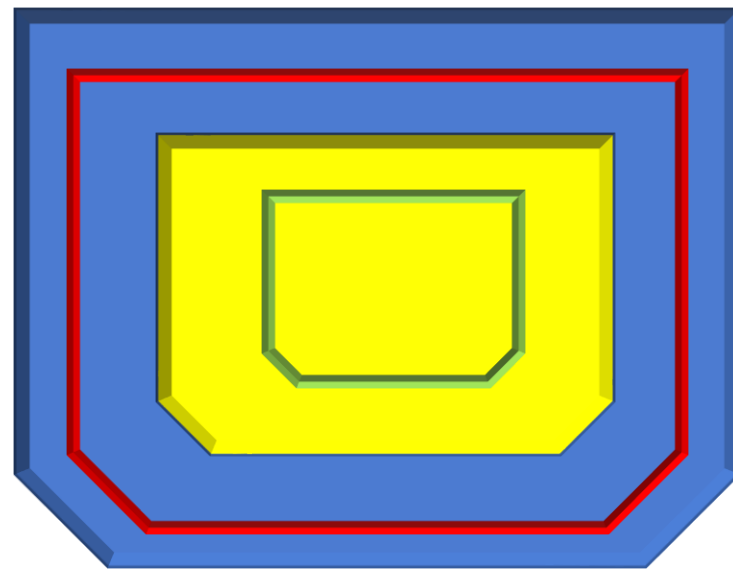
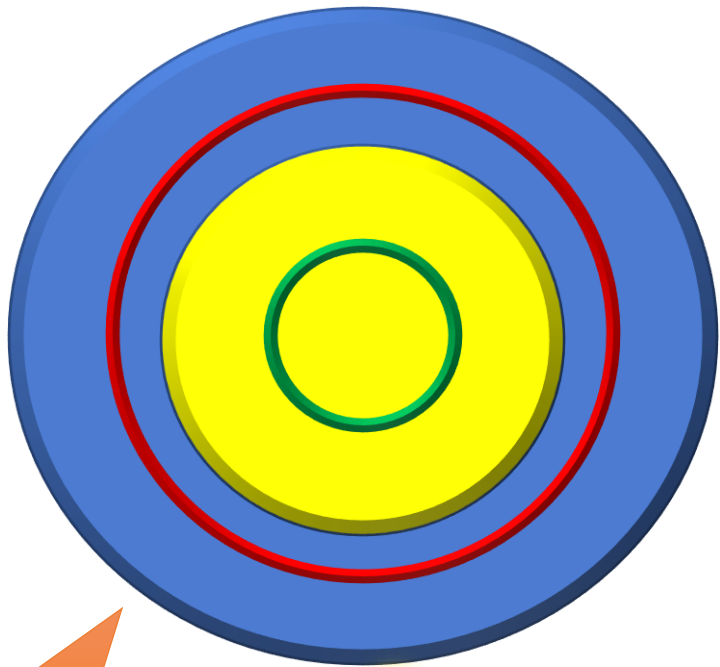
参照； 新世紀のビッグブラザーへ 著者 三橋貴明



誰が誰の債務者で債権者か？

参照； 新世紀のビッグブラザーへ 著者 三橋貴明

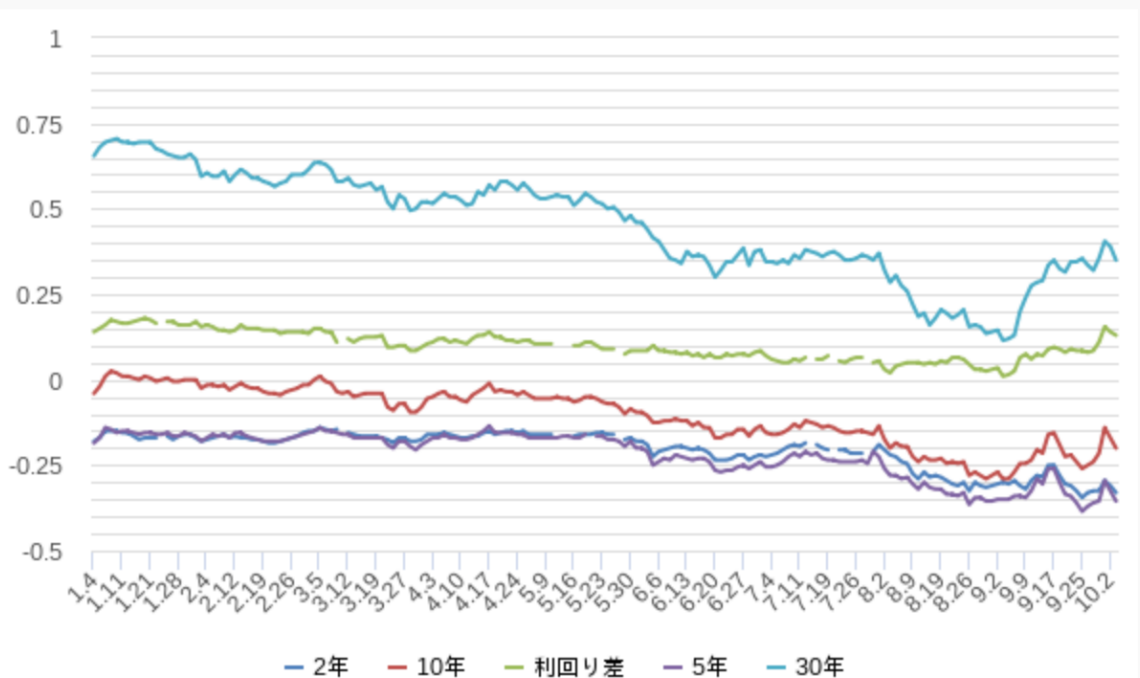




引用・参考・出典; (左表)株式マーケット <https://stock-marketdata.com/jgb.html>, (右表)日本相互証券株式会社 <http://www.bb.jbts.co.jp/marketdata/marketdata01.html>, 第2回「日本の未来を考える勉強会」ー貨幣と租税ー 平成29年4月27日 講師：評論家 中野剛志氏 <https://www.youtube.com/watch?v=Zc9-Y5jilO4&t=2s> , YouTube【三橋貴明×山本太郎】Part1~3 絶対にTVでカットされる国債の真実 2019年3月19日

日本国債利回りと利回り差のチャート (2019年)【株式マーケットHPより】

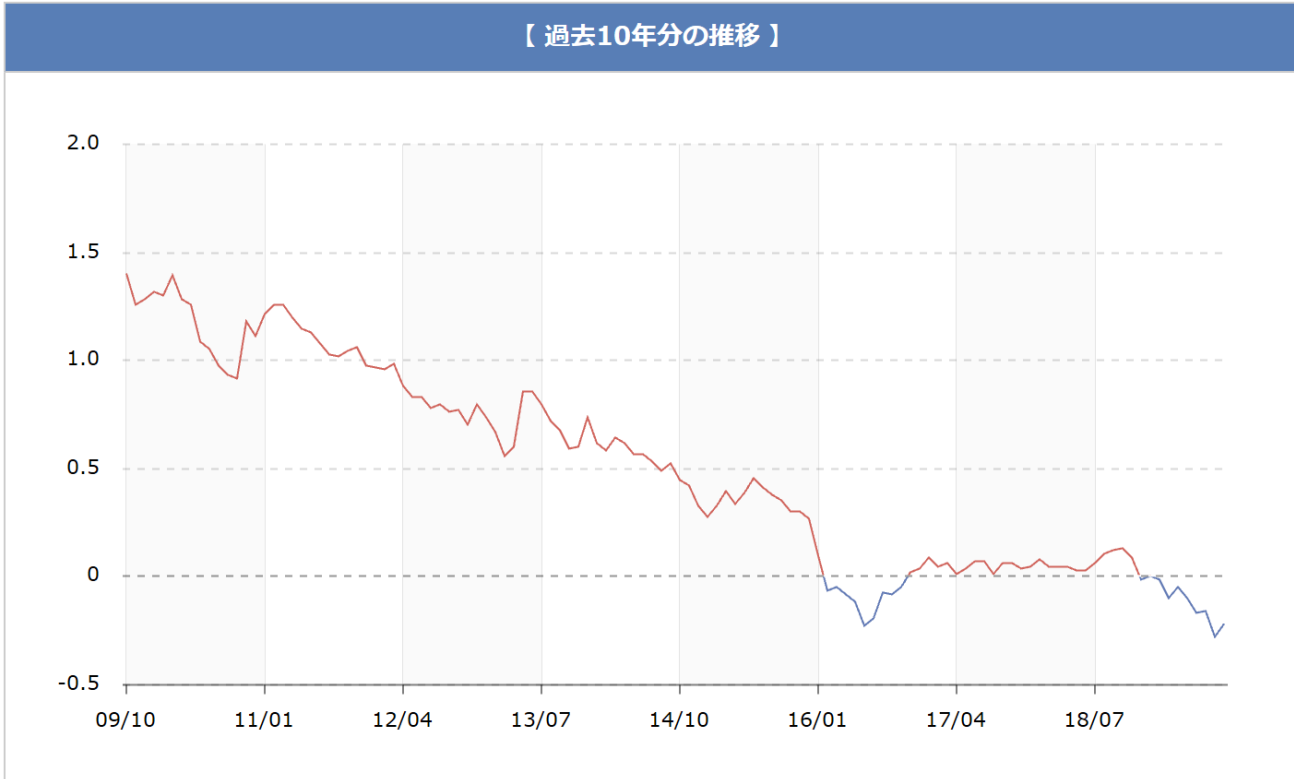
日本国債利回りと利回り差のチャート (2019年)



「日本国債利回りと利回り差のチャート (2019年)」の拡大表示はこちら

※バブル期の20年国債は金利 **7 % 超え**。
※ギリシャの財政破綻時の国債金利は**40 % 超え**。

長期金利推移グラフ 【日本相互証券株式会社HPより】



※新発10年国債 (月末終値)

引用・参考・出典： 新世紀のビッグブラザーへ
[12447277198.html](https://www.mof.go.jp/jgbs/reference/interest_rate/)、財務省HP「国債金利情報」

「現代“貨幣”理論」 2019年3月19日 著者；三橋貴明 <https://ameblo.jp/takaakimitsuhashi/entry-12447277198.html>
https://www.mof.go.jp/jgbs/reference/interest_rate/

財務省HP 国債金利情報

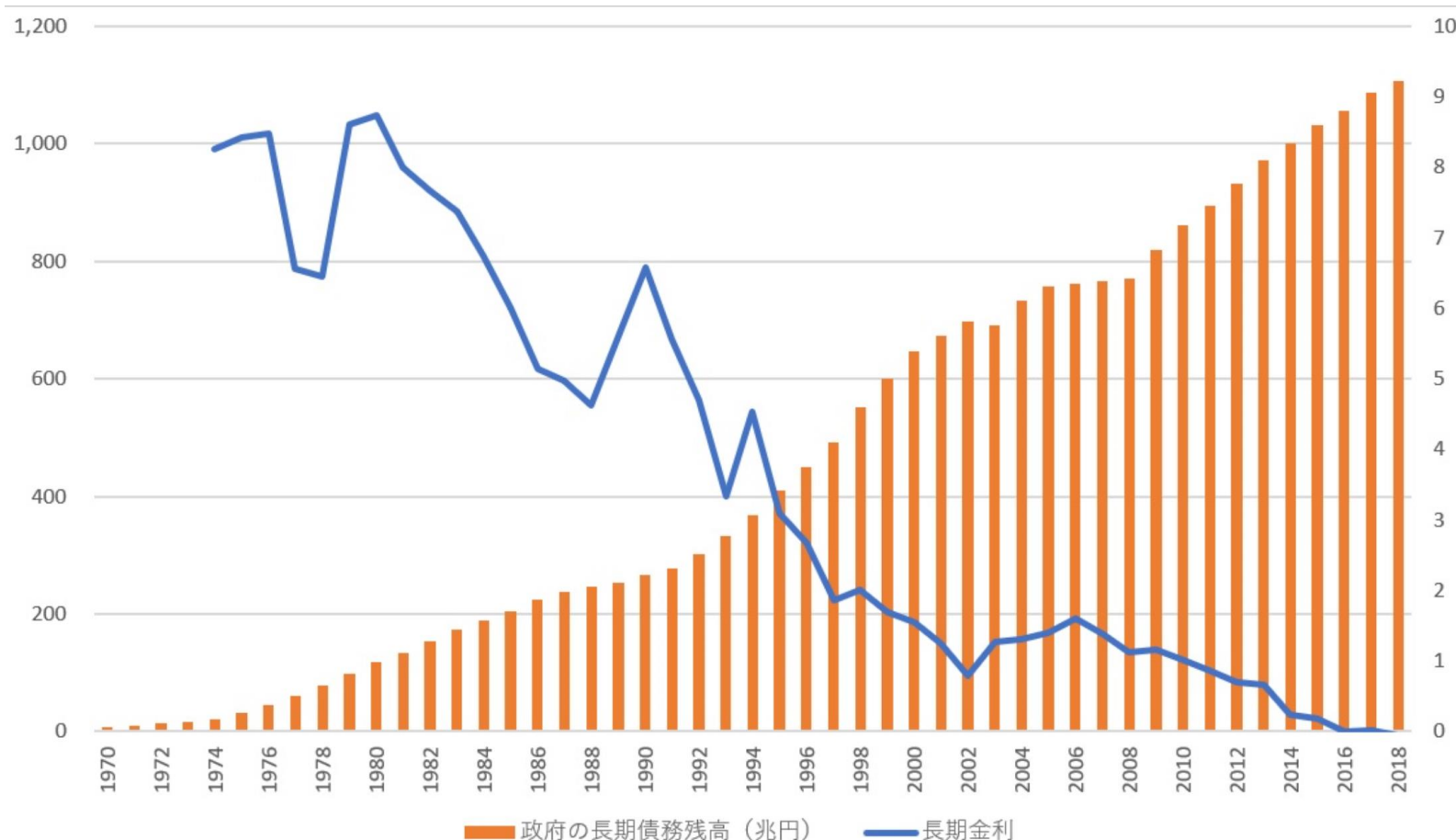
2020.03.05

-0.104

(10年国債)

国債発行増加 = 金利低下
(= 家計貯蓄増加)

日本政府の長期債務残高（左軸、兆円）と長期金利（右軸、%）
情報ソース；財務省 作成；三橋貴明



引用・参考・出典：財務省HP<https://www.mof.go.jp/jgbs/individual/kojinmuke/>

財務省HPより引用

国債の売りは
“手軽”
“安心”



国債は「手軽」で「安心」。選ばれる理由があります。

個人向け国債の最新情報

10月

11月

12月

10月 募集期間 令和元年10月3日(木)～令和元年10月31日(木)

詳しく見る

利率 [募集期間：令和元年10月3日(木)～令和元年10月31日(木)]

変動10

固定5

固定3

第115回債 変動金利型10年満期

利率 0.05%

第103回債 固定金利型5年満期

利率 0.05%

第113回債 固定金利型3年満期

利率 0.05%



個人向け国債
シミュレーション

個人向け国債の取扱金融機関を見る



元本割れ
なし



1万円から
購入可能



国が発行
だから安心



中途換金も
1万円からOK※



0.05%(年率)の
最低金利保証



年12回
(毎月発行)

引用・参考・出典：YouTube 「日本の未来を考える勉強会」－MMTの真実～日本経済と現代貨幣理論～令和元年5月15日 講師：京都大学大学院教授 藤井 聡氏 <https://www.youtube.com/watch?v=s2Uj-RolsY&t=1066s>, 「日本の未来を考える勉強会」－MMTポリティクス～現代貨幣理論と日本経済～令和元年5月17日 講師：経世論研究所 所長 三橋 貴明氏 <https://www.youtube.com/watch?v=CMLYpWlQp1E&t=13s>, 「日本の未来を考える勉強会」－貨幣と経済成長～平成30年3月7日 講師：評論家 中野剛志氏 <https://www.youtube.com/watch?v=PIVG7XDGrH4&t=344s>, 「日本の未来を考える勉強会」－よくわかるMMT（現代貨幣理論）解説～平成31年4月22日 講師：評論家 中野 剛志氏 <https://www.youtube.com/watch?v=LJWGAp144ak>, 三橋TV第158回【ロシアのデフォルトから学ぶ国際金融資本のやり口】 <https://www.youtube.com/watch?v=gLclLDi-ueA&feature=youtu.be>

MMT [Modern Monetary Theory] [現代貨幣理論]

【事実観察】

- ①変動為替相場における自国通貨を持つ政府は、財政的な予算制約に直面することはない。
- ②予算制約ではない確かな指標がある。

【論理展開】

- ①予算的制約ではなく供給能力の不足によるインフレ率が制約。
- ②政府の財政赤字が正常(税込分余分に流出)
- ③政府支出が国民所得増加に直結

【財政規律】

- ①過剰インフレ回避
- 4%程度;上限規律
- ②デフレ・停滞回避
- 2%程度;下限基準

- ・長い歴史を持つ伝統的な経済理論。
- ・2019年米国最年少議員の支持表明で一気に注目。
- ・多くの関係者が“とんでも理論”として批判。
- ・「インフレならアクセルを踏む、デフレならアクセルを弱める」という基本的な現実の状況に基づく理論。
- ・“税込”ではなく“インフレ率”に基づく財政規律。
- ・中央銀行と政府を持つ現代の近代国家の貨幣制度の現実を踏まえた財政・金融政策を考える経済理論。
- ・JGPによる雇用版BiSを提案

引用・参考・出典：YouTube 三橋TV第158回【ロシアのデフォルトから学ぶ国際金融資本のやり口】2019年10月31日 <https://www.youtube.com/watch?v=gLclLDi-ueA&t=249s>,
「新」経世済民新聞 三橋貴明 2019年12月5日メルマガより

MMTが説明する為替相場と独自通貨国（主権国家）の例

（ランダル・レイ教授の見解）

1. 変動為替相場 × 主権通貨

政策余地大。デフォルトリスク無し。政府支出過多はインフレ・通貨安の可能性有り。 例)日本

2. 管理された変動為替相場 × 主権通貨

政策余地やや小。為替レートに対する影響に注意。 例)中国

3. 固定為替相場 × 主権通貨

政策余地小。固定相場維持のための外貨準備を失うとデフォルト可能性大。 例)1998ロシア

4. 固定為替相場 × 非主権通貨

各国は通貨発行者ではなく利用者。過剰な借入による財政赤字拡大は国債市場の金利上昇に直面し支出削減と増税を余儀なくされる。例)
ユーロ、2012年ギリシャ。

※外貨建て国債はデフォルト可能性大。

※米国は基軸通貨国

引用・参考・出典：REUTERS 2019年11月5日消費増税、3度目の誤り＝MMT理論のミッチェル教授が都内で講演、NHK NEWS WEB 2019/07/25 消費増税は逆効果？「MMT」提唱者に聞いてみた <https://www3.nhk.or.jp/news/html/20190725/k10012008501000.html> ,

積極的財政出動を提唱する国内外のMMT論者は、緊縮財政・消費増税には反対の立場。

東京外為市場ニュース 2019年11月5日 / 16:29 / 4ヶ月前

消費増税、3度目の誤り＝MMT理論のミッチェル教授が都内で講演

Reuters Staff

1分で読む



〔東京 5日 ロイター〕 - 大胆な金融緩和と財政政策の組み合わせを提唱する現代貨幣理論（MMT）の提唱者であるミッチェル豪ニューカッスル大教授が5日都内で講演し、通貨発行権のある政府は収支均衡に縛られず財政支出が可能との持論を解説した。日本の消費税率引き上げは過去の増税と同様に経済へマイナスの影響を与えると懸念を示した。ミッチェル教授はMMTに関し「理論というよりもマクロ経済を理解するためのレンズのような枠組み」と表現。ある国が主体的に通貨を発行している場合、完全雇用の状態にないのであれば、財政支出に制約はなく、日本のように完全雇用を達成している場合は、人手不足や急激な物価上昇など実体経済面での需給逼迫が生じるまで財政支出が可能と説明した。このため日本の消費増税に対しては否定的で「1997年と2014年の増税で成長率を殺してしまう過ちを犯したが、今回も同じだ」と表現。「過去2回の失敗に多少学び、軽減税率などの緩和措置を講じているが、経済にネガティブな影響が必ず出るだろう」と指摘した。ミッチェル教授は過去数十年間の日本経済観察を踏まえ、財政収支が悪化しても物価が上昇しないどころか、「期待インフレ率がパンケーキのように平たく上がらない」現状を指摘。現在主流派の経済学では日本など先進国経済の現状を説明できていないと強調した。高齢化が進む中での財政健全化のため日本を含む先進国では就労年齢の引き上げが進むが、「職種によっては60歳以上の勤労は難しく、不公正な政策」と批判した。温暖化対策としてのグリーン・ニューディール政策は、「エネルギー業界の転換に伴う敗者を産むため、痛みを官民折半する必要があり、政府支出が重要」と指摘した。（竹本能文）

世界中で多くの賛否両論があり、物議を醸しているMTT。長期的な経済動向を見て、今後の政治・経済のモデルを考えていく必要がある。

引用：ロイター通信
引用：NHK NEWS WEB



引用・参考・出典：NewsPicks 2020/01/20 「【MMT藤井聡】日本経済に「財政拡大」が必要なこれだけの理由」 <https://newspicks.com/news/4503953/body/> ,
YouTube 消費税を減税せよ～衰退途上国・日本を救う唯一の方法 | 藤井 聡 氏 (京都大学工学研究科 教授/同レジリエンス実践ユニット長) | 2019.12.16実施
<https://www.youtube.com/watch?v=-XkgP25H7Kg> ,

デフレを脱却する価値～デフレが諸悪の根源～

(京都大学・藤井聡教授の見解)

1. 貧困や格差
☞生産性の低さではなく、デフレによる賃金の低迷(労働対価の低下)
2. 財政悪化
☞税率の問題ではなく、デフレによる所得の下落
3. ブラック企業問題
☞デフレがもたらす貧困化によって企業の儲けが少ない
4. モラル低下
☞デフレにより貧困化が進むから：「衣食足りて礼節を知る」
5. 近隣諸国との関係
☞国際経済力の低迷(世界経済におけるGDP比の低下：18%→6%)



☆為すべき財政政策☆

- ①規制緩和・自由貿易を抑制して保護貿易に
- ②規制を強化して外国人労働者の流入を規制すべき
- ③絶対に消費減税！！【増税→貧困化・税収低下→国力低下】

引用・参考・出典： 三井住友アセットマネジメント 市川レポートNo.502「マネタリーベースとマネーストックの関係を再考する」<https://www.smam-jp.com/documents/www/market/ichikawa/irepo180511.pdf>, 日本銀行「マネタリーベースとは何ですか?」<https://www.boj.or.jp/announcements/education/oshiete/statistics/h06.htm/>, 日本銀行「統計に関する解説」<https://www.boj.or.jp/statistics/outline/exp/index.htm/>, 日本経済新聞 2013/04/05 「マネタリーベースとは」https://www.nikkei.com/article/DGXNASDF0400M_U3A400C1EA2000/,

◎用語集◎

1. マネタリーベース

→「日銀が供給する通貨の総量」 **【国家の総資金供給量】**

(①市中に出回っている流通現金〔お札と硬貨〕②日銀当座預金〔民間銀行が日銀に保有している当座預金〕の合計値)

2. マネーストック (マネーサプライ)

→「日銀を含む金融部門全体が供給する通貨の総量」

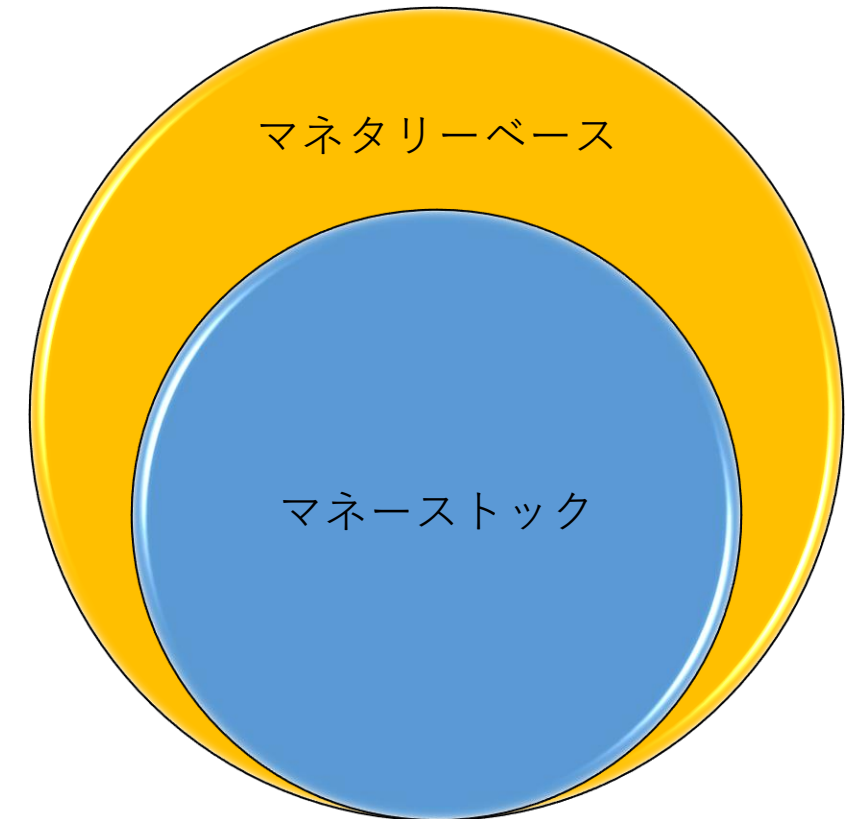
【非政府・非金融主体の保有総量】

(企業や家計などの経済主体が保有する現金や預金の残高)

3. マネタリーベースとマネーストックの関係に対する要再考

「日銀がマネタリーベースを増やせば、その信用乗数倍マネーストックが増える」

→「日銀が銀行に対し資金供給を増やせば、銀行から企業への融資も増える」という考え方があるが、**実体経済ではそうではない**ことが明らかに。



貨幣とは？

$$\text{貨幣} = \text{現金通貨} + \text{銀行預金}$$

- ・現金はわずか
- ・現金通貨と銀行預金は「常時交換可能」であることが互いの信用担保
- ・銀行は中央銀行に準備預金として「日銀当座預金」を設ける義務
- ・“当座預金量”ではなく“借り手”によって通貨供給量が増えるシステム

引用・参考・出典; 「日本の未来を考える勉強会」－貨幣と経済成長－ 平成30年3月7日 講師：評論家 中野剛志氏

<https://www.youtube.com/watch?v=PIVG7XDGrH4&t=344s>, 「日本の未来を考える勉強会」－MMTポリティクス～現代貨幣理論と日本経済～－令和元年5月17日 講師：経世論研究所 所長 三橋 貴明氏 <https://www.youtube.com/watch?v=CMLYpWlQp1E&t=13s>,

社会通念；商品貨幣論

引用；イングランド銀行季刊誌「現代経済における貨幣；入門」2014

👉現代事実；信用貨幣論

「貨幣とは負債の一形式であり、
経済において交換手段として受け入れられた特殊な負債である」

「貨幣とは、共通の計算単位で表示された負債のこと」

「デフォルトの可能性が極めて低い特殊な負債が貨幣である」

👉デフォルトの可能性が極めて低い特殊な負債；
中央銀行が定める現金通貨と銀行預金が貨幣である。

※英国の金細工商ゴールド・スミス(1650年代)のストーリー；
金を預かったまま、発行した金匠手形が流通し始めた→銀行の始まり

引用・参考・出典; 第2回「日本の未来を考える勉強会」－貨幣と租税－ 平成29年4月27日 講師：評論家 中野剛志氏 <https://www.youtube.com/watch?v=Zc9-Y5jiIO4&t=2s>, 「日本の未来を考える勉強会」－貨幣と経済成長－ 平成30年3月7日 講師：評論家 中野剛志氏 <https://www.youtube.com/watch?v=PIVG7XDGrH4&t=344s>,

通貨(貨幣)の価値の保証は？

徴税権 【国民国家】

通貨の価値を掘り下げていくと・・・

「属する国家から課せられる徴税権を解消するための法定通貨である」

徴税の意義・・・Not 財源 But 物価調整

引用・参考・出典； 新世紀のビッグブラザーへ 財政破綻論者の攻勢を打ち砕け！ 2019年2月23日 著者 三橋貴明
YouTube【三橋貴明×山本太郎】Part1~3 絶対にTVでカットされる国債の真実 2019年3月19日

1970年；7.3兆円



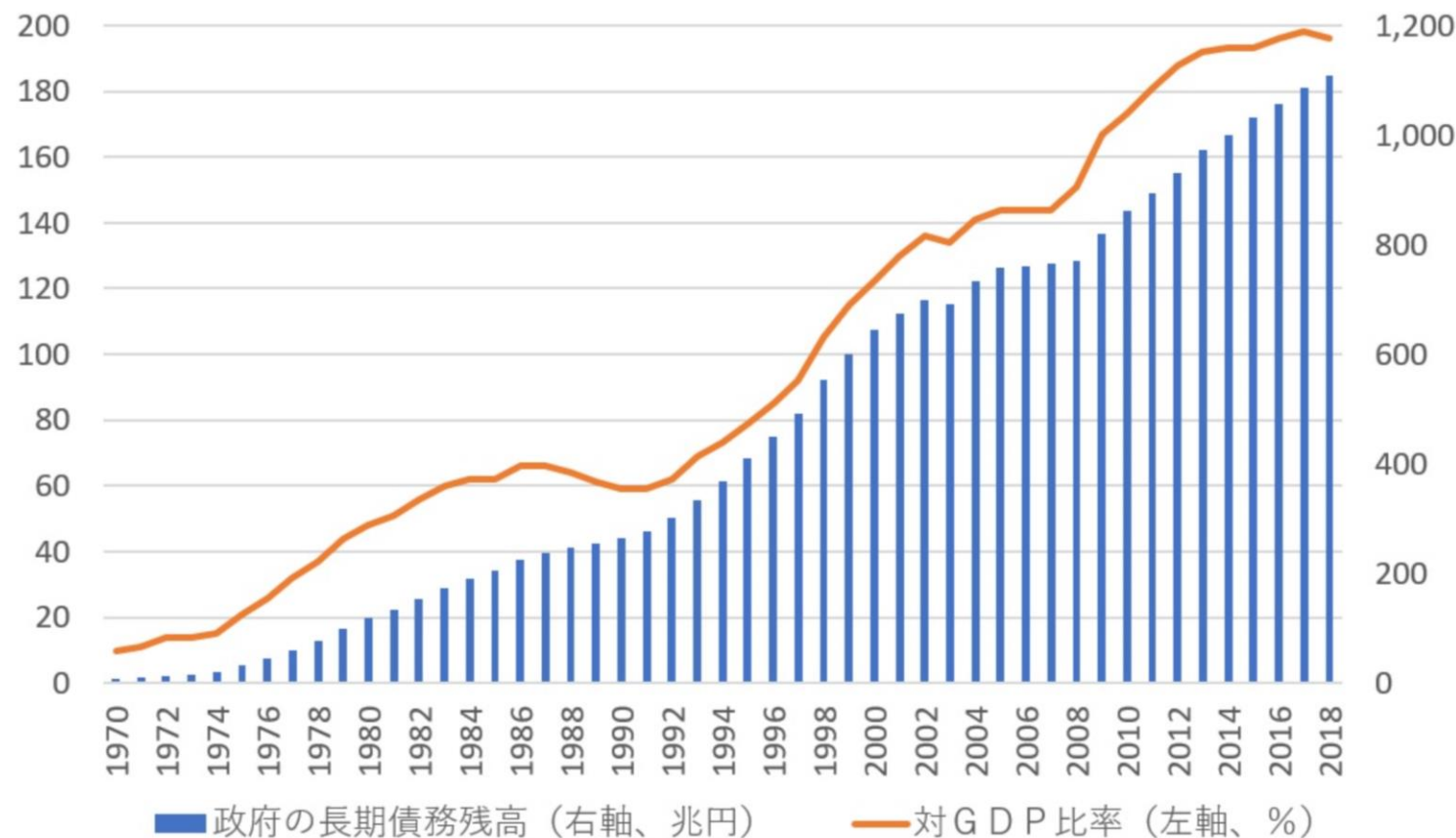
2018年；1100兆円

実に152倍。
いつ破綻するの??

※明治以降の日本の国債は・・・
3740万倍！？（名目）
546倍！？（実質）

日本の政府の長期債務残高と対GDP比率

情報ソース；財務省 作成；三橋貴明氏



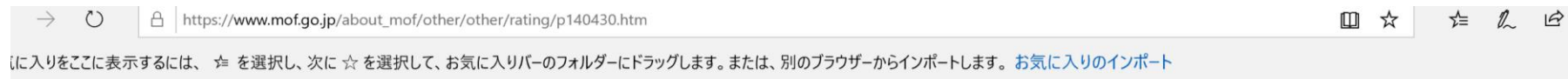
日本政府の国債は自国通貨建て！！

- ①世界で最も国債の金利が低い
- ②政府の負債の最終的な債権者が日本国民
- ③国債が100%日本円建てで、政府は日本円を発行できる日本銀行を子会社として持っている

⇒財政破綻条件と反対

(1999ロシア、2001アルゼンチン、2012ギリシャ、2016イタリア財政危機)

引用・参考・出典; 財務省 HP 平成14年（2002年4月30日）「外国格付け会社宛意見書要旨について」（格付け会社3社（Moody's、S&P、Fitch）に発出した書簡の要旨）
https://www.mof.go.jp/about_mof/other/other/rating/p140430.htm



財務省 Ministry of Finance, JAPAN

English

財務省FAQ

サイトマップ

文字サイズ

大きく

元に戻す

小さく

トップページ

日本の財政を考える

身近な税

個人向け国債

財務省について

広報・報道

統計

YouTube

現在位置: [トップページ](#) > [財務省について](#) > [その他の財務省の取り組み](#) > [その他](#) > [外国格付け会社宛意見書要旨等について](#) > 外国格付け会社宛意見書要旨

ツイート いいね! 719

財務省の政策

予算・決算

税制

関税制度

国債

財政投融资

国庫

通貨

国有財産

たばこ

塩

国際政策

政策金融・金融危機管理

財務総合政策研究所

外国格付け会社宛意見書要旨

[英文]

- 貴社による日本国債の格付けについては、当方としては日本経済の強固なファンダメンタルズを考えると既に低過ぎ、更なる格下げは根拠を欠くと考えている。貴社の格付け判定は、従来より定性的な説明が大宗である一方、客観的な基準を欠き、これは、格付けの信頼性にも関わる大きな問題と考えている。
従って、以下の諸点に関し、貴社の考え方を具体的・定量的に明らかにされたい。
 - 日・米など先進国の自国通貨建て国債のデフォルトは考えられない。デフォルトとして如何なる事態を想定しているのか。
 - 格付けは財政状態のみならず、広い経済全体の文脈、特に経済のファンダメンタルズを考慮し、総合的に判断されるべきである。
例えば、以下の要素をどのように評価しているのか。
 - マクロ的に見れば、日本は世界最大の貯蓄超過国
 - その結果、国債はほとんど国内で極めて低金利で安定的に消化されている
 - 日本は世界最大の経常黒字国、債権国であり、外貨準備も世界最高
 - 各国間の格付けの整合性に疑問。次のような例はどのように説明されるのか。
 - 一人当たりのGDPが日本の1/3でかつ大きな経常赤字国でも、日本より格付けが高い国がある。
 - 1976年のボンド危機とIMF借入れの僅か2年後(1978年)に発行された英国の外債や双子の赤字の持続性が疑問

引用・参考・出典; 財務省 HP 平成14年（2002年）「外国格付け会社宛意見書要旨について」
（格付け会社3社（Moody's、S&P、Fitch）に発出した書簡の要旨）
https://www.mof.go.jp/about_mof/other/other/rating/p140430.htm

→ ↺ 🔒 https://www.mof.go.jp/about_mof/other/other/rating/p140430.htm 📖 ☆ ☆ 📌 📧
にに入りをここに表示するには、 ☆ を選択し、次に ☆ を選択して、お気に入りバーのフォルダーにドラッグします。または、別のブラウザからインポートします。 [お気に入りのインポート](#)

財務省 Ministry of Finance, JAPAN

▶ English

▶ 財務省FAQ

▶ サイトマップ

文字サイズ

🔍 大きく

元に戻す

🔍 小さく

トップページ

日本の財政を考える

身近な税

個人向け国債

財務省について

広報・報道

統計

YouTube

現在位置: [トップページ](#) > [財務省について](#) > [その他の財務省の取り組み](#) > [その他](#) > [外国格付け会社宛意見書要旨等について](#) > 外国格付け会社宛意見書要旨

財務省の政策

予算・決算

税制

関税制度

国債

財政投融资

国庫

通貨

国有財産

たばこ

塩

国際政策

政策金融・金融危機管理

財務総合政策研究所

外国格付け会社宛意見書要旨

[英文]

1. 貴社による日本国債の格付けについては、当方としては日本経済の強固なファンダメンタルズを考えると既に低過ぎ、更なる格下げは根拠を欠くと考えている。貴社の格付け判定は、従来より定性的な説明が大宗である一方、客観的な基準を欠き、これは、格付けの信頼性にも関わる大きな問題と考えている。

従って、以下の諸点に照らして貴社の格付け能力を具体的に定量的に検証することをお願いする。

- (1) 日・米など先進国の自国通貨建て国債のデフォルトは考えられない。デフォルトとして如何なる事態を想定しているのか。
- (2) 格付けは財政状態のみならず、広い経済全体の文脈、特に経済のファンダメンタルズを考慮し、総合的に判断されるべきである。
例えば、以下の要素をどのように評価しているのか。
 - ・ マクロ的に見れば、日本は世界最大の貯蓄超過国
 - ・ その結果、国債はほとんど国内で極めて低金利で安定的に消化されている
 - ・ 日本は世界最大の経常黒字国、債権国であり、外貨準備も世界最高

- (3) 各国間の格付けの整合性に疑問。次のような例はどのように説明されるのか。
 - ・ 一人当たりのGDPが日本の1/3でかつ大きな経常赤字国でも、日本より格付けが高い国がある。
 - ・ 1976年のボンド危機とIMF借入れの僅か2年後(1978年)に発行された英国の外債や双子の赤字の持続性が疑問

Zoom up!!

準を欠き、これは、格付けの信頼性にも関わる大きな問題と考えている。

従って、以下の諸点に関し、貴社の考え方を具体的・定量的に明らかにされたい。

- (1) 日・米など先進国の自国通貨建て国債のデフォルトは考えられない。デフォルトとして如何なる事態を想定しているのか。
- (2) 格付けは財政状態のみならず、広い経済全体の文脈、特に経済のファンダメンタルズを考慮し、総合的に判断されるべきである。
例えば、以下の要素をどのように評価しているのか。
 - ・ マクロ的に見れば、日本は世界最大の貯蓄超過国
 - ・ その結果、国債はほとんど国内で極めて低金利で安定的に消化されている
 - ・ 日本は世界最大の経常黒字国、債権国であり、外貨準備も世界最高

引用・参考・出典 ; 「ギリシャのようになる」は完全に間違っている 旧大蔵省とマスコミが煽っているだけ 日本国債の現状は“家庭内の貸し借り”と同じ logmiBlz Published at 2014.06.16(平成26年) 元動画 youtube <https://www.youtube.com/watch?v=rEsTlBk-kL4>

- ・ 「ギリシャのようになる」は完全に間違っている。
- ・ 旧大蔵省とマスコミが煽っているだけ。
- ・ 日本国債の現状は、“家庭内の貸し借り”と同じ。



YouTube^{JP}

検索



面白 国会 麻生 日本の借金を超わかりやすく説明！

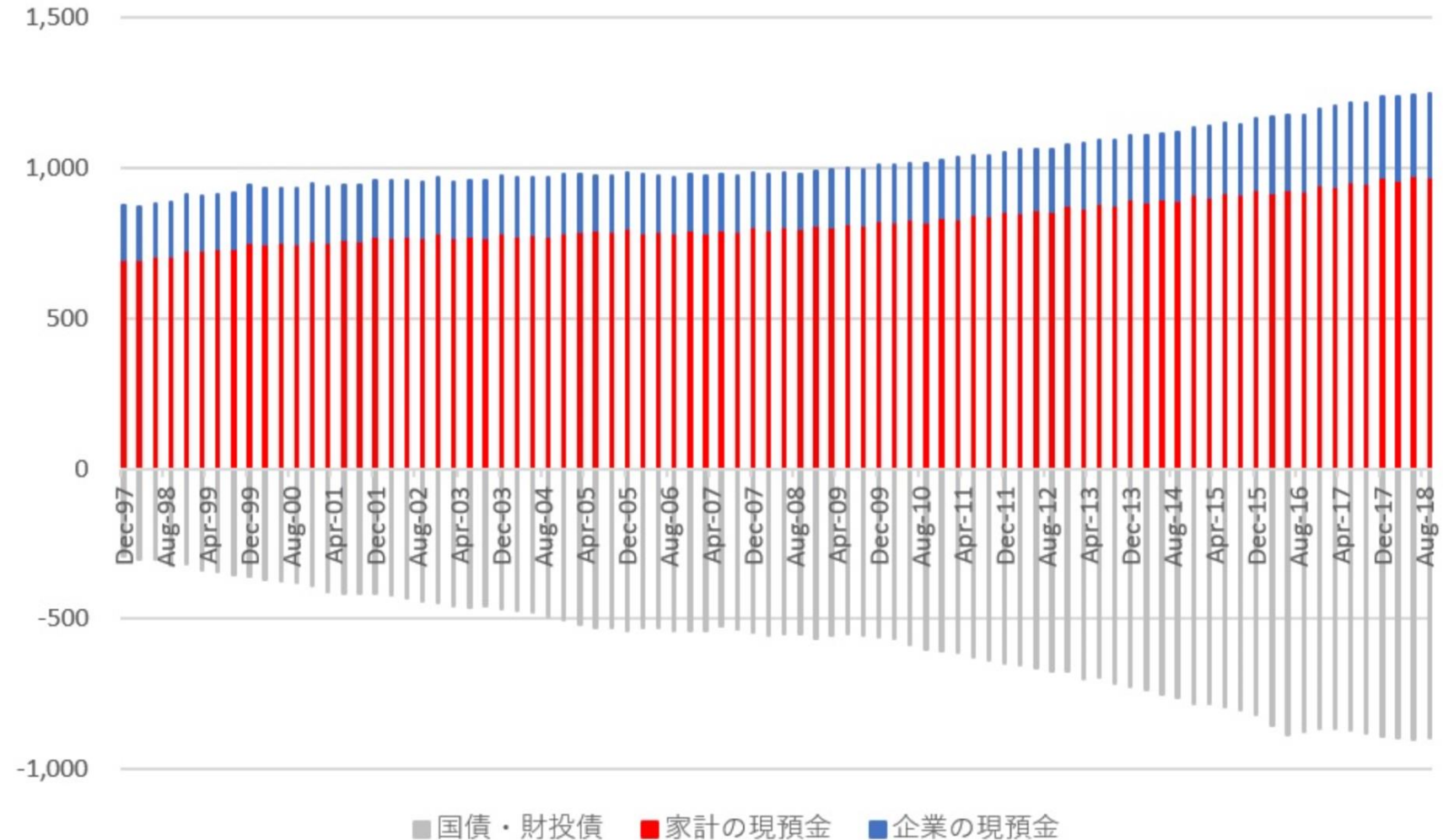
引用・参考・出典; 新世紀のビッグブラザーへ「国民の敵」である財政破綻論者（前編）」2019年1月6日 著者 三橋貴明

誰かの消費は、
誰かの所得に。

政府の消費は、
国民の所得に。

日本の国債・財投債、家計・企業の現預金の推移（億円）

情報ソース；日本銀行 作成；三橋貴明氏



一般的に言われる「国の借金」とは！？

「国の借金」・・・ではなく
「日本円発行残高」である。

インフレ率を押し上げる3つの要素

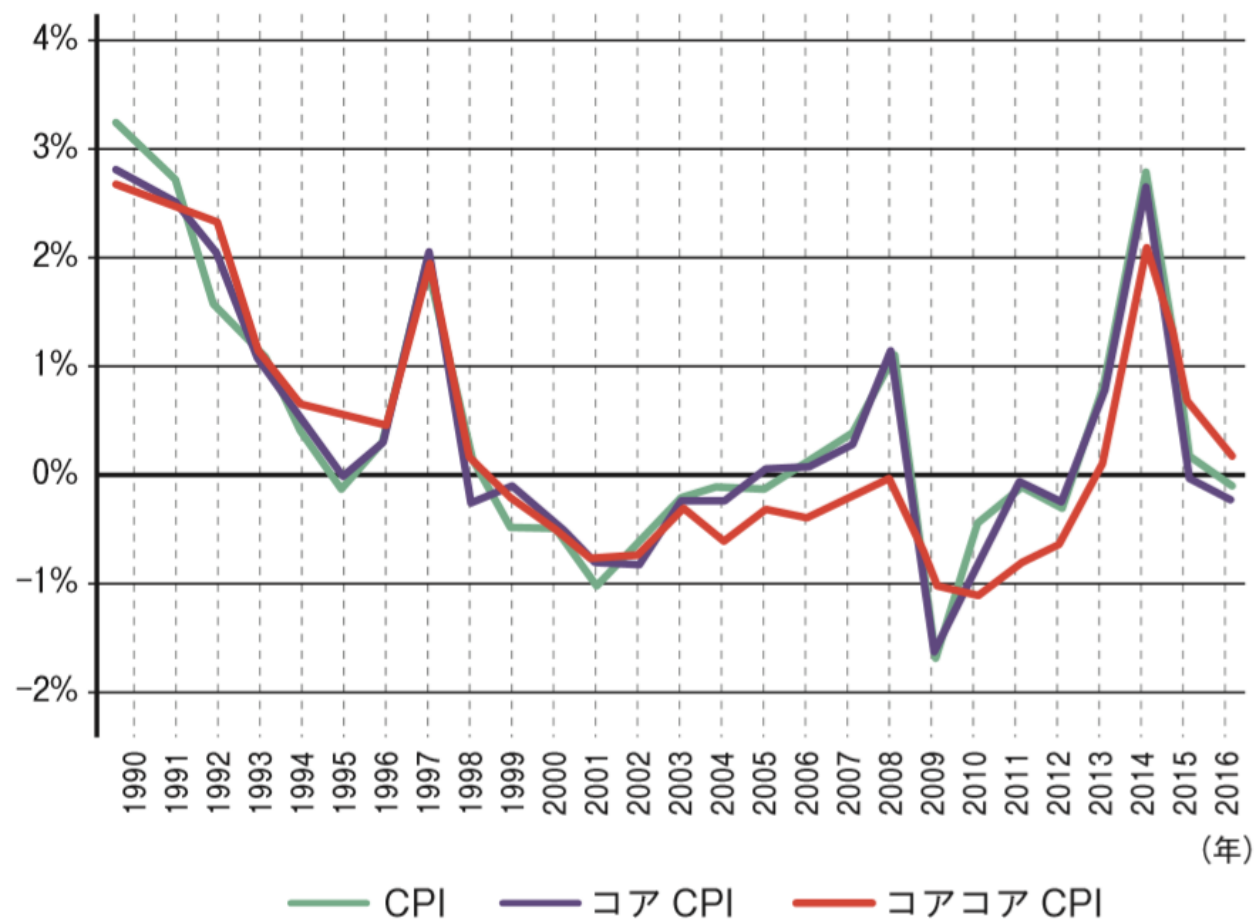
- ①通貨の量
- ②需要が大きい
- ③供給能力が小さい

※1 バブル崩壊後97年・14年しかインフレは起きていない
⇒消費増税による強制的物価引き上げ

※2 インフレ率 (2019年時点) ;

- ①1993年以来24年間も2%を超えたことがない。
- ②1982年以来37年間も4%を超えたことがない。

【図2】
日本の昨今のインフレ率の推移 (対前年比: %)



デフレの状況

物価以上のペースで所得が下がる



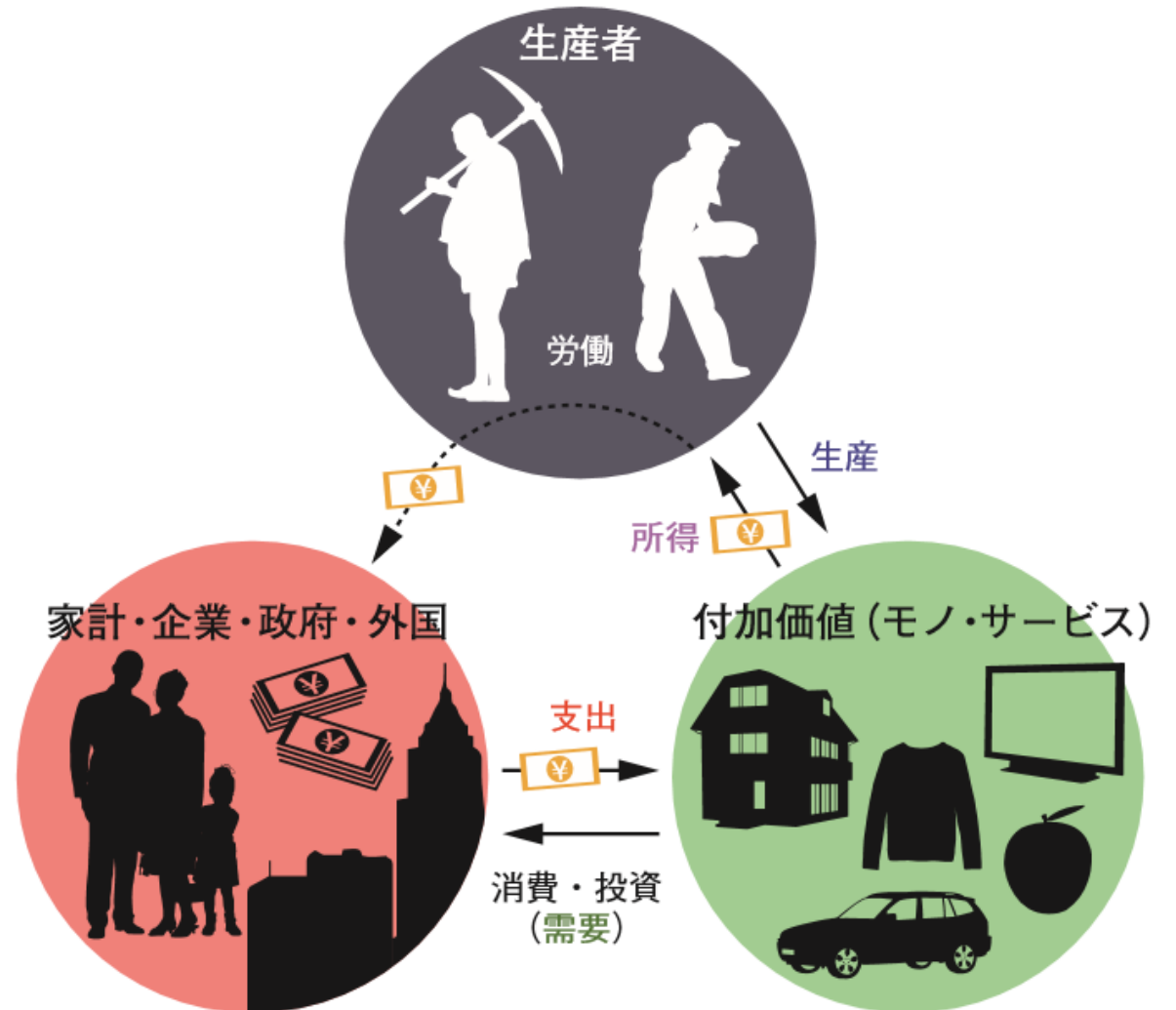
実質賃金の低下

【デフレの特徴】

- ①物価の下落 = 貨幣の価値向上 → 貨幣供給が足りないから！
- ②合理的行動として貯蓄を心理学的に推進
- ③消費停滞は現代世代の貧困化 & 投資停滞は将来世代の貧困化

所得創出のプロセス

- ①「実体経済」では、所得創出のプロセスが、終わりなく回る
- ②GDP三面等価の原則
($GDP = 生産 = 支出 = 所得$)
- ③実質賃金の上昇は、マクロ的には生産性向上以外では達成できない

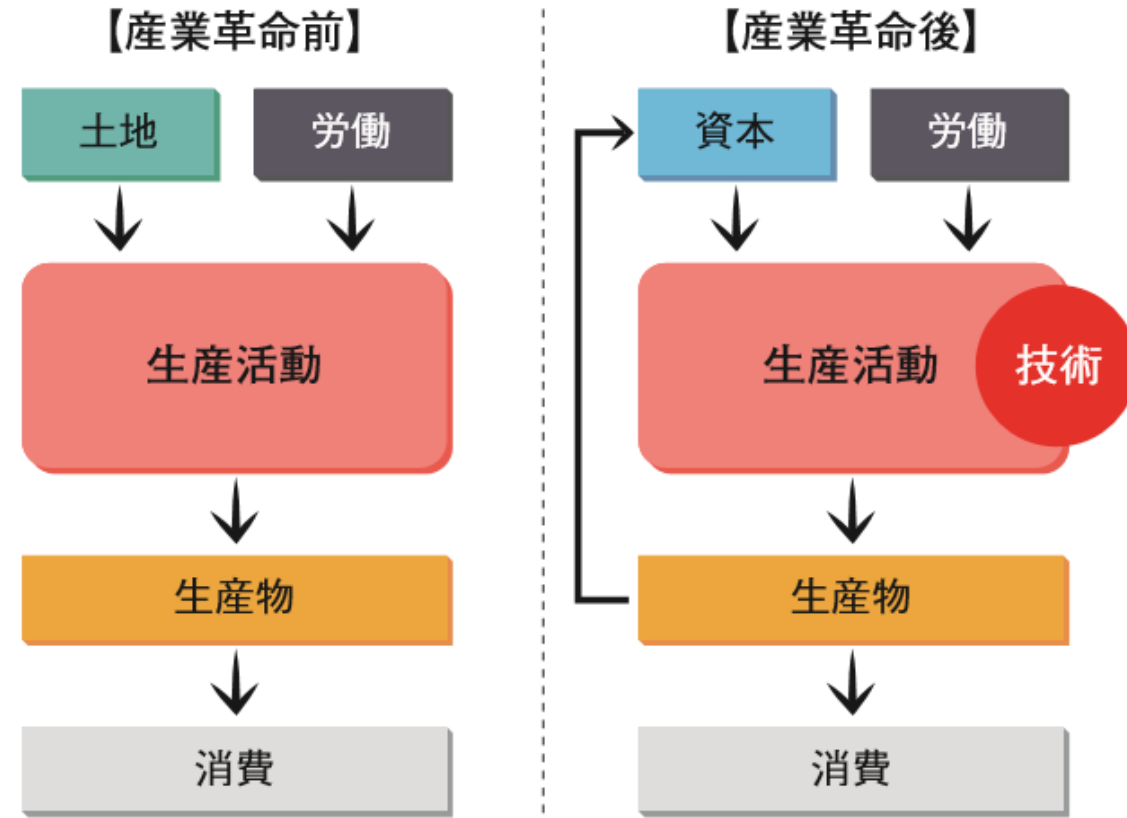


人口減少はチャンス！！

人手不足Start
⇒ 資本投下
⇒ 生産性向上
= 所得拡大

※高度経済成長期と同じ状況になりそう・・・
※安い労働力で埋めない限り・・・

【図3】
産業革命前の経済と、産業革命後の経済



引用・参考・出典； 新世紀のビッグブラザーへ「外国人雇用者140万人を突破！」 2019年1月30日 著者 三橋貴明
日本経済新聞 2019/1/25、東洋経済オンライン「数字で確認！すでに「移民大国」な日本の現実」2018/11/26

外国人労働者；
146万463人

(前年同期比14%増)
厚生労働省 2018年10月末時点

外国人人口；
250万人

(2018年1月1日)
総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

※人口統計(総務省統計局 2018/10/01)

12位 広島県 約281万人

13位 京都府 約259万人

14位 宮城県 約231万人

情報ソース；厚生労働省 作成；三橋貴明氏

日本の外国人雇用者数（左、人）と対前年比増加率（右、%）

日本の外国人雇用者数（左、人）と対前年比増加率（右、%）

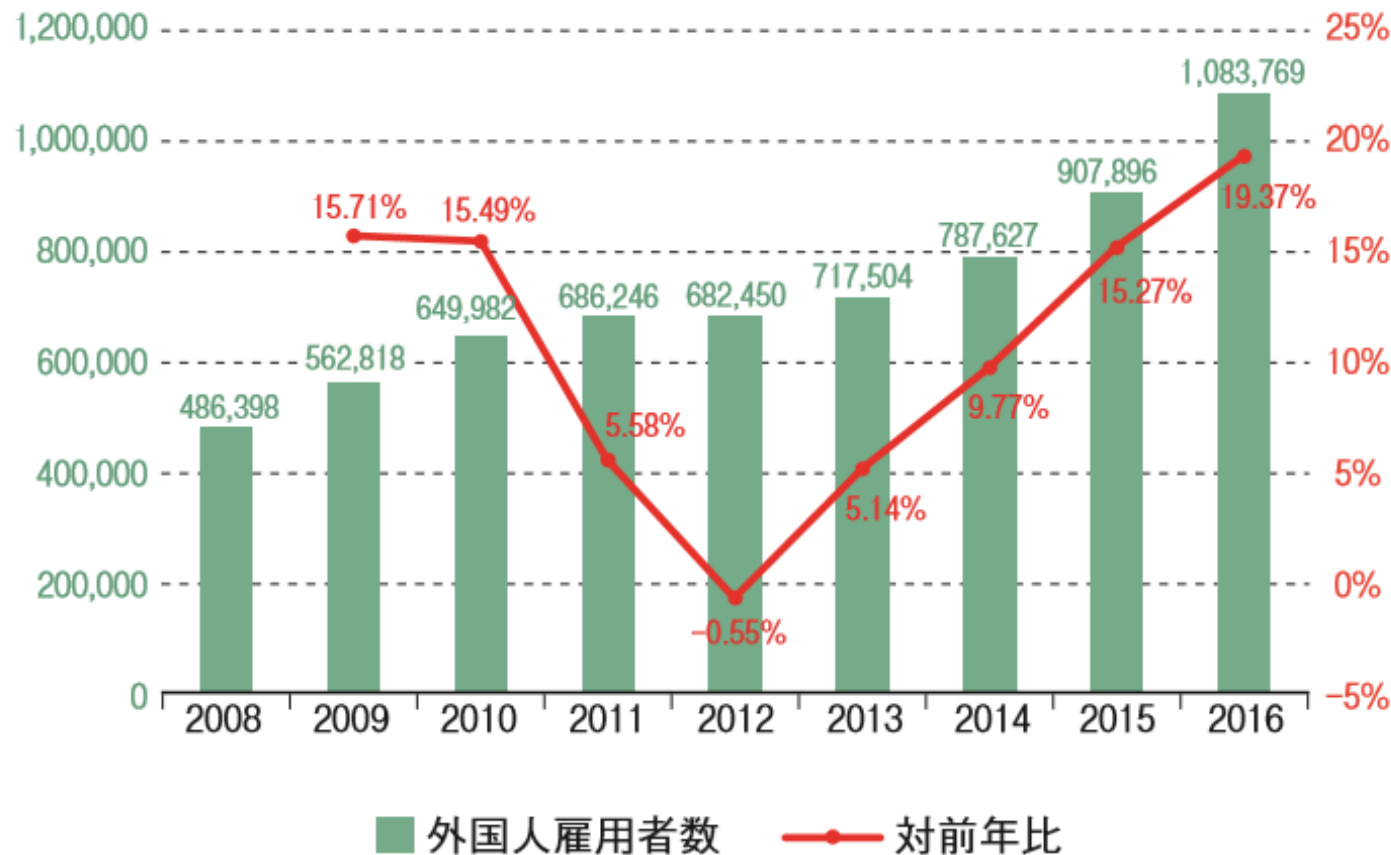


引用・参考・出典; 「少子高齢化で日本が衰退する」は嘘 2017年6月15日 著者 三橋貴明
出典(表): 厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況について」 ※各年の数字は10月末時点

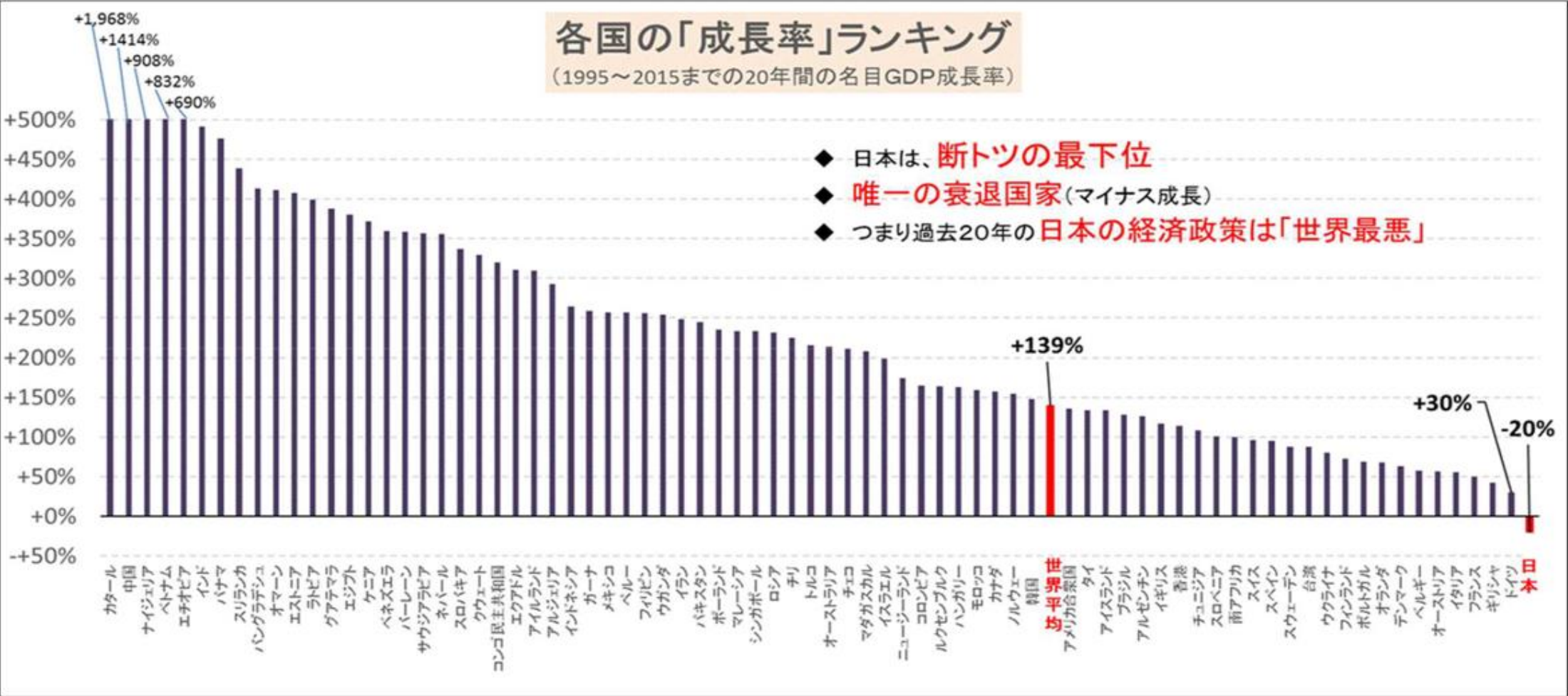
外国人労働者？ 移民？

国連・O E C Dの定義
「祖国以外の地に1年
以上住む者は移民」

【図4】
外国人雇用者数(左)と対前年比増加率



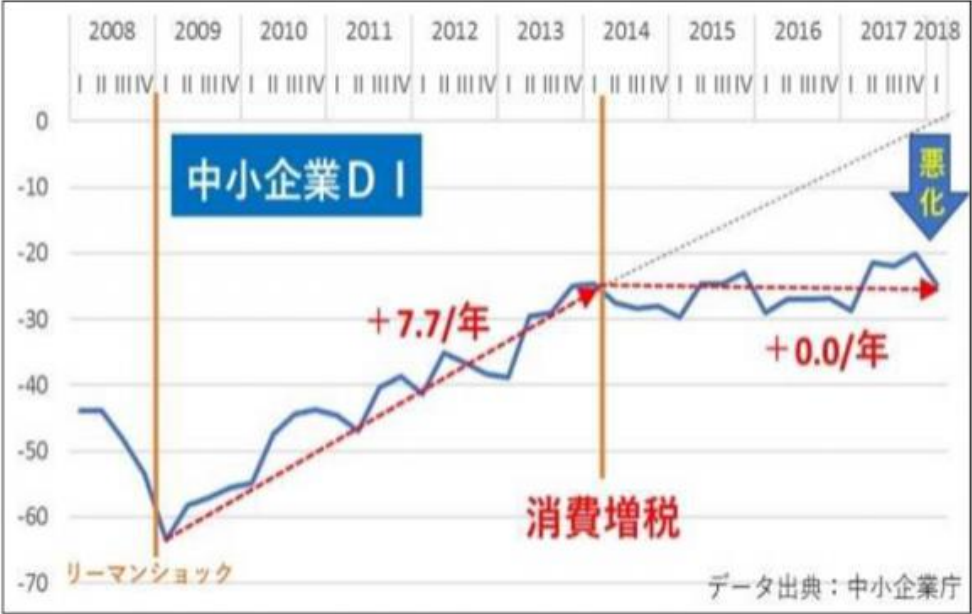
引用・参考・出典； 日本未来を考える勉強会 <https://nihonm.jp> 提言 2018年6月21日「2018年6月 デフレ不況から完全に脱却し、日本経済を成長路線に乗せると同時に、財政再建を果たすために必要な財政政策に関する提言～思い切った財政出動を～」YouTube「日本の未来を考える勉強会」第2ステージ・第1回－成功しつつあるアベノミクス。しかし完全成功には、財政政策が絶対必要である。－ 平成29年9月28日 講師：内閣官房参与・京都大学大学院教授 藤井 聡氏 <https://www.youtube.com/watch?v=emhVEalDh7I&t=25s>



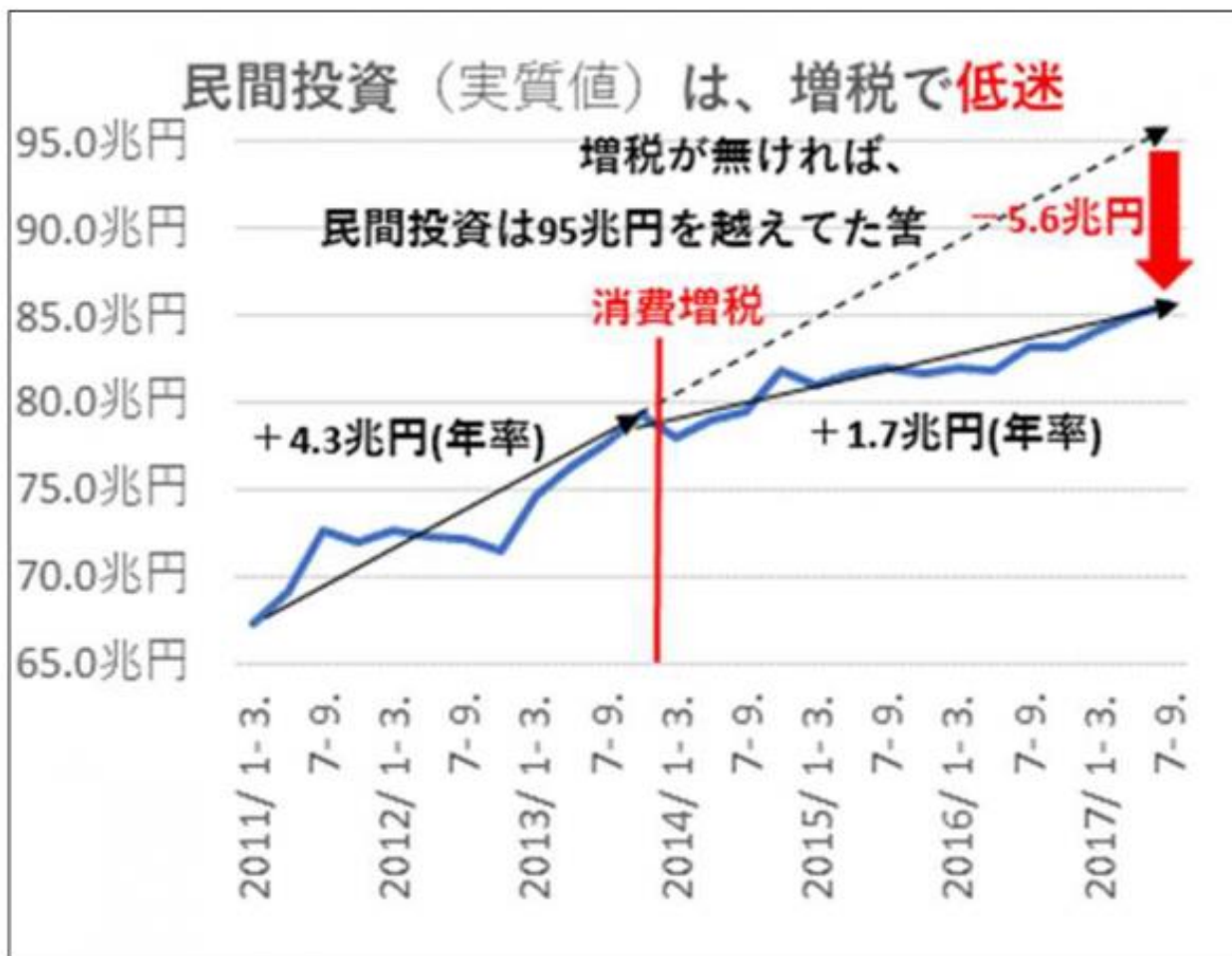
【図14】 1995年～2015年までの20年間名目GDP成長率ランキング



【図3】 増税以後、消費は大幅に縮小



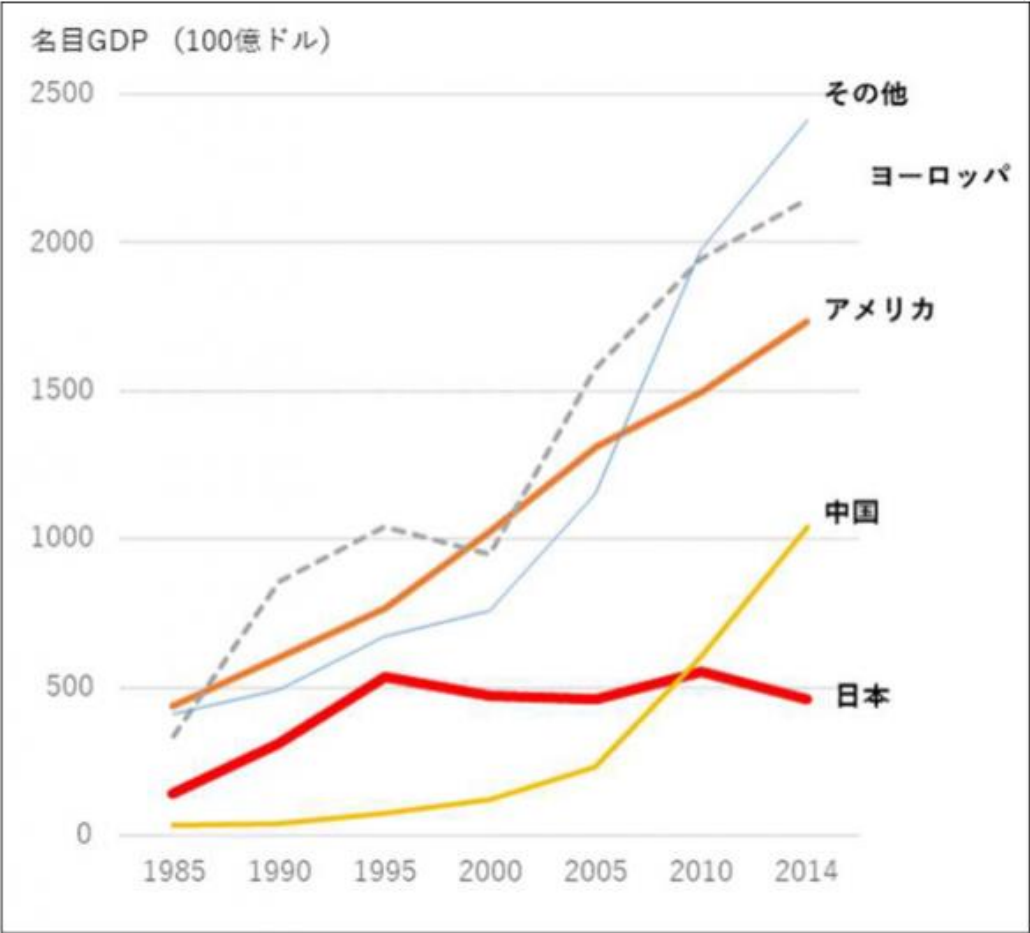
【図5】 中小企業の景況感、増税後、ピタリと停滞



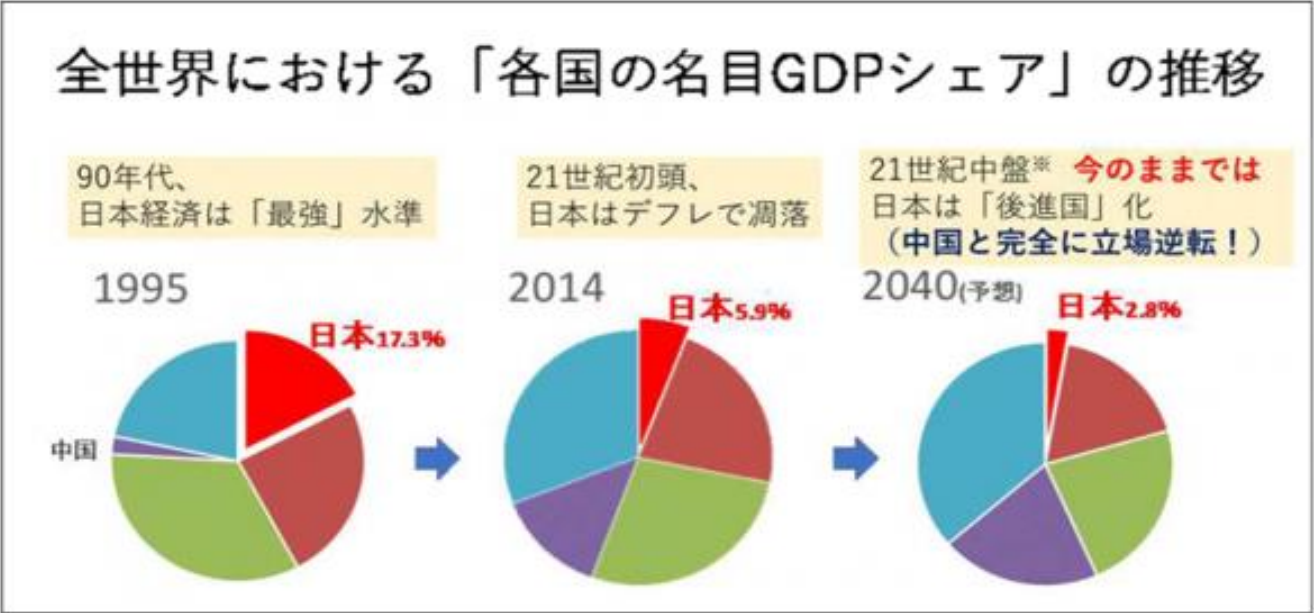
【図6】 増税で民間投資も低迷



【図9】 増税後、税収は低迷。
今、増税しない方が総税収が高かった
可能性がでてきている。



【図12】 衰退途上国なのは、日本だけ

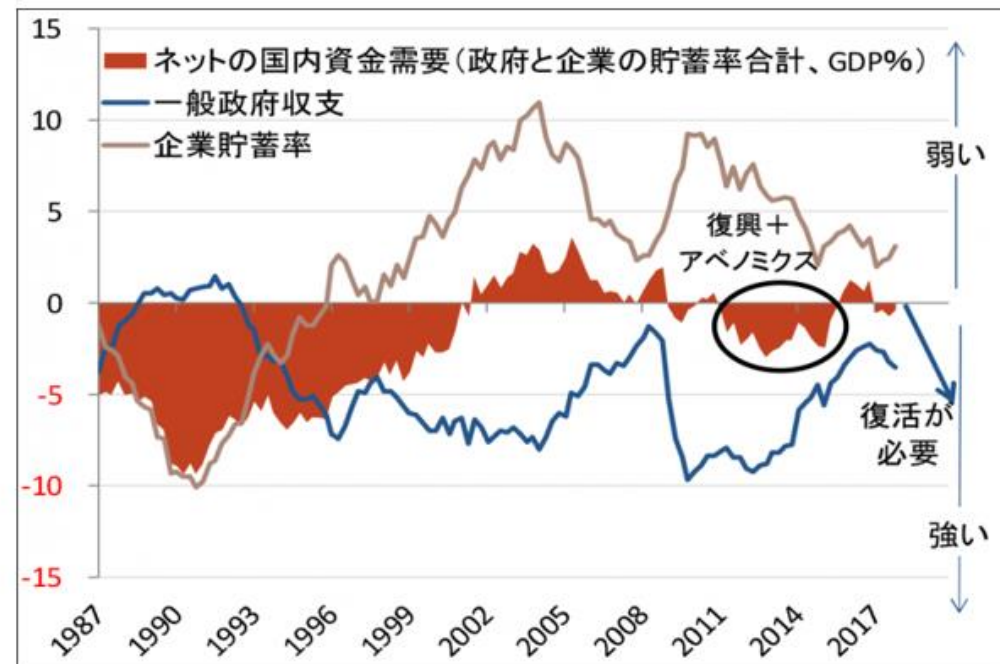


【図13】 日本の経済シェアは一気に縮小

引用・参考・出典；日本の未来を考える勉強会 <https://nihonm.jp> 提言 2018年6月21日「2018年6月 デフレ不況から完全に脱却し、日本経済を成長路線に乗せると同時に、財政再建を果たすために必要な財政政策に関する提言～思い切った財政出動を～」

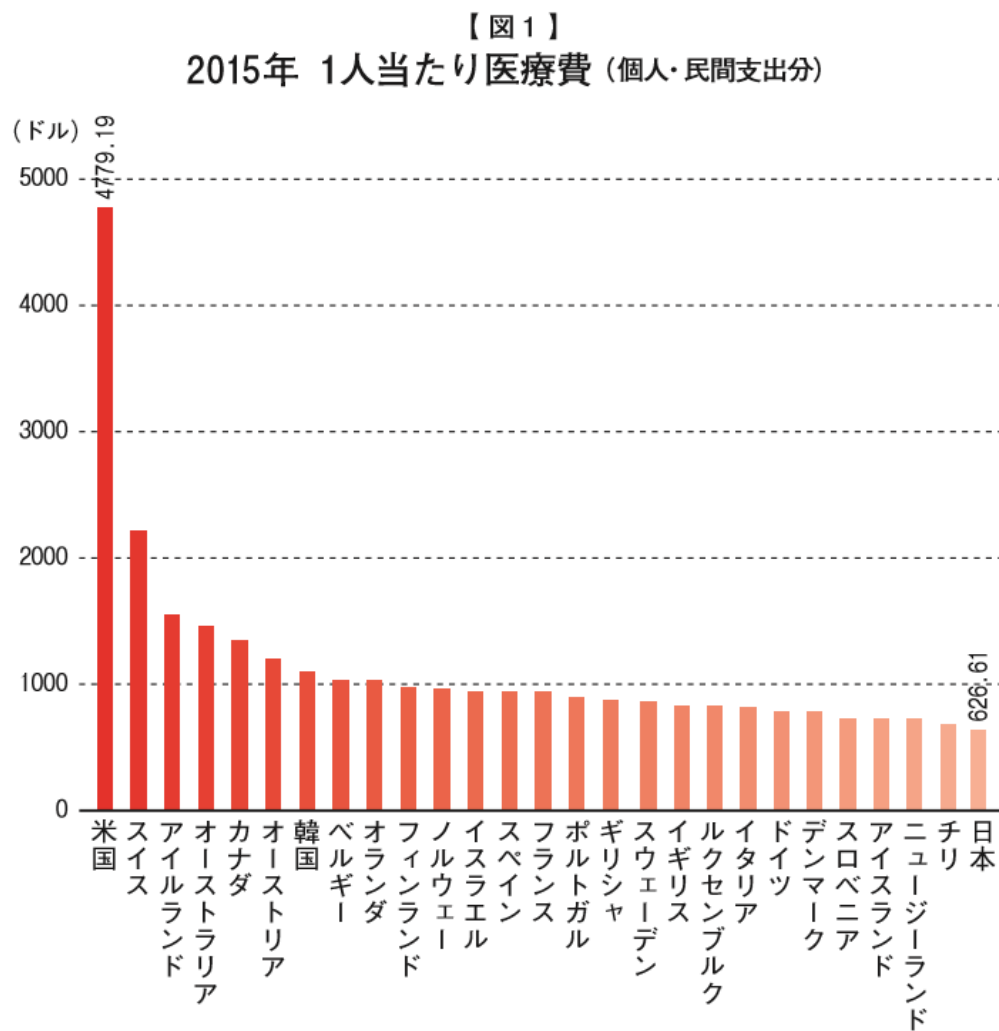


【図15】 16兆円もPBを改善した安倍内閣

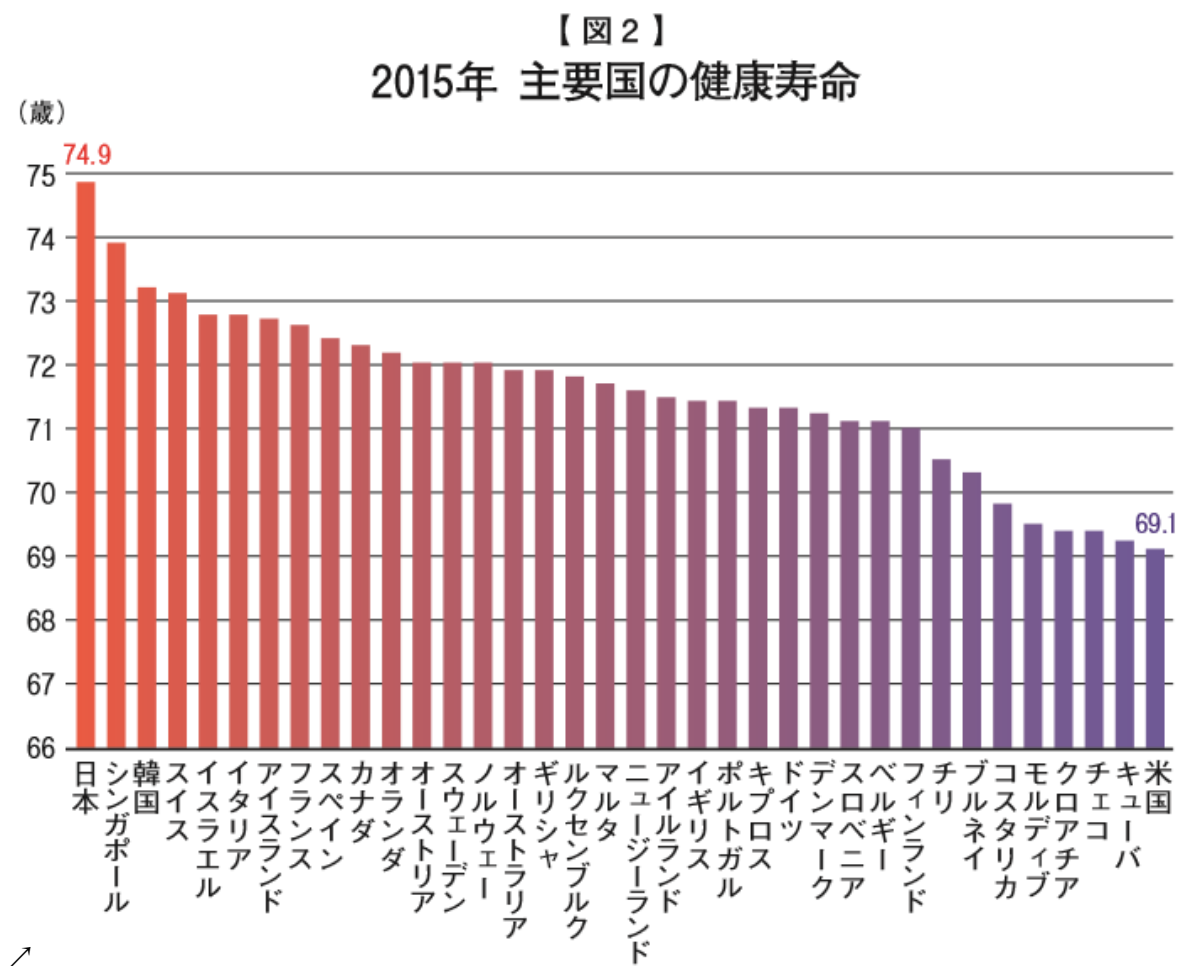


【図16】 PB改善により資金需要が低迷している

引用・参考・出典; 国民が知らない医療亡国の真実 2017年6月15日 著者 三橋貴明
出典：O E C D(右表)、WHO(左表)



逆相関関係(医療費↑健康寿命↓)



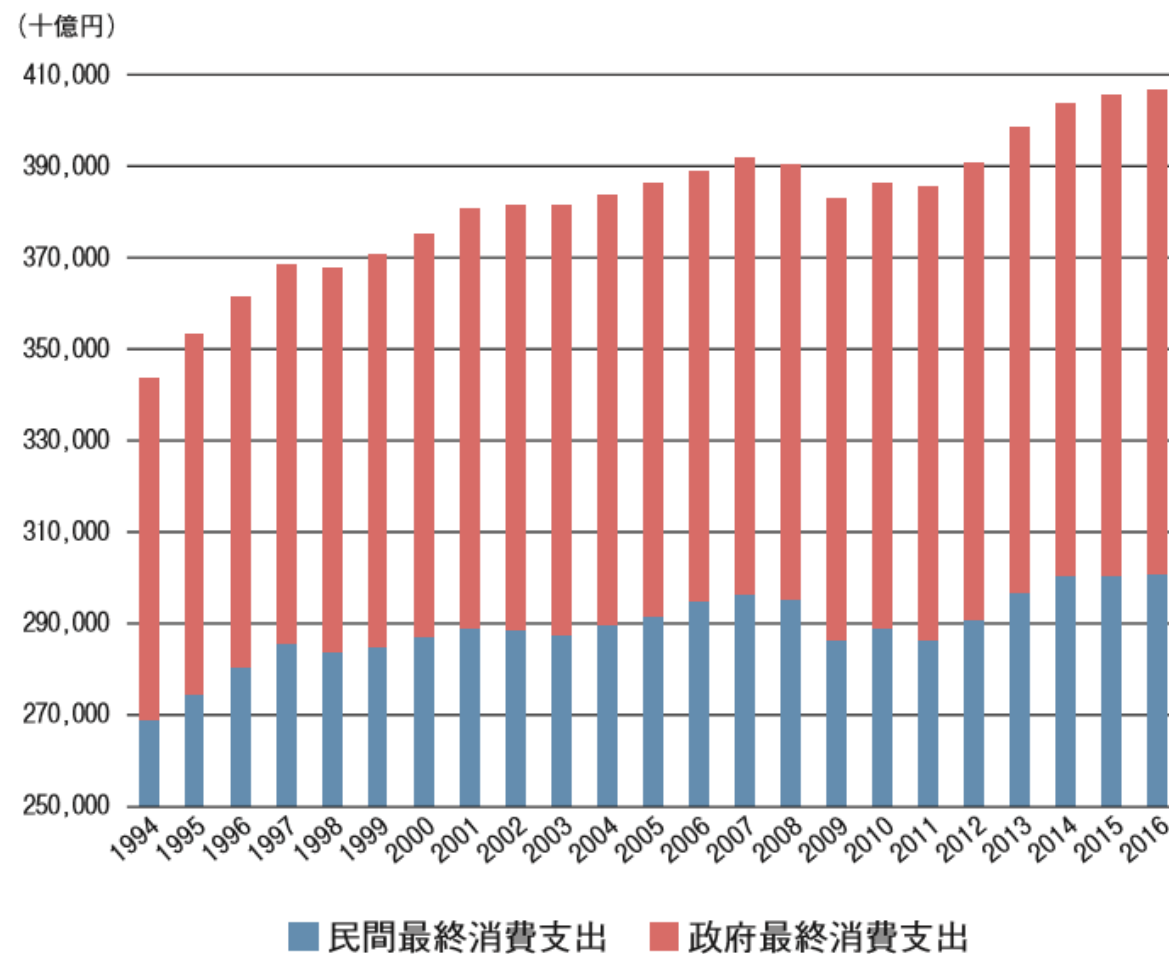
作成；三橋貴明氏 \ /

引用・参考・出典； 国民が知らない医療亡国の真実 2017年6月15日 著者 三橋貴明
出典(表)：内閣府 ※2008 S N A（国民経済計算に関する新たな国際基準）

デフレ
⇒消費停滞

デフレ×高齢化
⇒消費の消極的増大

【図3】
日本の消費総額の推移



引用・参考・出典； 新世紀のビッグブラザーへ「国民の敵」である財政破綻論者（前編）」2019年1月6日 著者 三橋貴明, YouTube 【三橋貴明×山本太郎】 Part1~3 絶対にTVでカットされる国債の真実 2019年3月19日, YouTube 日本の未来を考える勉強会」ーMMTの真実〜日本経済と現代貨幣理論〜令和元年5月15日 講師：京都大学大学院教授 藤井 聡氏
<https://www.youtube.com/watch?v=s2Uj-RolsY&t=1066s>, 「日本の未来を考える勉強会」ー貨幣と経済成長ー 平成30年3月7日 講師：評論家 中野剛志氏
<https://www.youtube.com/watch?v=PIVG7XDGrH4&t=344s>,

【財政に関するメモ重要事実一覧】

- ・ おカネとは**債務と債権の記録**⇒誰かが“お金を借りる”と“お金”が発生する。
⇒「誰か」が借り「誰か」が貸す。その関係が成り立った時に、おカネが発生する。
⇒実際に日本に出回っているお金は？帳簿上のお金との差は？
- ・ 1971ニクソンショックで金本位制度終了→**数字のやり取り**
- ・ **現金紙幣** = 日本銀行の債務・保有者の債権 = **借用証書**
- ・ 政府が国債を発行し、国内で支出をすると、民間（企業、家計）の現預金が増える。
⇒97年デフレ化以降、家計預金は200兆円以上増加＝政府の国債発行の効果
- ・ 国債自体は論理上は、“発行上限”は存在しない。
※実際の発行自体には“**インフレ率**”というリミットファクターがある。
- ・ **デフレ化では、企業も個人もおカネを合理的にため込む。**
⇒企業の内部留保；446兆円(2017年)、家計預金は1830兆円(2018年末)
※バブル経済崩壊後の緊縮財政(1997～)、合理的に消費が減るのに、投資もしていない・・・
- ・ インフレ率；①**1993年以来24年間も2%を**②**1982年以来37年間も4%を超えたことがない** (2019年時点)。
- ・ **日銀当座預金が増えてもインフレ喚起が起きない**→インフレが日銀当座預金を促す。

引用・参考・出典；朝日新聞デジタル 2018年9月3日12時07分
2019年3月20日06時30分

<https://www.asahi.com/articles/ASL933C3QL93ULFA002.html>

<https://www.asahi.com/articles/ASM3M55D7M3MULFA011.html>

朝日新聞 DIGITAL

トップニュース スポーツ カルチャー 特集・連載 オピニオン

新着 天声人語 社会 政治 経済・マネー 国際 テック&サイエンス 環境・エネルギー 地域

朝日新聞デジタル > 記事

経済 金融・財政

家計の金融資産、10年ぶり減少 現金・預金は過去最高

湯地正裕 2019年3月20日06時30分

シェア ツイート ブックマーク メール 印刷

list 0



[PR]

日本銀行が19日発表した資金循環統計（速報）によると、2018年末時点で家計が保有する金融資産は1830兆円となり、前年末より1・3%減った。年末に前年の水準を割り込むのは、リーマン・ショック後の08年末以来、10年ぶり。18年末は世界的に株価が急落し、家計が保有する株式や投資信託の評価額が目減りした影響が出た。

家計資産の内訳をみると、「株式等」が前年末比15・3%減の175兆円、「投資信託」が同12・4%減の67兆円。家

計資産の半数超を占める「現金・預金」は同1・6%増の984兆円で過去最高だった。

また、日銀保有の国債が発行残高全体に占める割合は42・99%となり、昨年9月末の43・0%からわずかに低下した。統計は四半期ごとに公表されるが、保有割合が前四半期末の水準を下回ったのは、12年3月末以来。保有残高は478兆円で過去最高だった。（湯地正裕）



家計預金
1,830兆円
(2018年末)



内部留保
446兆円
(2017年)

朝日新聞 DIGITAL

トップニュース スポーツ カルチャー 特集・連載 オピニオン

新着 天声人語 社会 政治 経済・マネー 国際 テック&サイエンス 環境・エネルギー 地域

朝日新聞デジタル > 記事

経済 金融・財政

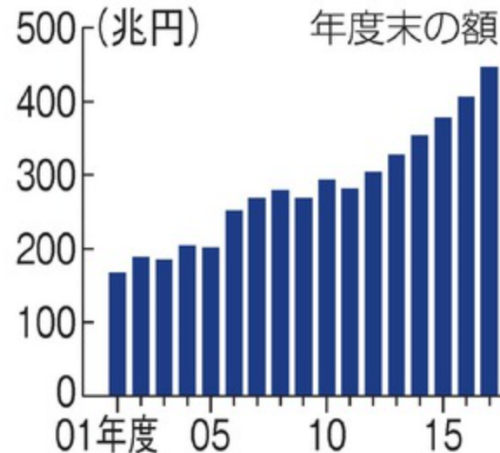
内部留保446兆円、6年連続で過去最高更新 企業統計

笠井哲也 2018年9月3日12時07分

シェア ツイート ブックマーク メール 印刷

list 160

「内部留保」の推移



「内部留保」の推移

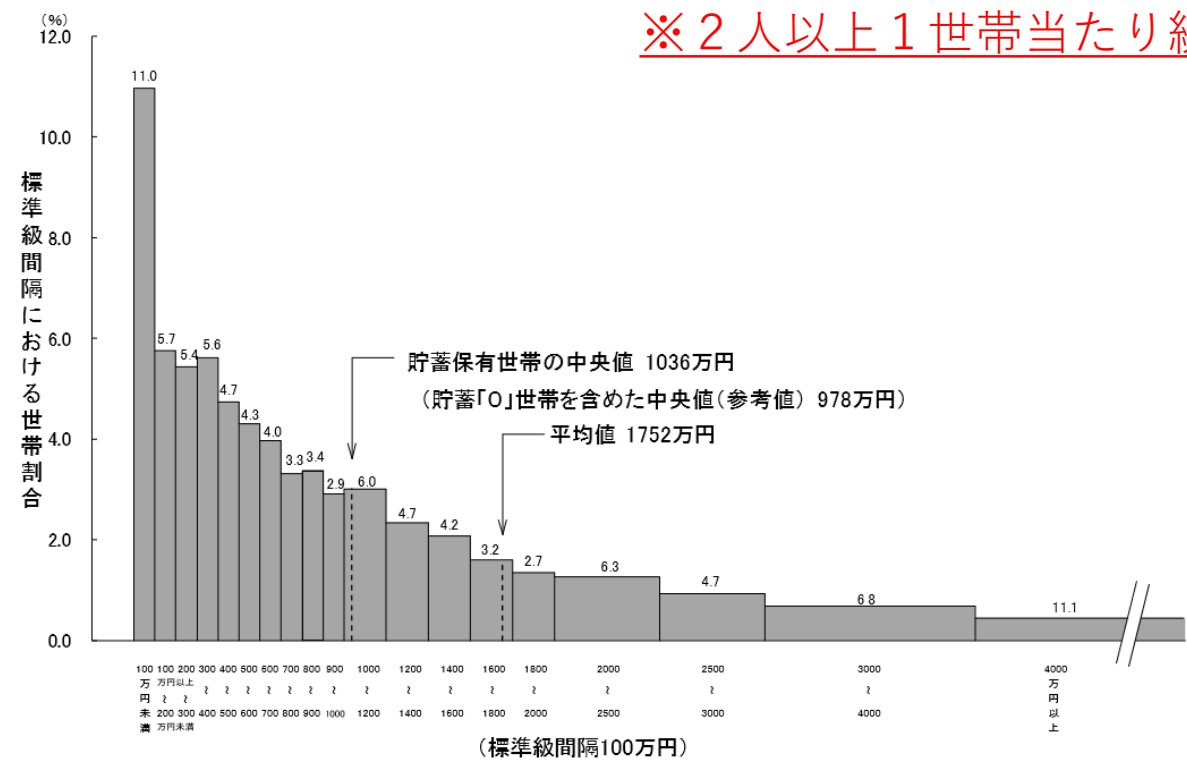


財務省が3日に公表した2017年度の法人企業統計で、企業が得た利益から株主への配当などを差し引いた利益 剰余金（金融業、保険業を除く）は前年度より40兆2496億円（9・9%）増えて446兆4844億円だった。6年連続で過去最高を更新。第2次安倍政権が発足する直前の11年度末に比べ、いわゆる企業の「内部留保」は約164兆円積み上がった。

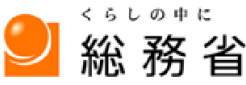
世界的な景気回復で、経常利益は前年度比11・4%増の83兆5543億円。8年連続の増益で、比較が可能な1960

- 1 貯蓄現在高；1,752万円（中央値；1,036万円）
- 2 負債現在高；558万円（中央値；1,147万円）
- 3 約 3 分の 2 の世帯が貯蓄現在高の平均値（1752万円）を下回る
- 4 住宅・土地のための負債が負債現在高の約 9 割を占める
- 5 50 歳以上の各年齢階級では貯蓄超過。50 歳未満の世帯では負債超過。
- 6 高齢者世帯の 1 世帯当たり貯蓄現在高は2284万円。

※ 2 人以上 1 世帯当たり統計



報道資料



MIC Ministry of Internal Affairs and Communications

令和元年 5 月 17 日

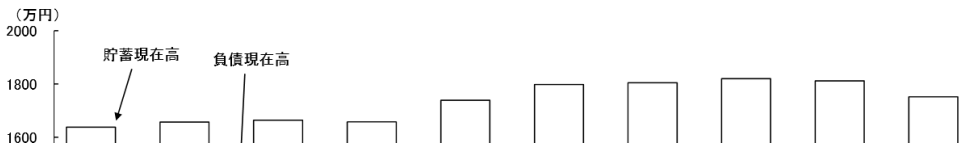
家計調査報告（貯蓄・負債編）

－2018年（平成30年）平均結果－
（二人以上の世帯）

1 1 世帯当たり貯蓄現在高は 1752 万円で、前年に比べ 3.3%減少し、2 年連続の減少。
貯蓄保有世帯の中央値は 1036 万円。
負債現在高は558万円で、前年に比べ7.9%の増加。負債保有世帯の中央値は1147万円

- 二人以上の世帯における2018年平均の1世帯当たり貯蓄現在高（平均値）は1752万円で、前年に比べ60万円、3.3%の減少となり、2年連続の減少となっている。このうち勤労者世帯では1320万円で、前年に比べ7万円、0.5%の減少となっている。また、二人以上の世帯の貯蓄保有世帯の中央値は1036万円となっている。
(→「本文」4, 5ページ)
- 二人以上の世帯における2018年平均の1世帯当たり負債現在高（平均値）は558万円で、前年に比べ41万円、7.9%の増加となっている。このうち勤労者世帯では821万円で、前年に比べ27万円、3.4%の増加となっている。また、二人以上の世帯の負債保有世帯の中央値は1147万円となっている。
(→「本文」9, 10, 11ページ)

図 1 貯蓄・負債現在高の推移
(二人以上の世帯)

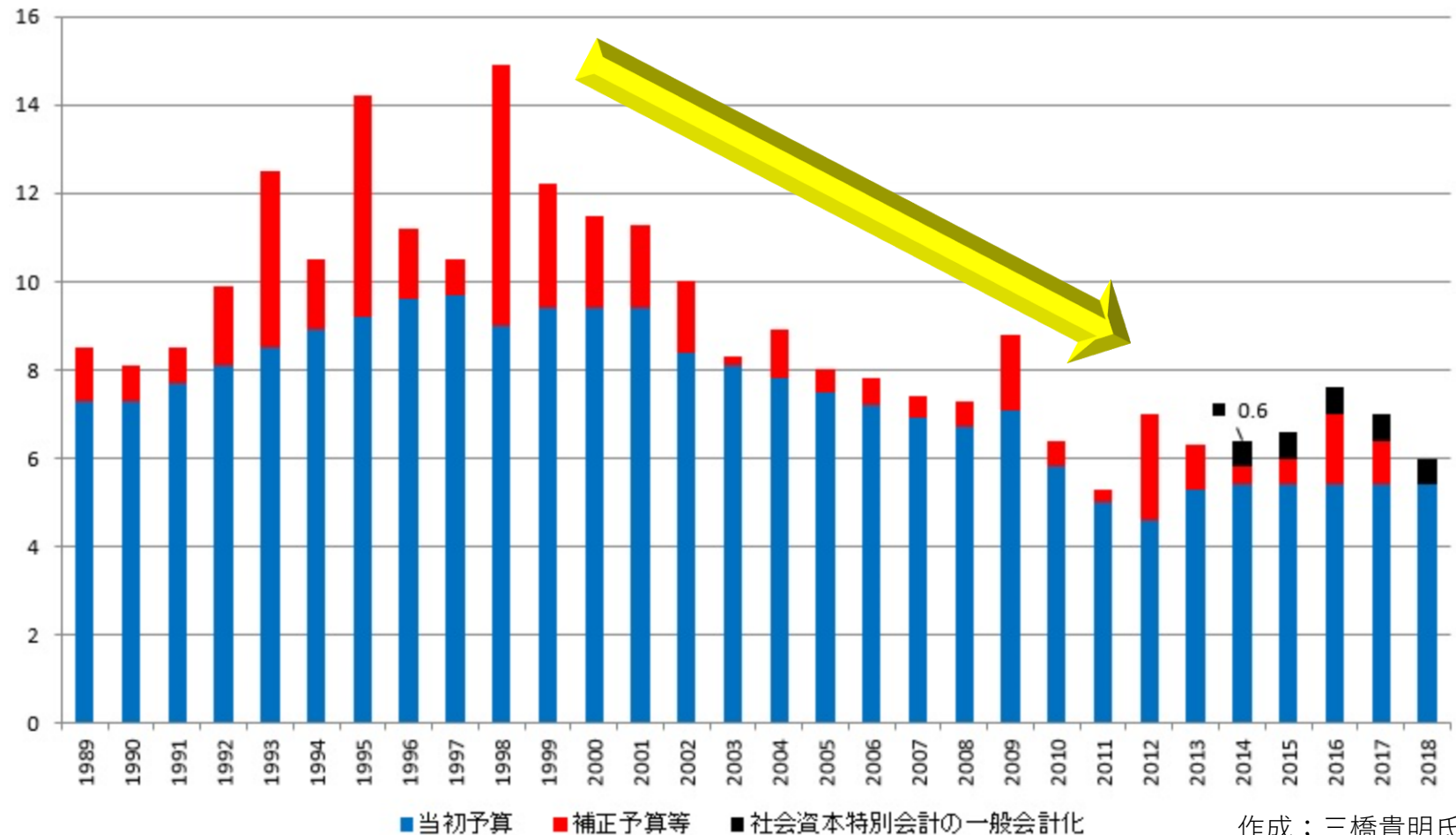


緊縮財政 (97年～)

※橋本政権⇒小泉政権
- 40%公共投資減少

公共事業 ↓
⇒ 需要 ↓
⇒ 雇用 ↓
⇒ 消費 ↓
= デフレ

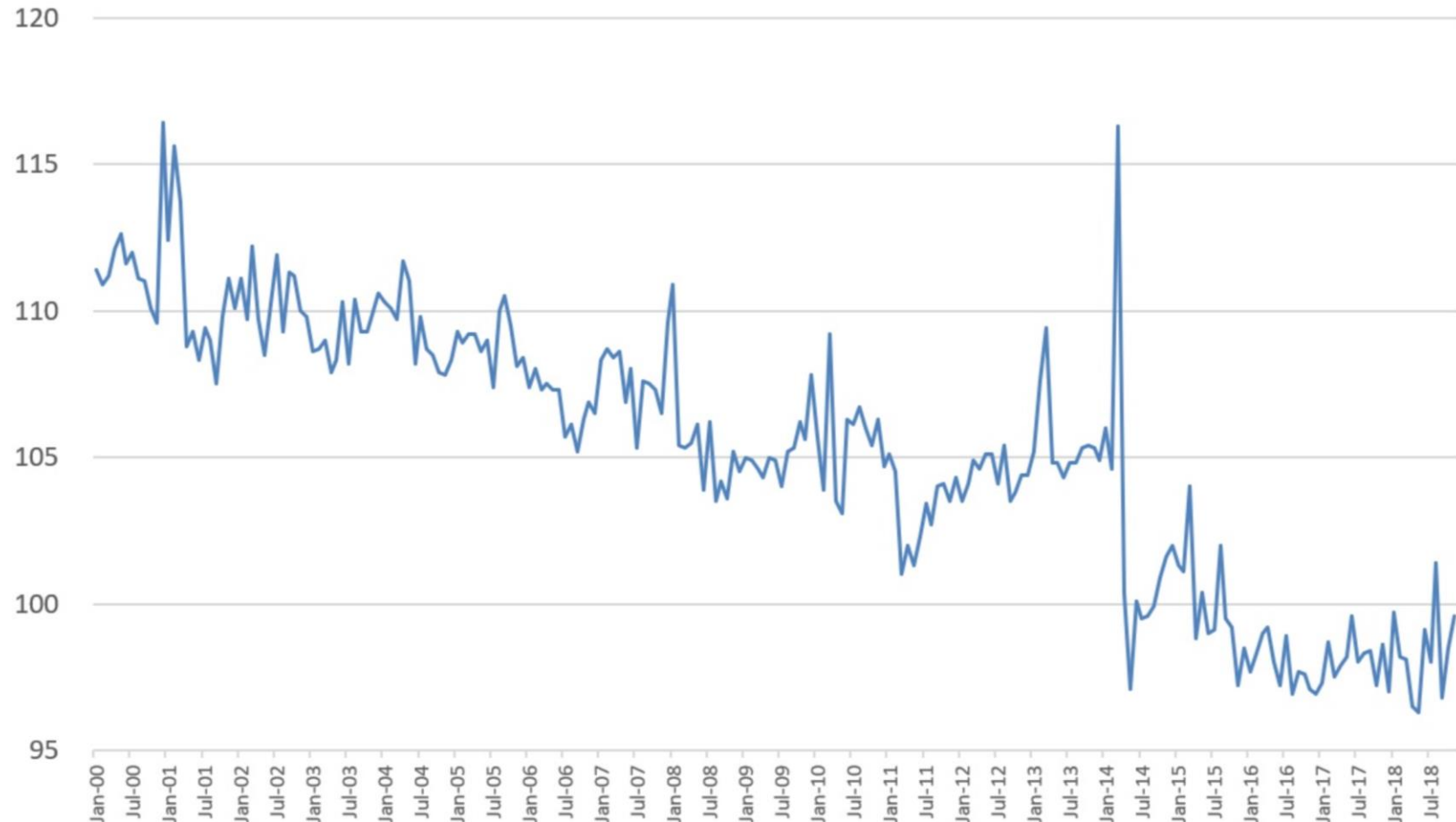
日本の公共事業関係費の推移（兆円） 情報ソース；国土交通省



日本の実質消費（二人以上の世帯、2015年＝100）

情報ソース；統計局 作成；三橋貴明氏

デフレの
もとでは、
実質消費
÷ 消費意欲
は伸びない！



引用・参考・出典； 新世紀のビッグブラザーへ「デフレは貨幣現象」という嘘が引き起こしたこと 2019年1月29日 著者 三橋貴明, YouTube【三橋貴明×山本太郎】Part1~3 絶対にTVでカットされる国債の真実 2019年3月19日, 「日本の未来を考える勉強会」ー貨幣と経済成長ー 平成30年3月7日 講師：評論家 中野剛志氏 <https://www.youtube.com/watch?v=PIVG7XDGrH4&t=344s>, 「日本の未来を考える勉強会」ーよくわかるMMT（現代貨幣理論）解説ー平成31年4月22日 講師：評論家 中野 剛志氏 <https://www.youtube.com/watch?v=LJWGAp144ak>

日本のマネタリーベースとインフレ率の推移

情報ソース；日本銀行、統計局 作成；三橋貴明氏

2013年以後の金融緩和

【異次元緩和】

→370兆円資金増加

(=日銀当座預金増加)

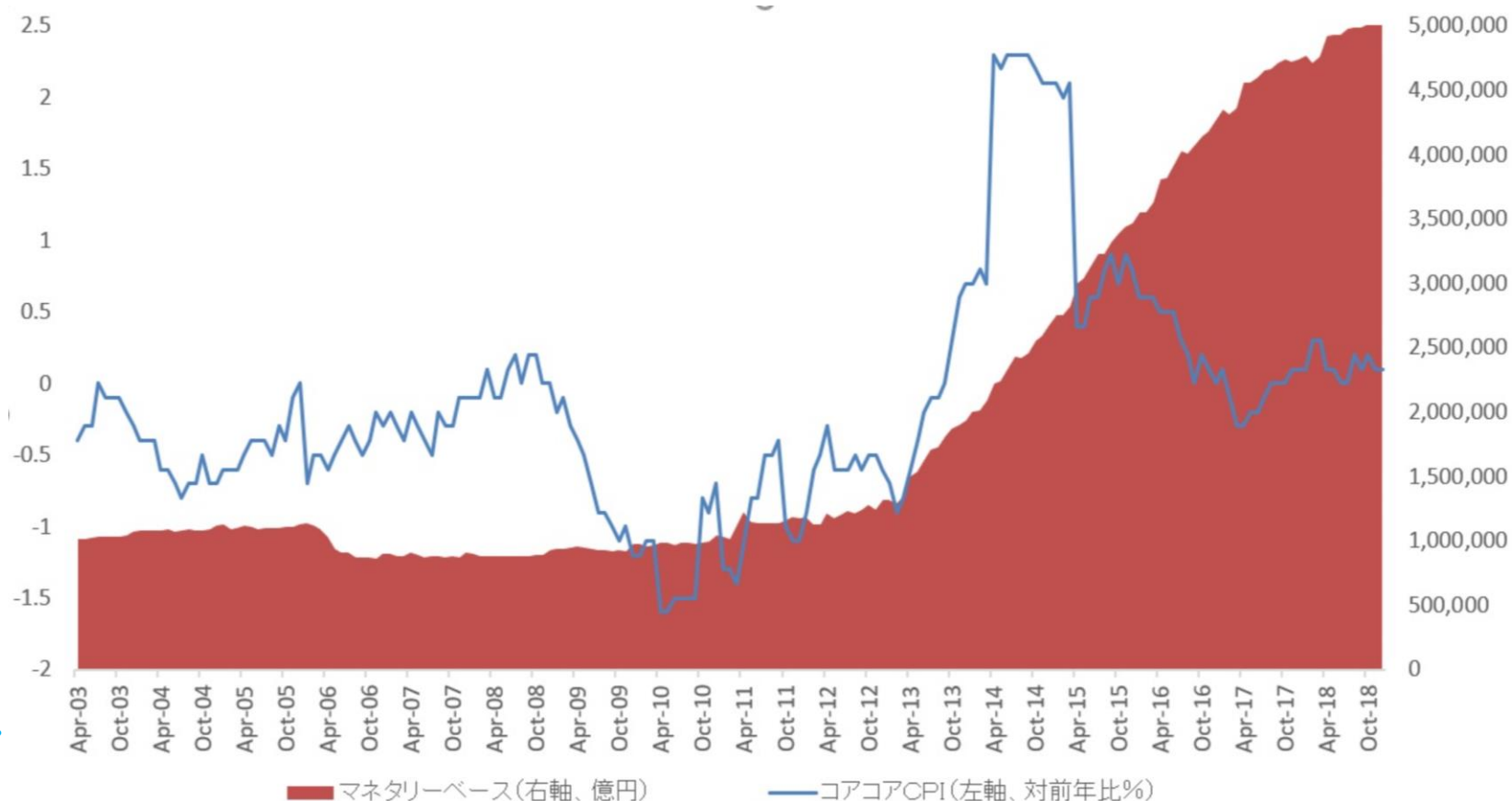
→モノ・サービス売れない

→インフレ率上がらない

お金が増える

≠ハイパーインフレ

※プール(日銀当座預金)にストックしてもフロー(市場へ流出)させないと・・・

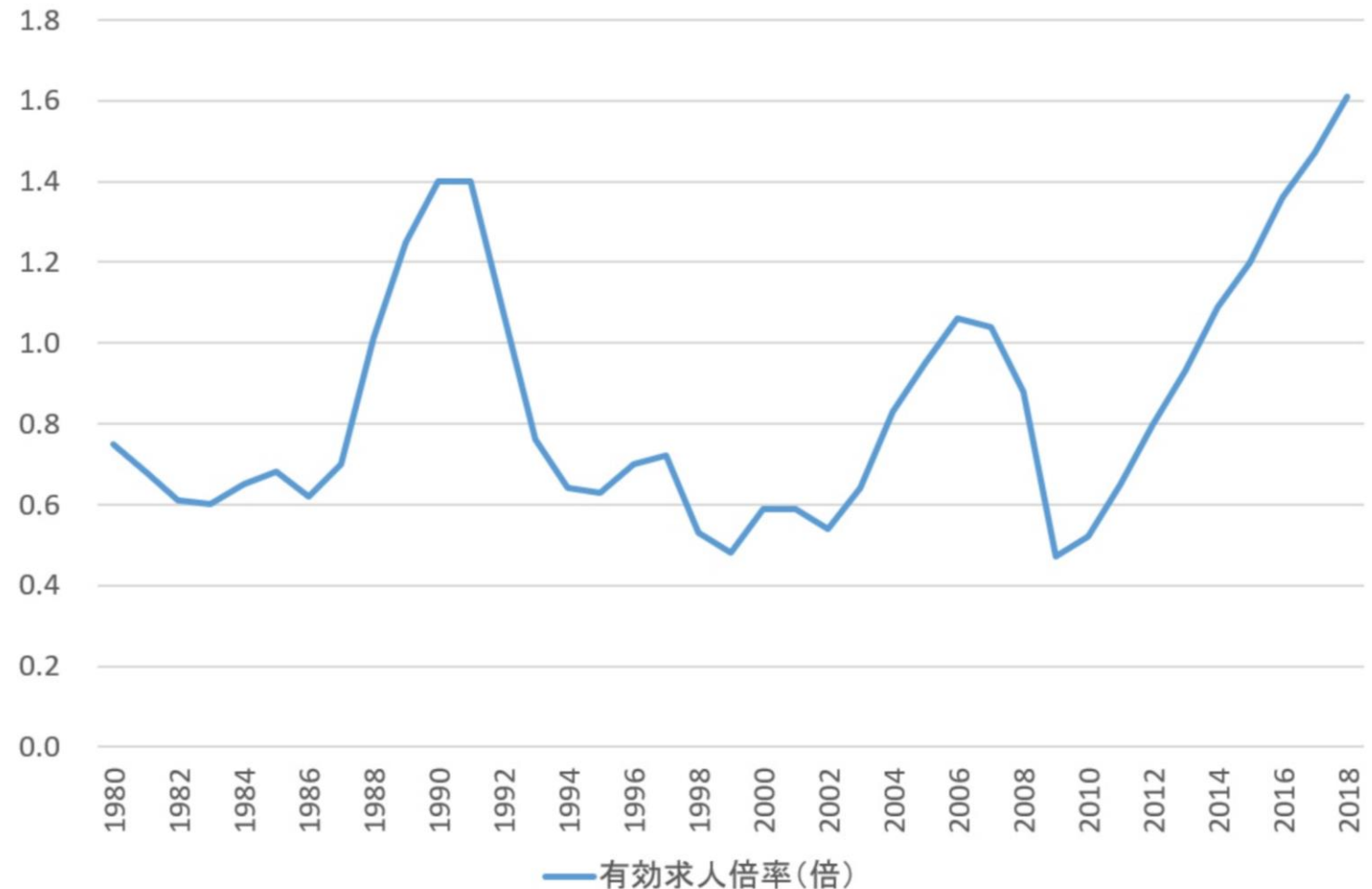


バブル期を超える高倍率。

自民党政権の功績？
民主党政権の功績？

生産年齢人口減少！！
リーマンショックからの回復も。

日本の有効求人倍率の推移 情報ソース; 厚生労働省 作成; 三橋貴明氏



デフレなのに
優秀な低失業率。

自民党政権の功績？
民主党政権の功績？

生産年齢人口減少！！
リーマンショックからの回復も。

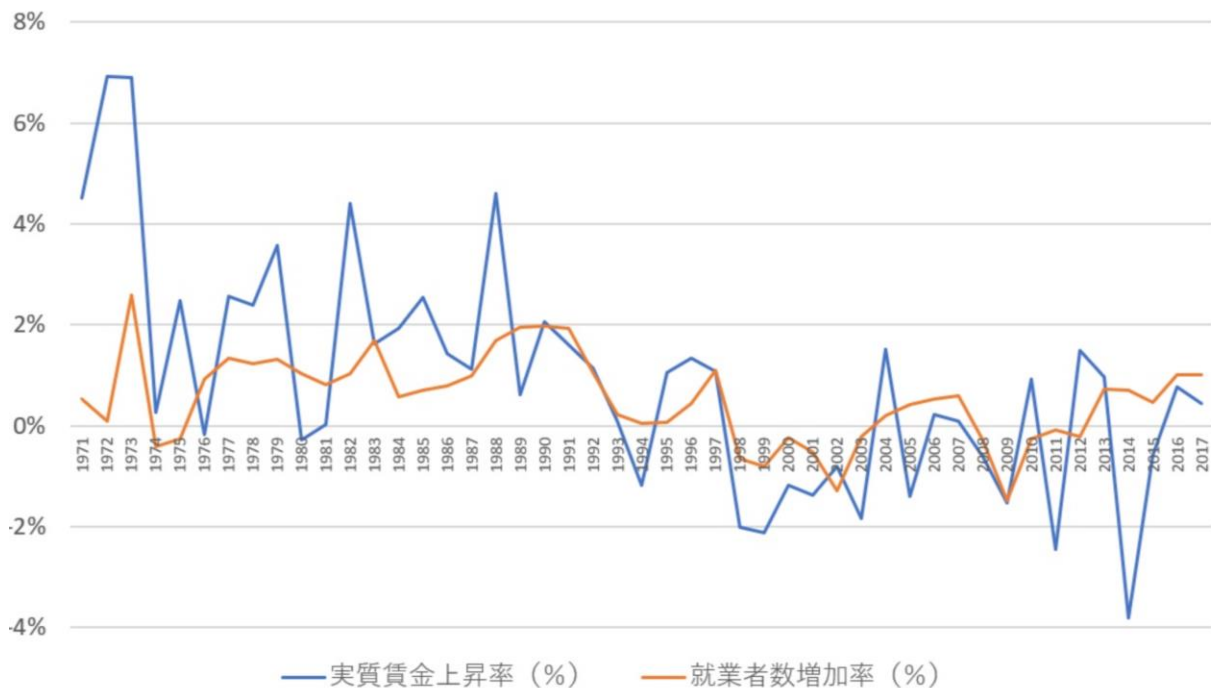
日本の完全失業率の推移（％） 情報ソース；厚生労働省 作成；三橋貴明氏



就業者数増→名目賃金↑ & 実質賃金↓ = 労働分配率↓ & 生産性↓

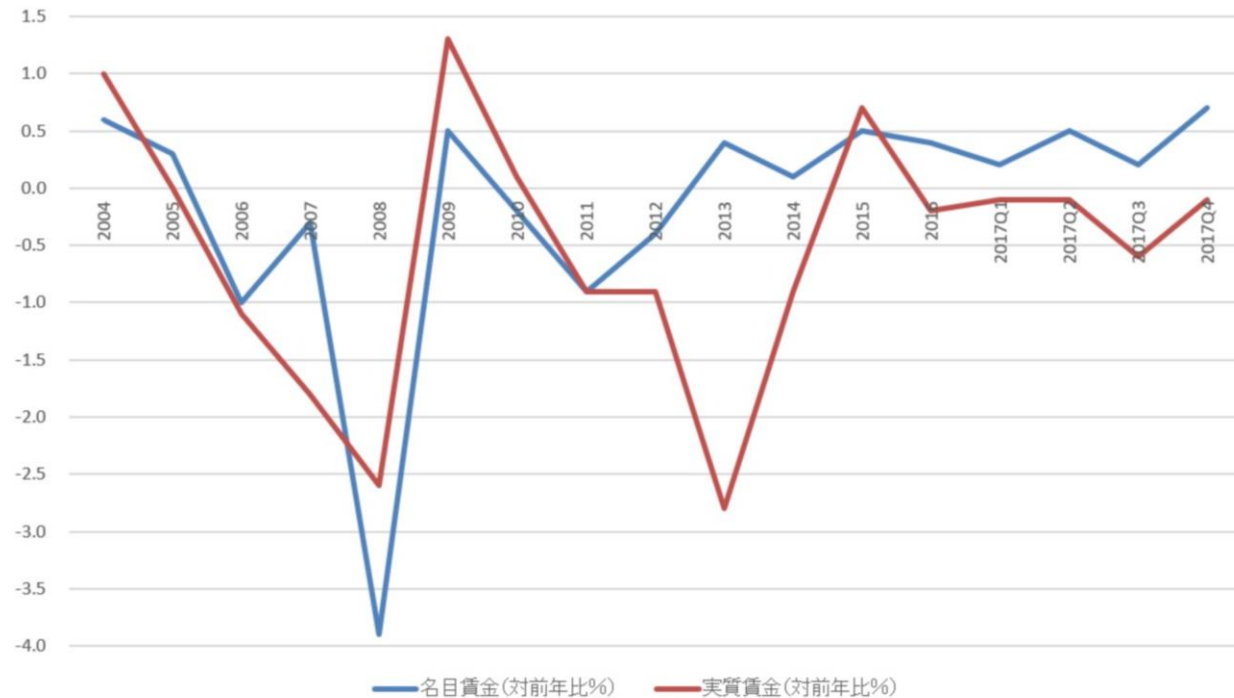
日本の実質賃金と就業者数の推移（対前年比％）

情報ソース; 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、統計局 作成; 三橋貴明氏



日本の名目賃金と実質賃金の推移（現金給与総額）

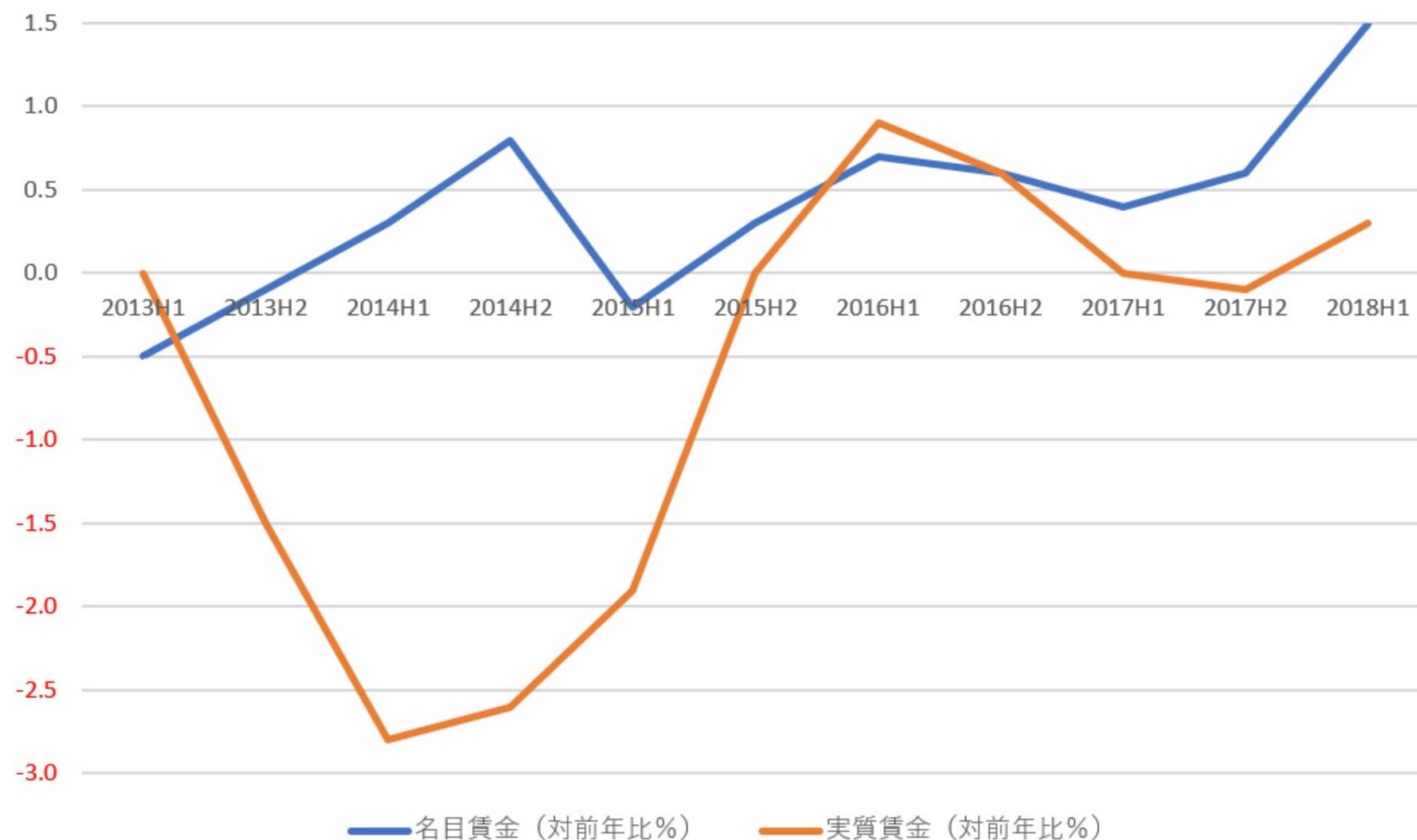
情報ソース; 厚生労働省 作成; 三橋貴明氏



14年の消費増税
↓
強制的物価引き上げに
よる名目賃金の上昇
↓
生産性向上なし
↓
実質賃金の向上なし

日本の半期で見た名目賃金・実質賃金の推移（対前年比％）

情報ソース; e-STAT 作成; 三橋貴明氏



引用・参考・出典; 新世紀のビッグブラザーへ 安倍政権が統計詐欺政権である現実 2019年2月10日 著者 三橋貴明
YouTube【三橋貴明×山本太郎】Part1~3 絶対にTVでカットされる国債の真実 2019年3月19日

橋本政権(97年)の緊縮財政以来、
実質賃金は低下の一途。

実質賃金低下



消費停滞

= 借金減少・投資停滞
(住宅ローン特に)



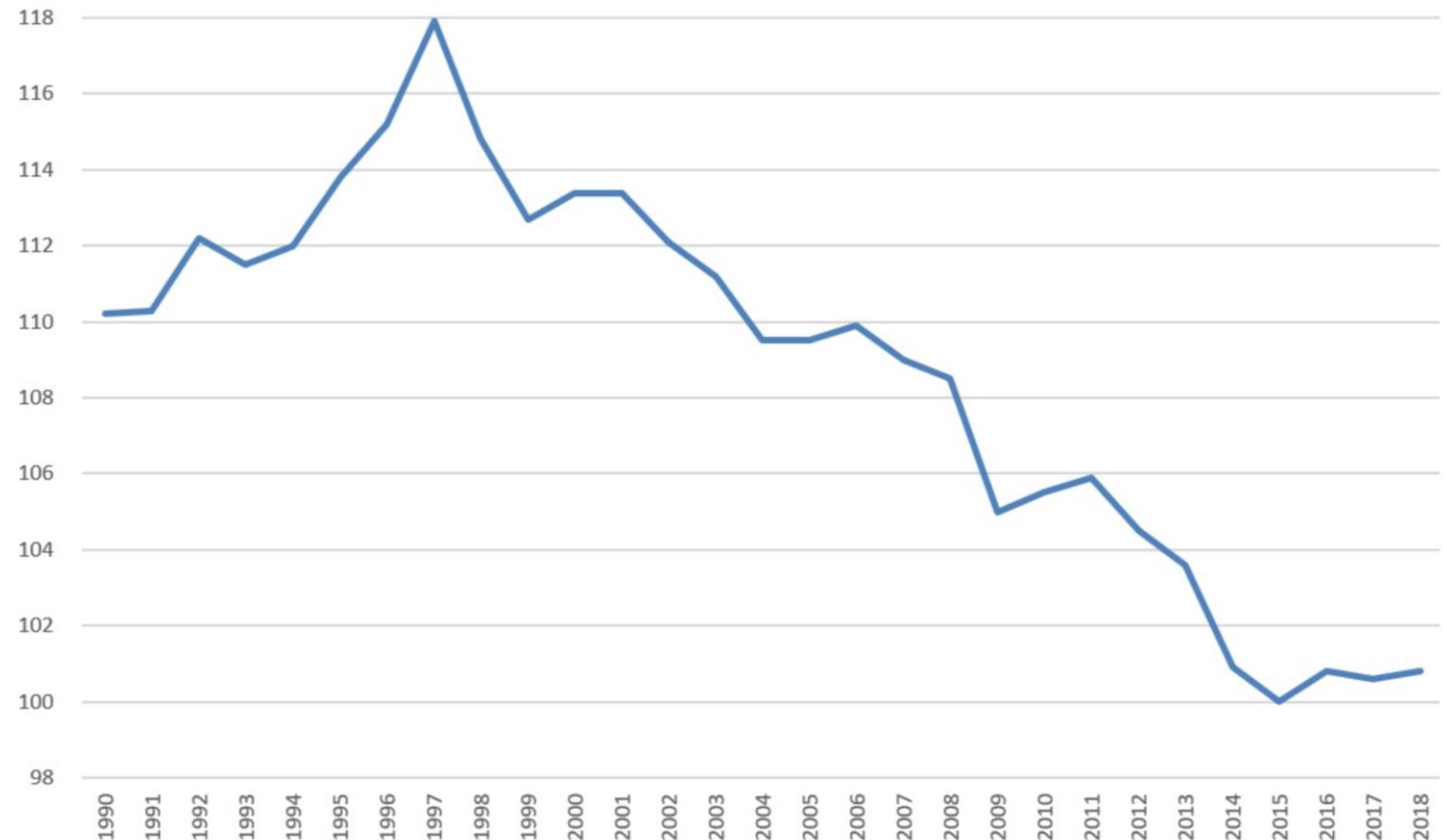
生産量低下 = 所得低下 = 消費低下

👉デフレスパイラル

物価の減少 < 実質賃金の低下

日本の実質賃金指数の推移 (2015年 = 100)

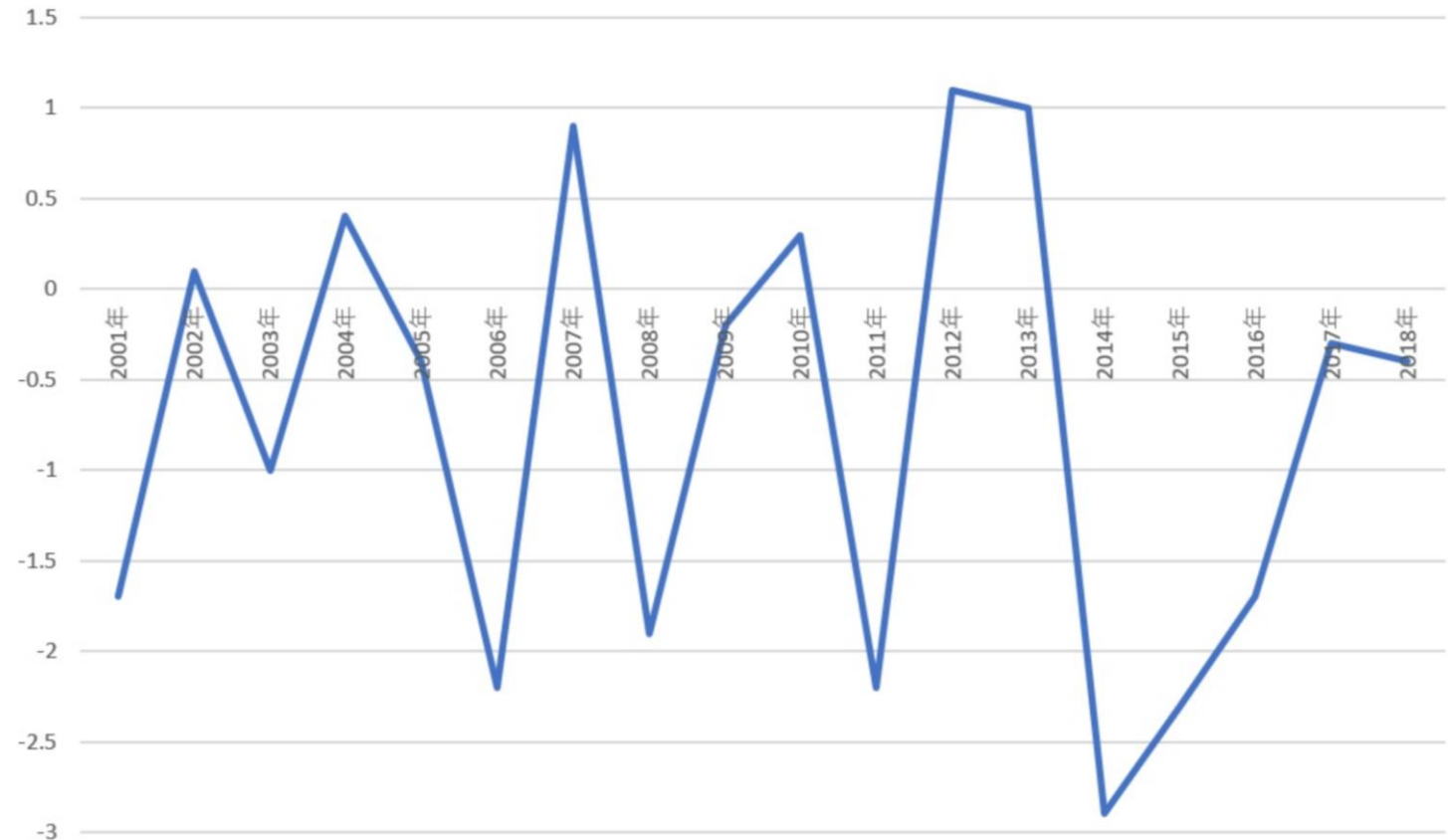
情報ソース; 厚生労働省「毎月勤労統計調査」 作成; 三橋貴明氏



2014年後、
(消費税 5 → 8%)
実質消費は
下がって、
下がって、
下がって。
(14→18年まで)

日本の実質消費（年平均）の推移（対前年比%）

情報ソース；統計局 作成；三橋貴明氏

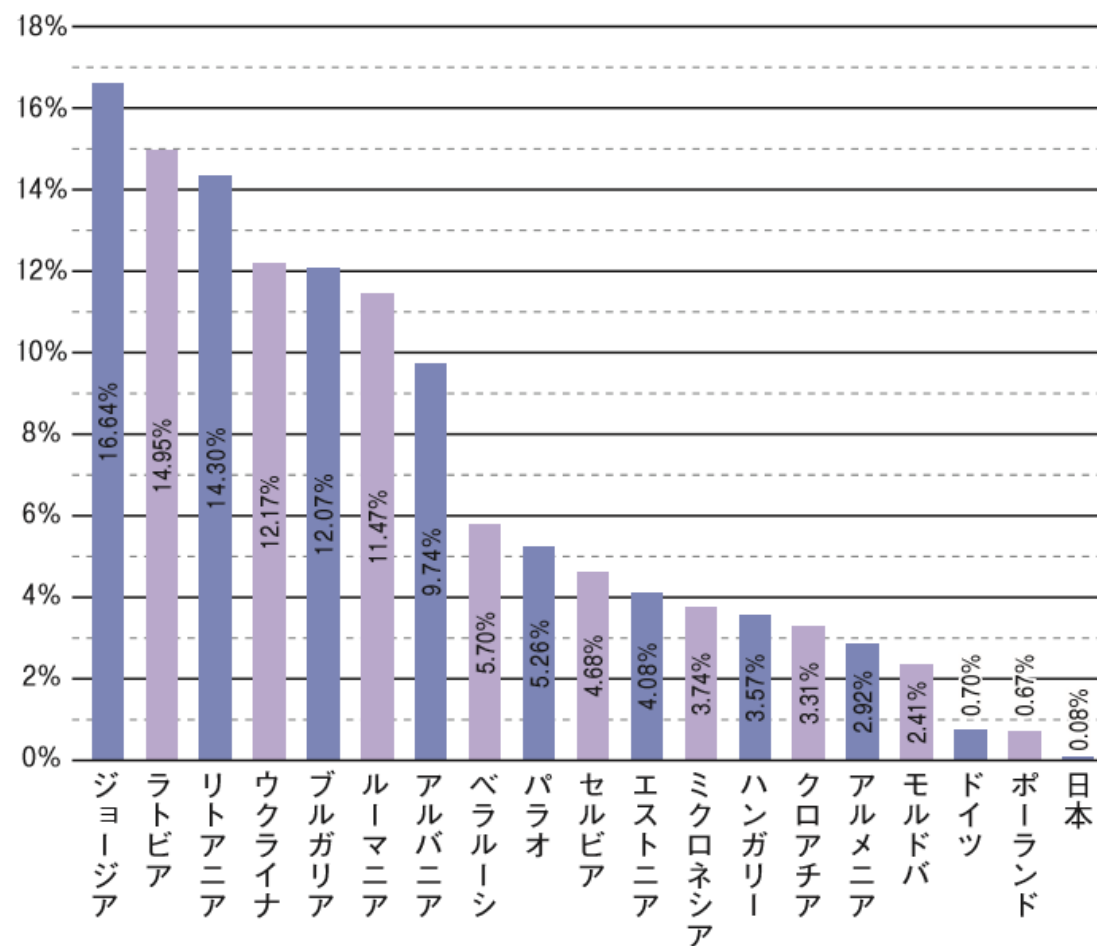


引用・参考・出典; 「少子高齢化で日本が衰退する」は嘘 2017年6月15日 著者 三橋貴明
出典 IMF

2000年～2015年の経済成長率の平均

ジョージア	5.67%
ラトビア	4.03%
リトアニア	4.25%
ウクライナ	2.233%
ブルガリア	3.6%
ルーマニア	3.7%
アルバニア	4.52%
ベラルーシ	5.39%
...	...
日本	0.84%

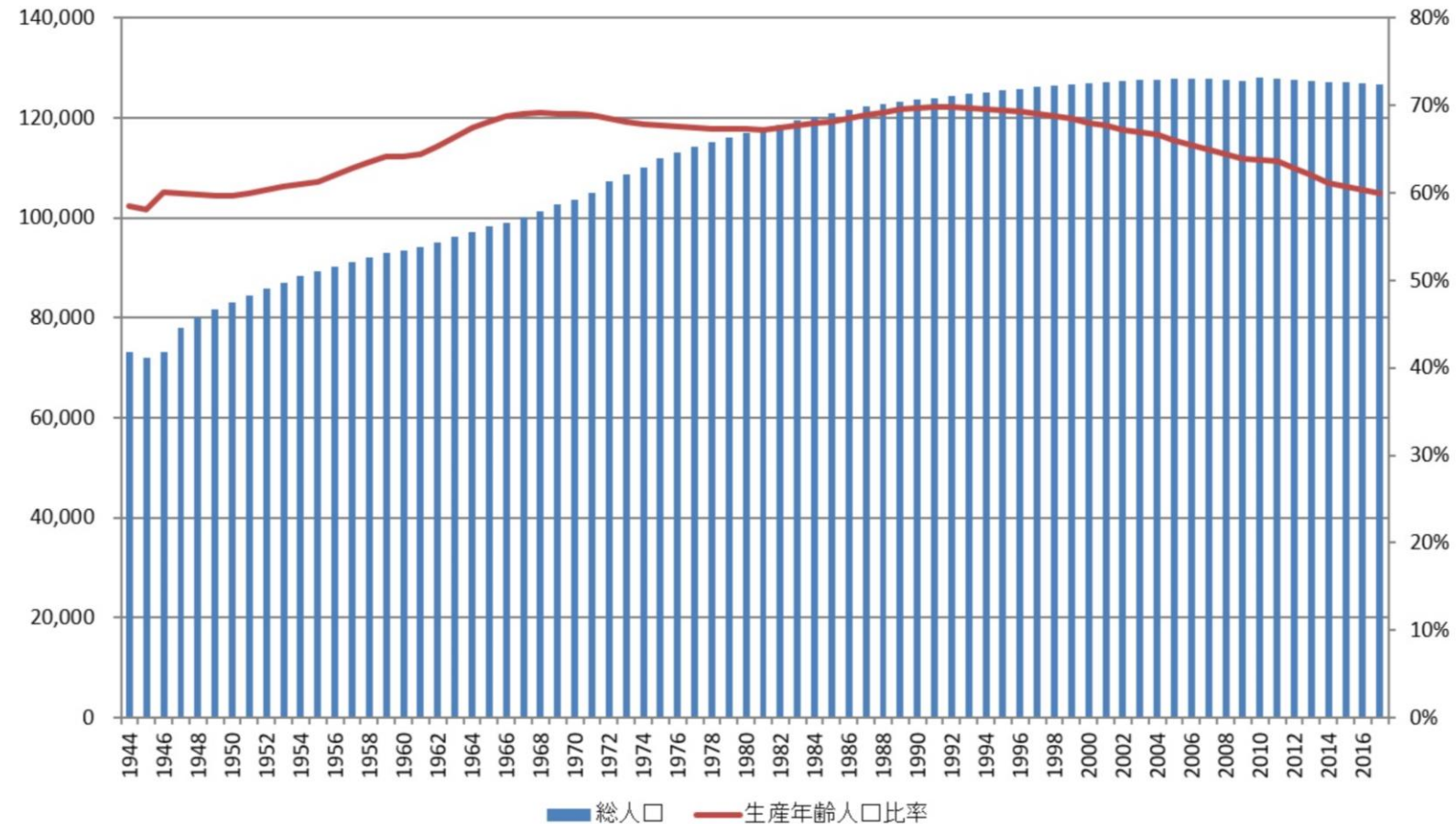
【図1】
2000年～2015年 人口減少国



出典; IMF 作成; 三橋貴明氏

日本の総人口（左軸、千人）と生産年齢人口比率（右軸）

情報ソース; 統計局 作成; 三橋貴明氏

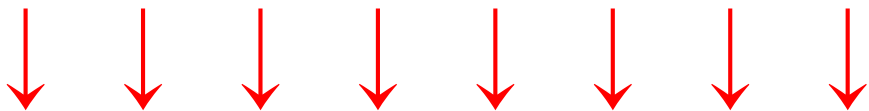


総人口



より、

生産年齢人口



引用・参考・出典； 財務省HP https://www.mof.go.jp/tax_policy/summary/corporation/c01.htm

法人税率の推移の表【財務省HPより作成】

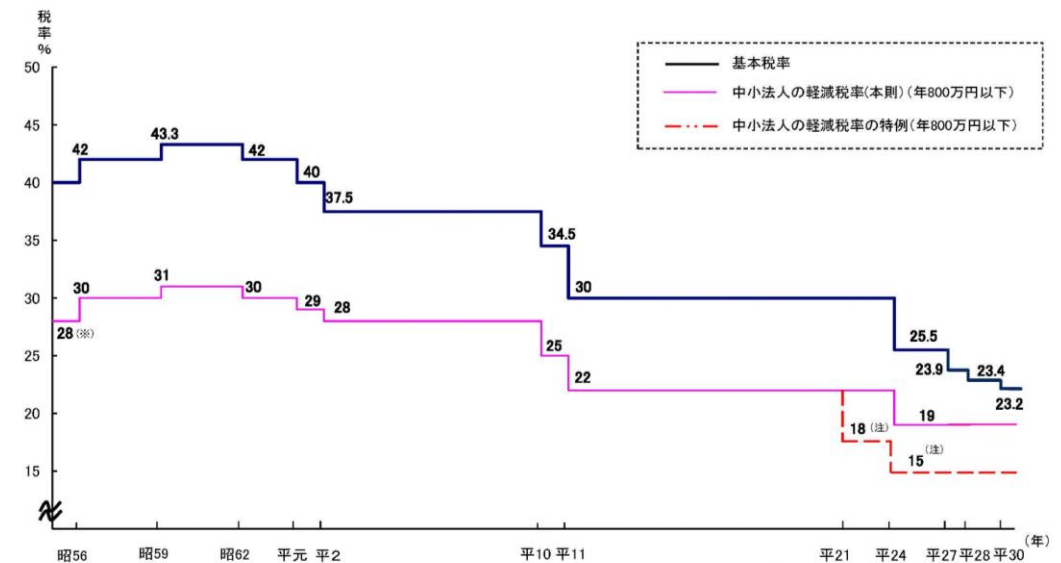
年	基本税率	中小法人軽減税率(本則) ※特例は別
1984年(昭和59年)	43.3%	31%
1987年(昭和62年)	42%	30%
1989年(平成元年)	40%	29%
1990年(平成2年)	37.5%	28%
1998年(平成10年)	34.5%	25%
1999年(平成11年)	30%	22%
2012年(平成24年)	25.5%	19%
2015年(平成27年)	23.9%	-
2016年(平成28年)	23.4%	-
2018年(平成30年)	23.2%	-

法人税率の推移

出典；財務省HP

法人税率の推移

法人税の税率は、普通法人又は人格のない社団法人等については23.2%（資本金1億円以下の普通法人又は人格のない社団法人等の所得の金額のうち年800万円以下の金額については15%）とされています。
法人税の税率は、国の税収の確保を目的として所得税等の他の税とのバランスを図りながら、その時々における財政事情や経済情勢等を反映して決定されています。



(注) 中小法人の軽減税率の特例(年800万円以下)について、平成21年4月1日から平成24年3月31日の間に終了する各事業年度は18%、平成24年4月1日以前に開始し、かつ、同日以後に終了する事業年度については経過措置として18%、平成24年4月1日から令和3年3月31日の間に開始する各事業年度は15%。

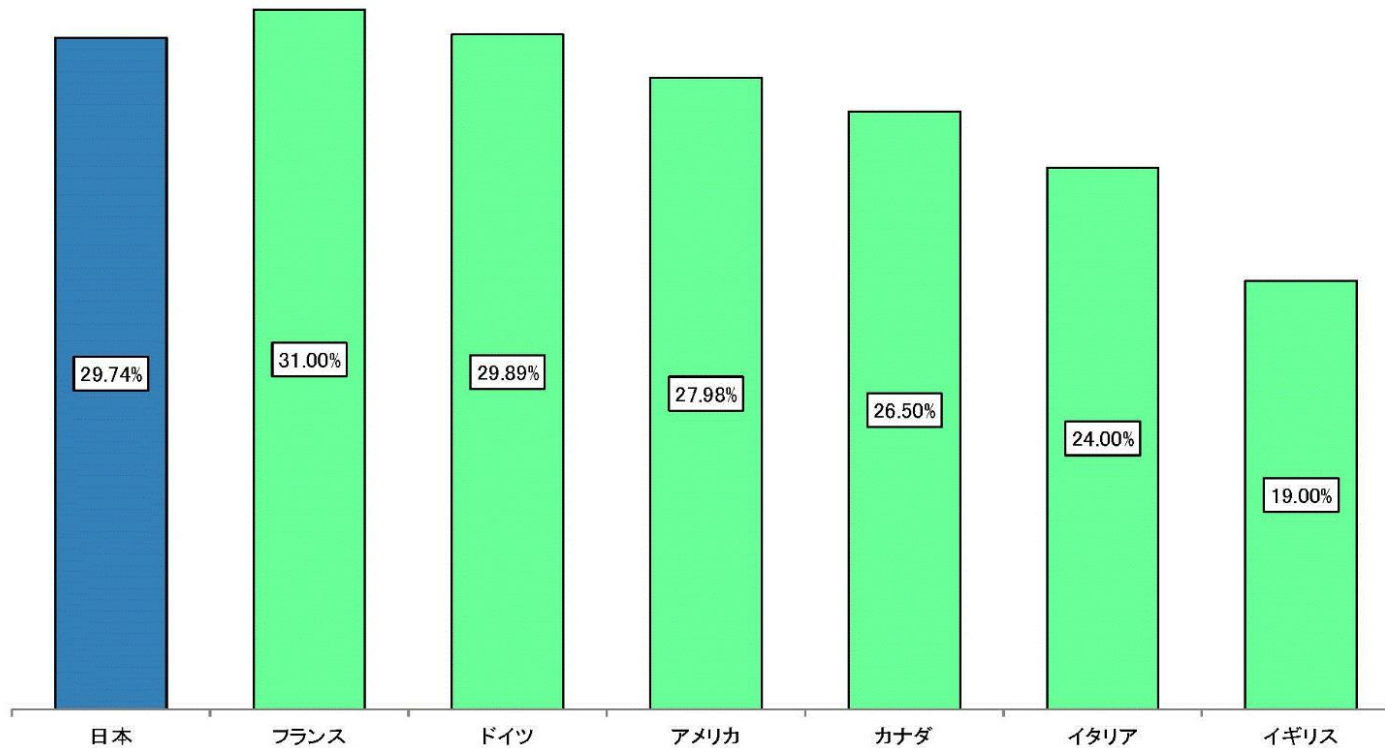
(※) 昭和56年4月1日以前に終了する事業年度については年700万円以下の所得に適用。

引用・参考・出典; 財務省HP https://www.mof.go.jp/tax_policy/summary/corporation/c01.htm

法人実効税率の国際比較【財務省HPより】

法人実効税率の国際比較

(2019年1月現在)



(注1) 法人所得に対する税率(国税・地方税)。地方税は、日本は標準税率、アメリカはカリフォルニア州、ドイツは全国平均、カナダはオンタリオ州。フランスについては、課税所得のうち50万ユーロ以下の部分の税率は28%。なお、法人所得に対する税負担の一部が損金算入される場合は、その調整後の税率を表示。

(注2) 日本においては、2015年度・2016年年度において、成長志向の法人税改革を実施し、税率を段階的に引き下げ、37.00%(改革前)→32.11%(2015年度)、29.97%(2016・2017年度)→29.74%(2018年度～)となっている。

(注3) フランスにおいては、2018年から税率を段階的に引き下げ、2022年には25%となる予定。イギリスにおいては、2020年度から17%に引き下げる予定。

(出典) 各国政府資料等

他先進国と比べて
高めである??

引用・参考・出典; GLOBAL NOTE <https://www.globalnote.jp/>, Digima 【2019年版】世界の法人税率ランキング | アメリカ法人税21%引下げが日本に与える影響 2019/08/08 <https://www.digima-japan.com/knowhow/world/7823.php>, 世界経済のネタ帳 <https://ecodb.net/>,

世界の法人税率（総負担率） 国別ランキング・推移

資料: GLOBAL NOTE 出典: World Bank (2019/10/25)

*2005-2019, 法人税率（総負担率）, 当該国中堅規模法人

*対象税金: 法人所得課税、強制的負担の社会保険料（社会保障税）、資産課税、自動車関連税

*日本の法人税率(国税)[23.20]はOECD 14位

*日本の法人税率(国&地方税)[29.74]1はOECD6位
(2019現在)

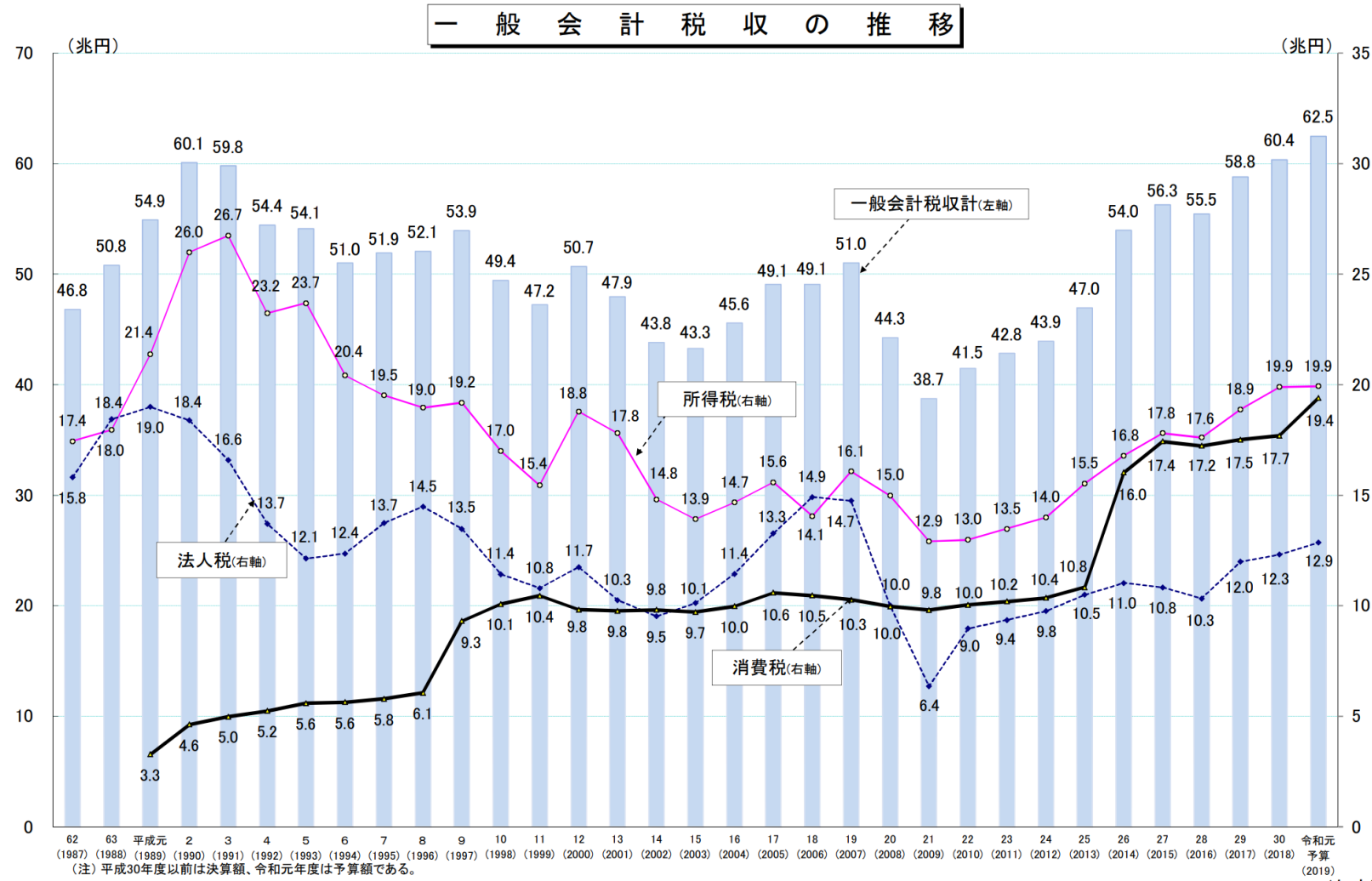
順	国 (/190)	単位-%	順	国 (/190)	単位-%	順	国 (/190)	単位-%
1	コモロ	219.60	38	インド	49.70	140	イギリス	30.60
2	アルゼンチン	106.30	41	スウェーデン	49.10	160	カナダ	24.50
3	エリトリア	83.70	50	オーストラリア	47.40	162	デンマーク	23.80
〃	ボリビア	〃	53	スペイン	47.00	169	香港	21.90
7	ベネズエラ	73.30	54	日本	46.70	171	シンガポール	21.00
16	ブラジル	65.10	55	ロシア	46.20	173	クロアチア	20.50
19	フランス	60.70	76	オランダ	41.20	174	ルクセンブルク	20.40
23	中国	59.20	99	米国	36.60	178	アラブ首長国連邦	15.90
24	イタリア	59.10	〃	フィンランド	〃	179	サウジアラビア	15.70
25	コスタリカ	58.30	111	ジャマイカ	35.10	187	カタール	11.30
26	ドイツ	48.80	123	韓国	33.20	190	ブルネイ	8.00

引用・参考・出典； 財務省HP https://www.mof.go.jp/tax_policy/summary/condition/a03.htm

一般会計税収の推移 出典；財務省HP

“税率”と“税収”

法人税率 ↘ 法人税収 ↗
所得税率 ↘ 所得税収 ↗
消費税率 ↗ 消費税収 ↗



「消費税」とは？

- 間接税
- 広く薄く安定した財源収入
- 逆累進性が強い
- 景気の安定化装置がない
(No ビルトインスタビライザー)

引用・参考・出典; 時事ドットコムニュース

https://www.jiji.com/jc/graphics?p=ve_pol_zeisei20160601j-04-w440

消費税率の推移の表

年	消費税率
1989年(平成元年)	3%
1997年(平成2年)	5%
2014年(平成26年)	8%
2019年(令和元年)	10%



時事ドットコムニュース > 図解 > 【図解・政治】消費税の歴史 (2016年6月)

図解

【図解・政治】消費税の歴史 (2016年6月)



消費税の歴史

1978年 12月	大平内閣で一般消費税(仮称)の80年度実施を決定	
79年 9月	大平首相が一般消費税(仮称)実施を撤回	
87年 2月	中曽根内閣で売上税法案を国会に提出したが、5月に廃案	
88年 6月	竹下内閣で消費税導入を含む税制の抜本改革大綱決定	
89年 4月	消費税法が施行、消費税率3%を導入	3%
94年 2月	細川首相、税率7%の「国民福祉税」導入を表明するも、白紙撤回	
11月	村山内閣で税制改革法が成立。消費税を5%に引き上げることを決定	
97年 4月	橋本内閣で消費税率5%に引き上げ	5%
2012年 3月	野田内閣が消費税増税を含む社会保障・税一体改革法案を国会に提出	



引用・参考・出典; YouTube れいわ新選組代表 山本太郎街頭演説 2019年6月9日 金沢駅前 <https://www.youtube.com/watch?v=tgtZHR2HAZ0> ,
YouTube れいわ新選組 代表 山本太郎 BS-TBS報道1930に生出演 2019年9月30日 <https://www.youtube.com/watch?v=m2koiAryyo0> ,

消費税の約 73% は法人税減の補填分なのか！？

出典：財務省「一般会計税収の推移」より作成

	消費税収累計分	法人税収累計分
1989年⇒2016年	+ 263兆円	- 192.5兆円

消費増税の目的は果たして何なのか？？

出典：BS - TBS1930作成より作成 参照；財務省HP

年	一般会計・歳入 【総計】	一般会計・歳入 【消費税】	一般会計・歳入 【所得税】	一般会計・歳入 【法人税】	一般会計・歳入 【その他】
1990年	60.1兆円	4.6兆円	26兆円	18.4兆円	11.1兆円
2018年(見込)	60.4兆円	17.7兆円	19.9兆円	12.3兆円	11.5兆円
増減	+ 0.3兆円	+ 13.1兆円	- 6.1兆円	- 6.1兆円	+ 0.4兆円

読み取れること；①歳入全体の変化は大きい②消費税増収分13.1兆円÷法人税・所得税減収分12.2兆円

引用・参考・出典; Google画像検索「政府広報ポスター（8%消費増税時）」
財務省HP https://www.mof.go.jp/tax_policy/summary/consumption/d05.htm



消費税率の引上げ分は、
全額、社会保障の充実と
安定化に使われます。



社会保障制度は、すべての世代が
安心・納得できる全世代型へ。

- 待機児童の解消へ向けて、2017年度末までに約40万人分の保育の受け皿を確保
- 幼児期の学校教育・保育、地域のニーズを踏まえた子育て支援を充実
- 基礎年金の財源を確保し、年金財政を安定化
- 住みなれた地域で、医療・介護・予防・住まい・生活支援を一体的に提供

消費税率が上がっても、
暮らしは大丈夫?

※今年も引き続き、経済の好循環のために、十分な経済対策を講じてまいります。

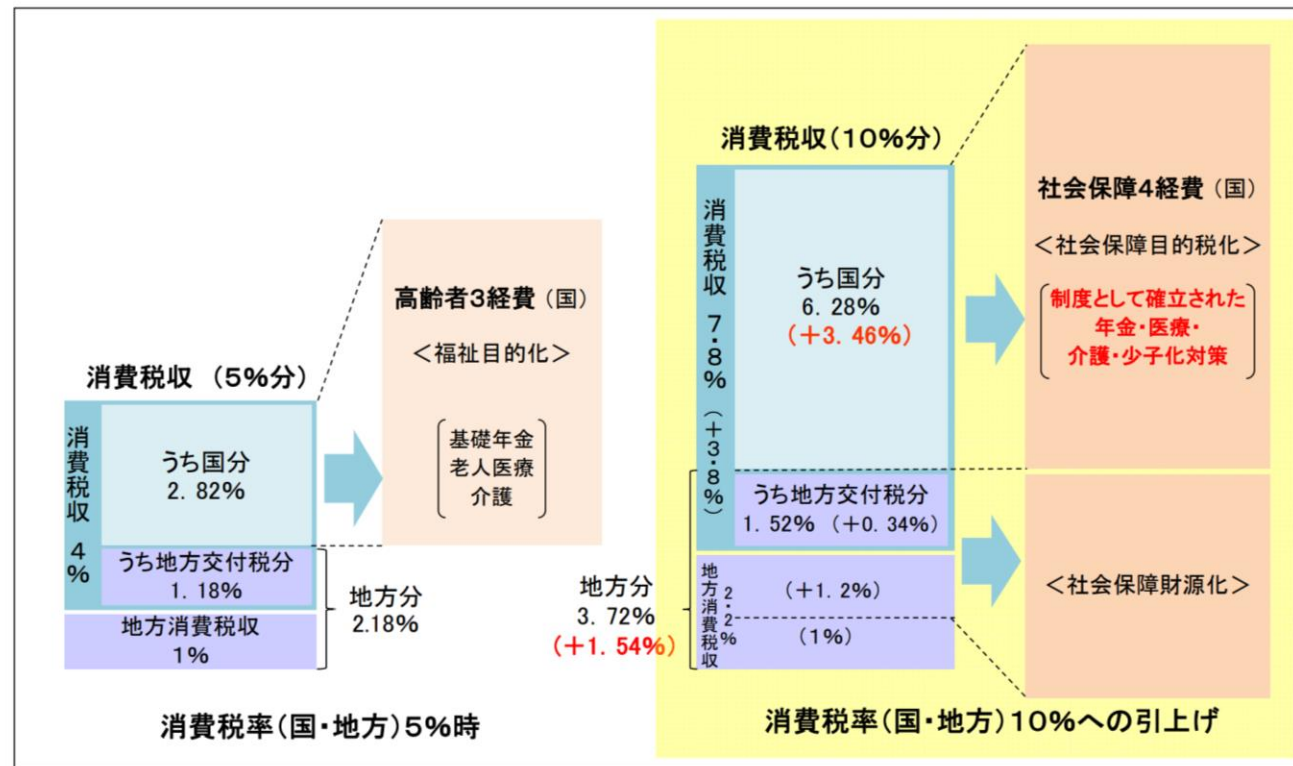
消費税・今年4月から8%に。

社会保障費に使用するという 大義名分は果たして確かか??

消費税率の国・地方の配分と用途

←
8%時への
消費増税時
政府広報ポスター

→
出典; 財務省HP



(注) 税制抜本改革法等に基づく。なお、消費税率(国・地方)8%への引上げ時には、消費税率6.3%(うち国分4.9%(+2.08%)、地方交付税分1.4%(+0.22%))、地方消費税収1.7%(+0.7%)、(地方財源3.1%)

引用・参考・出典; 政府広報HP <https://www.gov-online.go.jp/cam/shouhizei/>, 広報物「知ってほしい! 消費税のこと。暮らしのこと。」 https://www.govonline.go.jp/cam/shouhizei/assets/pdf/shittehoshii_pamph.pdf



! ?

知[✓]ってほしい!

消費税と社会保障のQ&A

Q. 消費税率引上げはなぜ必要?

A. 人生の様々なリスクに対する「支え合い」の制度である社会保障の充実と安定を図るためです。

☒ 社会保障の費用のうち、借金で賄っていた部分の一部に安定財源が確保できるようになります。

増収分を財源の一部に

保険料

公的な費用
(税金+借金)

社会保障の費用
(イメージ)

社会保障の財源は保険料で賄うことが基本です。

しかし、保険料のみでは現役世代に負担が集中するため公的な費用(税金+借金)も充当しています。

急速に進む日本の高齢化によって社会保障の費用は増え続け、公的な費用に頼る部分も増加。現在、公的な費用の多くは借金で賄っており、子や孫の世代に負担を先送りしている状況です。



消費税5%→10%の増収分使途 (2017、みずほ総合研究所)

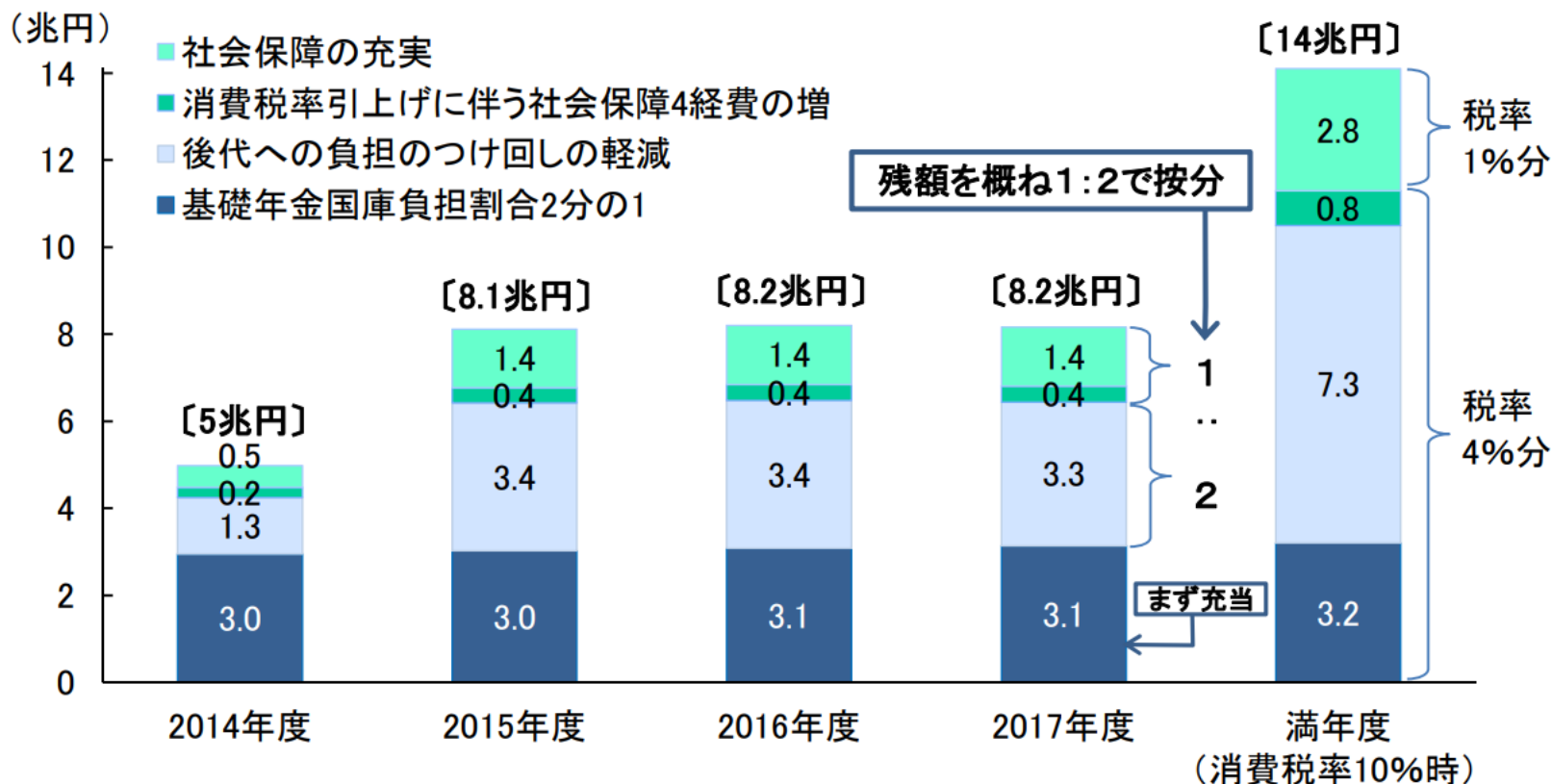
- ①全体
5兆円→14兆円 (+9兆円)
- ②社会保障の充実（直接）
0.5兆円→2.8兆円 (+2.3兆円)
- ③社会保障の安定化（間接）
4.5兆円→11.2兆円 (+6.7兆円)

6兆円/6.7兆円
(借金返済)

- ※1 5%→8%消費増税分,2017年時点
0.9兆円/3.2兆円 (充実化)
2.3兆円/3.2兆円 (安定化)
2.0兆円/3.2兆円 (借金返済)

※2 2013→2019の7年間で社会保障費4兆2720兆円予算削減

図表1 消費税率引き上げ（5%→8%→10%）による増収分の使途



(注) 基礎年金国庫負担割合2分の1には、2012、13年度に発行された年金特例公債に係る償還費0.26兆円が含まれる。
(資料) 内閣官房社会保障改革担当室資料等より、みずほ総合研究所作成
引用; みずほ総合研究所

引用・参考・出典； 首相官邸HP「第百九十八回国会における安倍内閣総理大臣施政方針演説」

平成31年1月28日 https://www.kantei.go.jp/jp/98_abe/statement2/20190128siseihousin.html

（中略）・・・こうした社会保障改革と同時に、その負担を次の世代へと先送りすることのないよう、**二〇二五年度のプライマリーバランス黒字化目標の実現**に向け、**財政健全化**を進めます。

少子高齢化を克服し、全世代型社会保障制度を築き上げるために、消費税率の引上げによる安定的な財源がどうしても必要です。**十月からの十％への引上げ**について、国民の皆様の御理解と御協力をお願い申し上げます。

八％への引上げ時の反省の上に、経済運営に万全を期してまいります。

増税分の五分の四を借金返しに充てていた、消費税の使い道を見直し、二兆円規模を教育無償化などに振り向け、子育て世代に還元いたします。軽減税率を導入するほか、プレミアム商品券の発行を通じて、所得の低い皆さんなどの負担を軽減します・・・（中略）

2025年PB黒字化！？ 増税分4/5は借金返し！？



防災の手引き

アベノミクス

働き方改革の実現

一億総活躍社会の実現

G20大阪サミット

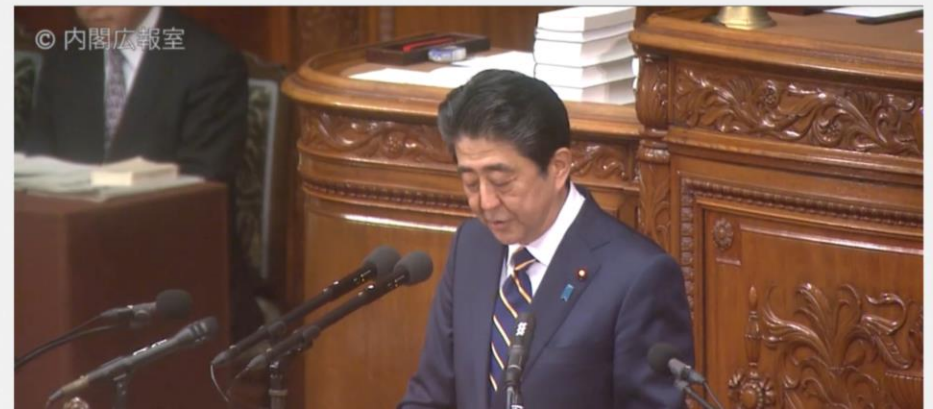


English
> 意見

平成31年1月28日

ツイート

第百九十八回国会における安倍内閣総理大臣施政方針演説



税収は・・・

税率 × 国民所得

デフレ下で“税率”だけコントロールしていても・・・

債務債権のバランス式；

「誰かの債務は誰かの債権」  「政府債務＝民間債権」

$$\text{民間収支} + \text{政府収支} + \text{海外収支} = 0$$

引用・参考・出典：『三橋貴明の「新」経世済民新聞』2020年1月22日「フランチャイズ」という搾取システム～大企業が仕掛ける「詐欺」に騙されるな！～ From 藤井聡 @京都大学大学院教授, NewsPicks 2020/01/20 「【MMT藤井聡】日本経済に「財政拡大」が必要なこれだけの理由」
<https://newspicks.com/news/4503953/body/>, Diamond Online 3分でわかる！マルクス『資本論』 <https://diamond.jp/articles/-/206477?page=2>,

フランチャイズ問題 (例2019年のコンビニ時短問題*1)

【京都大学藤井教授の見解】

資本家が労働者からこうやって「搾取」する*2というのは今に始まった話じゃなくて、18世紀に産業革命と共に「資本主義」（キャピタリズム）始まったころから、繰り返されてきた事でもあります。

つまり、資本主義というものは、よくよく注意しておかないと、労働者から理不尽に搾取する資本家（キャピタリスト）が出てくるものなのです。

人類は、資本主義が生まれてから200年以上の時間をかけて様々に「労働法制」を築き上げ、「経営者・資本家が、労働者をあまりに理不尽に酷使・搾取できないような仕組み（労働法制）」を作り上げてきました。

しかし、今、抜け目のない大企業達・資本家達は、その労働法制の「抜け穴」をかいくぐって、合法的に労働者を理不尽に酷使・搾取できる仕組みを作り上げたのです。



写真引用；NewsPicks

*1 「売り上げた商品の総量が増えると本部の儲けの総量が増える」という契約システムになっているため、「営業時間が長い方が会社本部の儲けが増え、フランチャイズ店舗はコスト負担が増える」という状況が生まれている。

*2 マルクスが「資本論」に記したように、「“労働価値”を提供する労働者が生み出す“余剰価値”の発生によって資本家が儲ける」というシステムである以上、労働搾取の可能性は常に起こる。